

# 裾野市公共施設等総合管理計画

施設類型別マネジメント方針を包括

～将来にわたって市民が安全に利用できる公共施設等を目指して～  
計画期間 2016～2045 年度（30 年間）

## 第2版 (2021～2025 年度)



「裾野長泉斎苑 麗峰の丘」2021年12月26日供用開始【広域化】

2016年8月策定

2022年3月改訂

 裾 野 市

白黒印刷推奨（本冊子は白黒印刷に対応するよう作成しています）

はじめに

～「裾野市公共施設等総合管理計画」策定の背景と目的～  
(第2版の改訂にあたって)

今日まで裾野市は、市民サービスの向上や生活基盤の充実を図るため、公共建築物や道路・橋梁・上下水道などのインフラ資産を計画的に整備してまいりました。

今後これらの公共施設等は、経年劣化により大規模改修や更新等の時期を迎えますが、現在保有する施設をそのまま維持するためには、将来にわたり多額の費用を必要とします。

一方、コロナ禍をはじめとする社会経済情勢の変化や、少子高齢化の進展等により、今後も公共サービスや公共施設等に対する市民ニーズは変化していくことが想定されることから、長期的・経営的な視点をもって、今後の公共施設等を最適化し、計画的な保全による財政負担の軽減・平準化等を検討するといった「公共施設等マネジメント」の取組みが重要です。

本市では、2016年8月に「裾野市公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の適正な維持管理に向けて財源確保を図るため「公共建築物の床面積の総量を今後30年間で30%縮減する」ことを目標として取り組んでいます。

今般、計画策定後5年を経過することから、これまでの取組みの成果を振り返るとともに、国の指針を踏まえ、さらなる計画の推進に向けて「施設類型ごとの基本的な方針」を定めるなど、より実効性を高めるための見直しを行いました。

本市は2021年2月15日に財政非常事態宣言を発出、2021年10月には2022～2026年度の5年間を取組期間とする「裾野市行財政構造改革第2期計画」を公表し、収支の均衡に向けた6つの視点に基づく取組みの第一に「公共施設等の在り方の見直し」を掲げています。

公共建築物の最適化や借地解消の取組みは中長期にわたるものであり、効果を発揮するまでに一定の時間を要しますが、取組みによって公共建築物の総量を身の丈にあった水準とすることで、必要な財源を十分確保し計画的に大規模改修や更新等を実施できる姿を目指します。

本計画の基本方針に基づき、市民の貴重な資産である公共施設等を安全に利用でき、効果的・効率的な活用により費用対効果を最大化するため、公共施設等マネジメントの取組みを実践していきますので、市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

2022年3月

裾野市長 村田 悠

<備考>

本計画は長期にわたるものであり、年次比較をわかりやすくするため西暦に統一しています。和暦と対比されたい場合には、下表をご参照ください。

西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦	西暦	和暦
1950	昭和25年	1980	昭和55年	2010	平成22年	2040	令和22年
1951	昭和26年	1981	昭和56年	2011	平成23年	2041	令和23年
1952	昭和27年	1982	昭和57年	2012	平成24年	2042	令和24年
1953	昭和28年	1983	昭和58年	2013	平成25年	2043	令和25年
1954	昭和29年	1984	昭和59年	2014	平成26年	2044	令和26年
1955	昭和30年	1985	昭和60年	2015	平成27年	2045	令和27年
1956	昭和31年	1986	昭和61年	2016	平成28年	2046	令和28年
1957	昭和32年	1987	昭和62年	2017	平成29年	2047	令和29年
1958	昭和33年	1988	昭和63年	2018	平成30年	2048	令和30年
1959	昭和34年	1989	平成元年	2019	令和元年	2049	令和31年
1960	昭和35年	1990	平成2年	2020	令和2年	2050	令和32年
1961	昭和36年	1991	平成3年	2021	令和3年	2051	令和33年
1962	昭和37年	1992	平成4年	2022	令和4年	2052	令和34年
1963	昭和38年	1993	平成5年	2023	令和5年	2053	令和35年
1964	昭和39年	1994	平成6年	2024	令和6年	2054	令和36年
1965	昭和40年	1995	平成7年	2025	令和7年	2055	令和37年
1966	昭和41年	1996	平成8年	2026	令和8年	2056	令和38年
1967	昭和42年	1997	平成9年	2027	令和9年	2057	令和39年
1968	昭和43年	1998	平成10年	2028	令和10年	2058	令和40年
1969	昭和44年	1999	平成11年	2029	令和11年	2059	令和41年
1970	昭和45年	2000	平成12年	2030	令和12年	2060	令和42年
1971	昭和46年	2001	平成13年	2031	令和13年	2061	令和43年
1972	昭和47年	2002	平成14年	2032	令和14年	2062	令和44年
1973	昭和48年	2003	平成15年	2033	令和15年	2063	令和45年
1974	昭和49年	2004	平成16年	2034	令和16年	2064	令和46年
1975	昭和50年	2005	平成17年	2035	令和17年	2065	令和47年
1976	昭和51年	2006	平成18年	2036	令和18年	2066	令和48年
1977	昭和52年	2007	平成19年	2037	令和19年	2067	令和49年
1978	昭和53年	2008	平成20年	2038	令和20年	2068	令和50年
1979	昭和54年	2009	平成21年	2039	令和21年	2069	令和51年

# 目次

<b>【第1章】</b>	<b>本計画の位置づけ</b>	<b>1</b>
1	背景と目的	1
2	公共施設等総合管理計画とは	1
3	裾野市の関連計画との位置づけ	1
4	個別施設計画との関係	2
5	計画期間	3
6	計画の対象範囲	3
<b>【第2章】</b>	<b>裾野市を取り巻く社会的状況</b>	<b>4</b>
1	人口推移	4
①	裾野市の人口の推移	4
②	裾野市の人口ピラミッドの変化	5
③	裾野市の児童生徒数の推移	6
④	裾野市の学校別の児童生徒数の推移	6
2	財政状況	7
①	歳入の推移	7
②	歳出の推移	8
③	実質単年度収支の推移	9
④	財政調整基金残高の推移	9
⑤	投資的経費の推移	10
⑥	借地料の状況	10
<b>【第3章】</b>	<b>公共施設等の現状と課題</b>	<b>11</b>
1	過去に行った対策の実績	11
①	過去に行った公共建築物に対する対策の実績	11
②	公共建築物の床面積縮減状況	12
2	公共建築物の現状と課題（共通）	13
①	公共建築物の類型別保有状況	13
②	公共建築物の地区別配置状況	14
③	公共施設の利用状況	15
④	公共建築物の指定管理の状況	16
⑤	公共建築物の築年別整備状況	17
⑥	公共建築物の築年別保有状況	18
⑦	公共建築物の有形固定資産減価償却率の推移	18

⑧	公共建築物の耐震化の状況.....	19
⑨	公共建築物の浸水想定区域の状況.....	20
⑩	公共建築物の特定天井の改修状況.....	20
⑪	太陽光発電設備の設置状況.....	21
⑫	非常用発電設備の設置状況.....	21
3	公共建築物の現状と課題（類型）.....	22
①	幼児施設の利用状況.....	22
②	幼児施設の園児一人あたり建物面積.....	23
③	幼児施設の園児一人あたりのコスト.....	24
④	学校施設の児童・生徒一人あたりの教室面積.....	25
⑤	学校施設の児童・生徒一人あたりのコスト.....	26
⑥	学校施設の国基準に対する本市の状況.....	27
⑦	主要ホールの収容人数の市町比較.....	28
⑧	会議室等の稼働状況.....	29
⑨	スポーツ・レクリエーション施設の稼働状況.....	30
4	インフラ資産の現状と課題.....	31
①	道路の整備状況.....	31
②	橋梁の整備状況.....	32
③	上水道の整備状況.....	33
④	下水道の整備状況.....	34
5	借地の状況.....	35
6	個別施設計画の策定状況.....	37
<b>【第4章】</b>	<b>中長期的な公共施設等の維持管理費用.....</b>	<b>39</b>
1	公共建築物の更新費用の推計.....	39
2	インフラ資産の更新費用の推計.....	41
①	インフラ資産（道路）.....	41
②	インフラ資産（橋梁）.....	42
③	インフラ資産（上水道）.....	43
④	インフラ資産（下水道）.....	45
⑤	インフラ資産計（道路+橋梁+上水道+下水道）.....	46
3	公共施設等の全体（公共建築物+インフラ資産）の更新費用の推計.....	47
<b>【第5章】</b>	<b>現状や課題に関するまとめ.....</b>	<b>48</b>
1	人口・財政面.....	48

① 生産年齢人口の減少に伴う収入減.....	48
② 年少人口の減少に伴う児童生徒数の減少.....	48
③ 社会保障費や扶助費の増加に伴う投資的経費の圧縮.....	48
④ 市民の施設維持改修費負担の増加.....	48
⑤ 借地料の継続的な発生による財政への影響.....	48
2 保有状況・数量面.....	49
① ピーク時の人口規模を前提とした公共建築物の存在.....	49
② 施設の稼働率の低下.....	49
③ 大規模改修・建て替え時期の集中.....	49
3 維持補修・安全面.....	49
① 計画的修繕の未実施.....	49
② 既存不適格の存在.....	50
③ 経年劣化の進行.....	50
<b>【第6章】 公共施設等マネジメントの基本方針.....</b>	<b>51</b>
1 基本理念.....	51
2 基本方針.....	51
3 数値目標.....	52
① 公共建築物.....	52
② インフラ資産.....	52
4 具体的な取組み.....	53
① 総資産量の最適化の推進方針 ～ 広域化・民営化・集約化・複合化・共用化 ～.....	53
② 民間への譲渡・委託方針.....	54
③ 市民の運営への参画方針.....	54
④ 点検・診断等の実施方針.....	54
⑤ 安全確保の方針.....	55
⑥ 維持管理・修繕・更新・長寿命化等の実施方針.....	55
⑦ 管理経費の縮減方針.....	56
⑧ 借地の解消方針.....	57
⑨ 財源確保の方針.....	57
⑩ 地方公会計との連携方針.....	58
⑪ ユニバーサルデザインの推進方針.....	58
<b>【第7章】 施設類型ごとの基本的な方針.....</b>	<b>59</b>
1 公共建築物の施設類型および施設一覧.....	59

2	総論	60
3	公共建築物の類型別方針	61
	① 行政系施設	61
	② 保健・福祉施設	63
	③ 市民文化系施設	65
	④ 社会教育系施設	67
	⑤ スポーツ・レクリエーション系施設	69
	⑥ 子育て支援施設	71
	⑦ 学校教育系施設	73
	⑧ 供給処理施設	75
	⑨ 公営住宅	77
	⑩ 公園	79
	⑪ その他	81
4	インフラ資産の類型別方針	83
	① インフラ資産（道路）	83
	② インフラ資産（橋梁）	85
	③ インフラ資産（上水道）	87
	④ インフラ資産（下水道）	89
5	全体工程表	91
<b>【第8章】 推進体制の整備</b>		<b>92</b>
1	全庁的な推進体制の確立	92
2	職員の意識改革	93
3	市民や議会との情報共有、合意形成	93
4	個別施設計画を策定する施設	93
5	計画の進行管理	94
<b>【資料編】</b>		<b>95</b>
1	公共建築物一覧	95
2	借地一覧	98
3	公共建築物マップ	100

公共施設等総合管理計画に関する国からの主な通知

- 「インフラ長寿命化基本計画」（2013年11月29日 インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）
- 「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（2014年4月22日 総務省）
- 「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の策定について」（2014年4月22日 総務省）
- （別添）「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針」（2014年4月22日 総務省）
- 「公共施設マネジメントの一層の推進について」（2016年11月7日 総務省）
- 「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針の改訂について」（2018年2月27日 総務省）
- （別添）「公共施設等総合管理計画の策定にあたっての指針（改訂）」（2018年2月27日 総務省）
- 「公共施設等総合管理計画の更なる推進のための留意点について」（2018年2月27日 総務省）
- 「公共施設等の適正管理の更なる推進について」（2018年4月25日 総務省）
- 「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」（2019年6月21日閣議決定）
- 「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」（2021年1月26日 総務省）

## 【第1章】 本計画の位置づけ

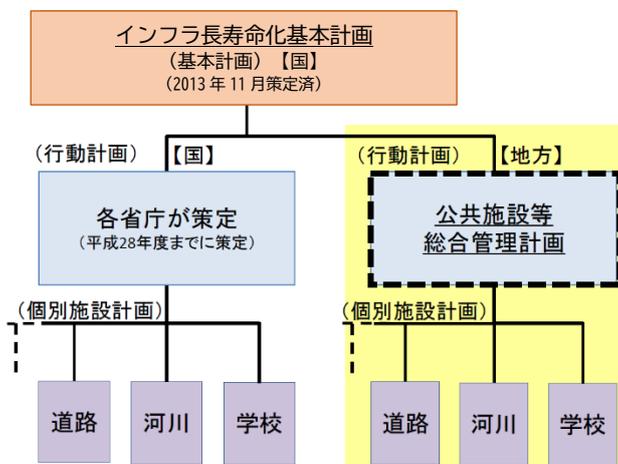
### 1 背景と目的

裾野市では、企業の集積が進み人口が急速に増加した1960年代以降に多くの公共施設等を建設、整備してきました。しかし、少子高齢化社会の進展や急速な人口減少を迎える中、公共施設等は今後、経年劣化によって、大規模改修や建て替えの時期が集中することが予想されています。また、費用面では、公共施設等の維持管理費に加えて、大規模改修や建て替えに多額の費用が必要となります。その一方で、これらに充てられる財源は、財政推計上減少することが予測されています。そこで、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点に立って総合的かつ計画的な管理を行うことを目的として、本計画を策定します。

### 2 公共施設等総合管理計画とは

国は、2012年12月に発生した中央自動車道の笹子トンネル天井崩落事故を教訓に、インフラの経年劣化が急速に進展することへの対応として、2013年11月に「インフラ長寿命化基本計画」を策定しました。これを受けて、国（総務省）は、2014年4月に地方公共団体に対し、公共施設等を総合的かつ計画的に管理するため、地方版の行動計画である「公共施設等総合管理計画」を速やかに策定するよう要請しました。

【図表1】 公共施設等総合管理計画の位置づけ



出所：公共施設等総合管理計画の更なる推進に向けて（2018年4月23日 総務省）

### 3 裾野市の関連計画との位置づけ

本計画の位置づけは、最上位計画である「第5次裾野市総合計画（計画期間：2021～2030年）」の理念に則した計画とします。裾野市総合計画の施策の柱5-4では「公共施設等マネジメントの推進」を掲げ「公共施設の適正な管理・活用が進んでいる」を“ありたい姿”としています。

【図表2 第5次裾野市総合計画】

5-4 公共施設等マネジメントの推進

■ありたい姿

公共施設の適正な管理・活用が進んでいます

■成果指標

指標名	現状値	めざそう値
公共建築物の総資産量（公共施設の延床面積）	15.5万㎡ (2018年)	14.7万㎡ (2025年)

■現況と課題

- 将来にわたって、市民が安心して利用できる公共施設等であるため、長期的な視点のもと計画的な管理・運営が行われる必要があります。
- 施設運営・更新等の効率化、公共サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られる事業について、民間の資金とノウハウを活用したPPP/PFIの導入や民間がサービス提供を担うことが可能な公共建築物は、民間に譲渡又は委託を検討する必要があります。

■施策の柱の方向性

- 公共施設を市民が安心して利用できるよう、総量の最適化、機能・サービスの最適化、維持保全の最適化、運営の最適化を目指します。

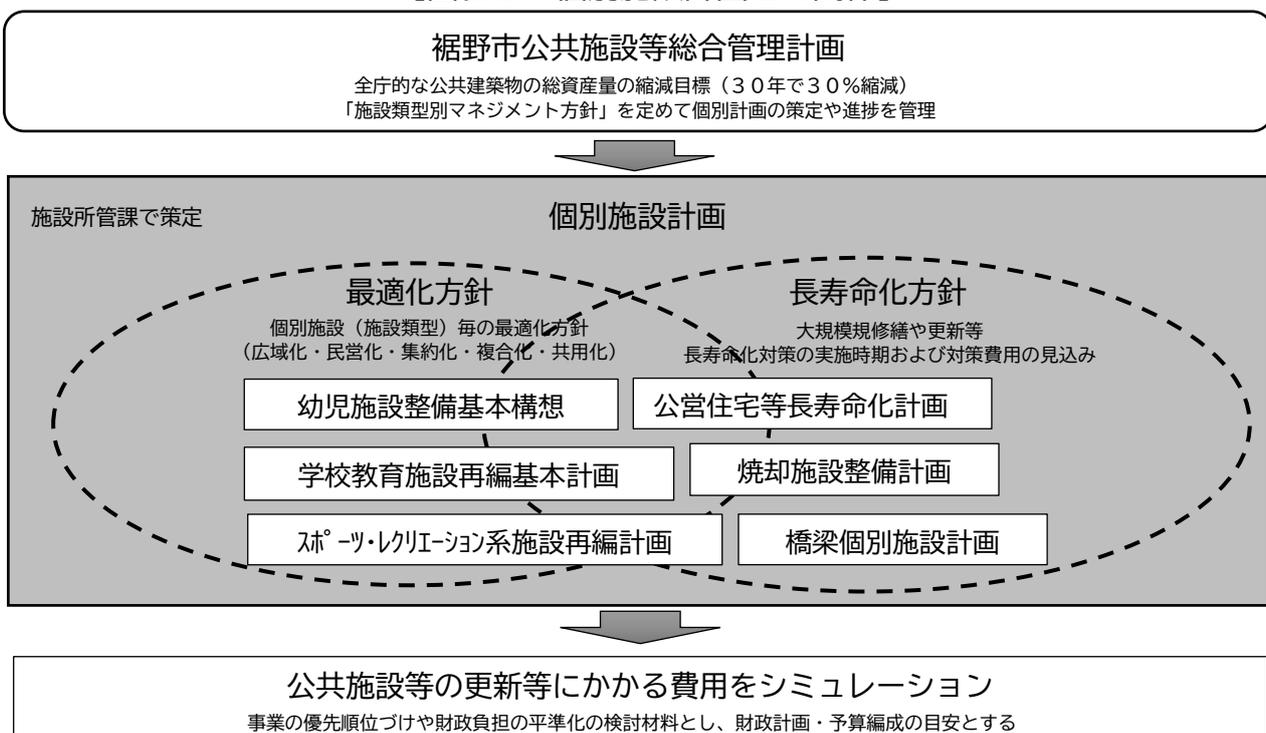


4 個別施設計画との関係

裾野市公共施設等総合管理計画では、公共建築物の総資産量の縮減目標と、公共施設等の施設類型別のマネジメント方針を定めます。マネジメント方針に基づき、主要な施設や類型については、施設所管課において「個別施設計画」を策定します。

また、個別施設計画を踏まえ、全庁的な公共施設等の更新費用等の見込みを把握し、財政計画・予算編成の目安とするため、公共施設等の更新等にかかる費用をシミュレーションします。

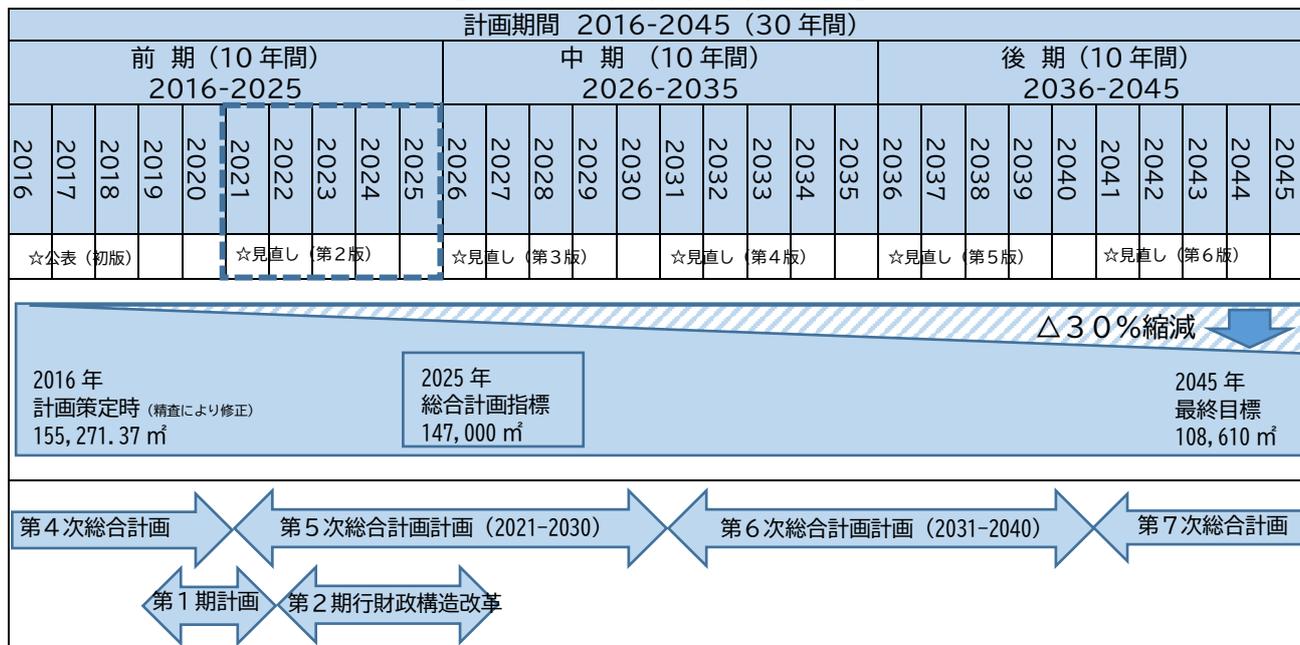
【図表3 個別施設計画との関係】



## 5 計画期間

計画期間は2016～2045年度の30年間としますが、長期にわたる計画であることから、5年に一度、見直しを図ります。なお、計画期間内でも、社会情勢や財政状況等の変化等を踏まえ、必要に応じて見直すものとします。

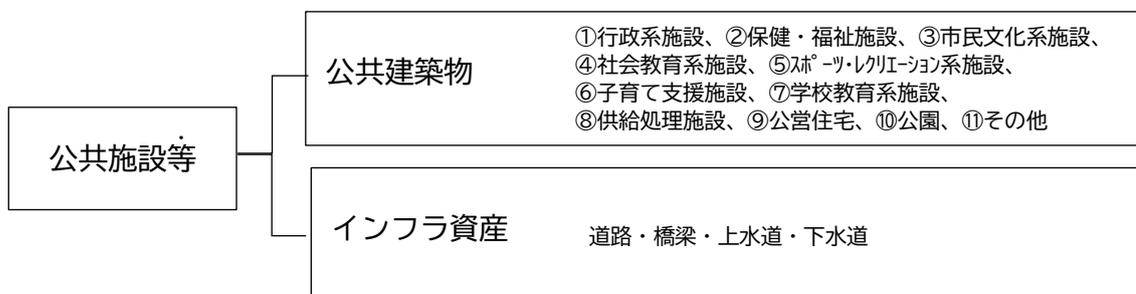
【図表4 本計画の計画期間】



## 6 計画の対象範囲

計画の対象範囲は、「公共建築物」（いわゆるハコモノ）と「インフラ資産」（道路、橋梁、上水道、下水道）とし、これらを併せて「公共施設等」と呼びます。

【図表5 本計画の対象範囲】



【第2章】 裾野市を取り巻く社会的状況

1 人口推移

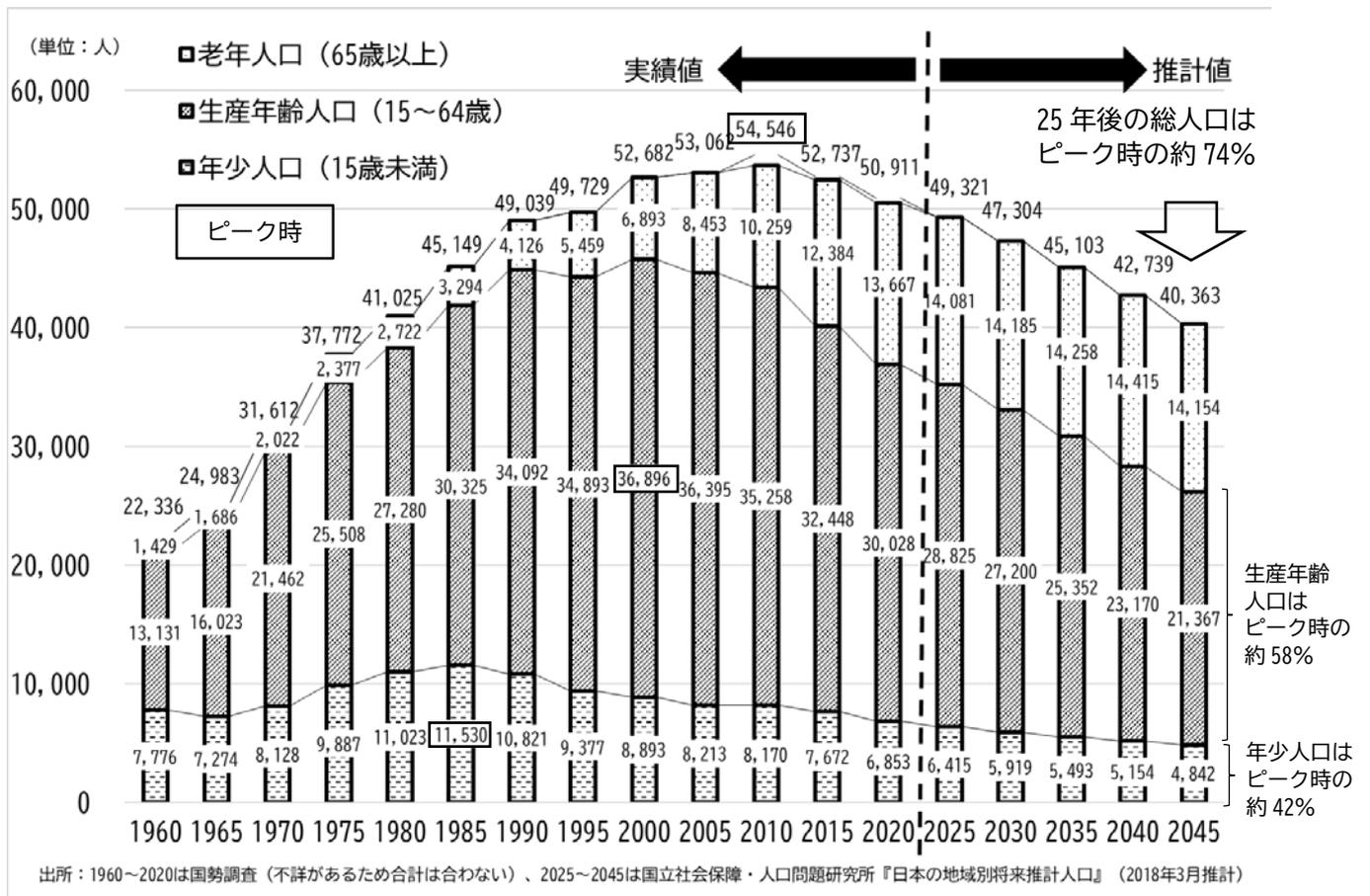
① 裾野市の人口の推移

国勢調査に基づく裾野市の人口は、1960年には22,336人でしたが、その後企業集積が進み、経済が活性化した影響を受けて人口増加の一途を辿り、2010年には54,546人とピークを迎えました。

しかし、ここを境に減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所が公表している「日本の地域別将来推計人口」（2018年3月推計）によると、今から25年後（2045年）には40,363人とピーク時（2010年）の約74.0%まで減少すると推計されており、急激な人口減少局面に入っています。この減少スピードは5年前の推計よりも加速しています。

年齢階層別にみますと、主な納税者である生産年齢人口（15歳～64歳）は、2045年には21,367人となり、ピーク時（2000年、36,896人）の約58%まで減少すると推計されています。また、子育て支援や学校教育施設の利用者となる年少人口（15歳未満）は、2045年には4,842人となり、ピーク時（1985年、11,530人）の約42%まで減少すると推計されています。

【図表6 裾野市の人口推移】

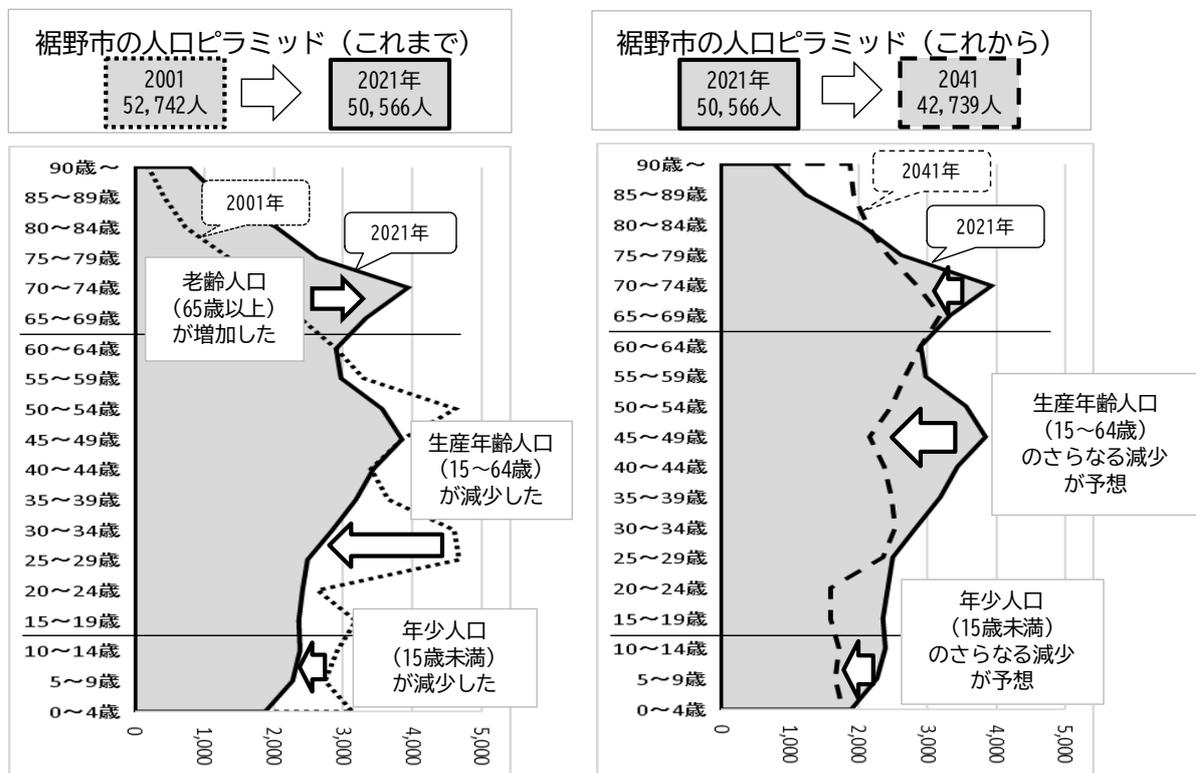


② 裾野市の人口ピラミッドの変化

裾野市の人口の変化を、年齢階層別の人口ピラミッドで詳しく見てみます。これまで（20年前と現在を比較）は、社会保障費等の歳出に影響のある高齢人口（65歳以上）が大きく増加しました。一方で、主な納税者である生産年齢人口（15～64歳）や、子育て支援施設や学校教育施設の利用者となる年少人口（15歳未満）が大きく減少したことがわかります。

また、これから（現在と20年後を比較）は、生産年齢人口がさらに減少するため税収の増加は見込めないことや、年少人口がさらに減少するため子育て支援施設や学校教育施設が過剰となることが予想されます。

【図表7 裾野市の人口ピラミッド（これまで・これから）】

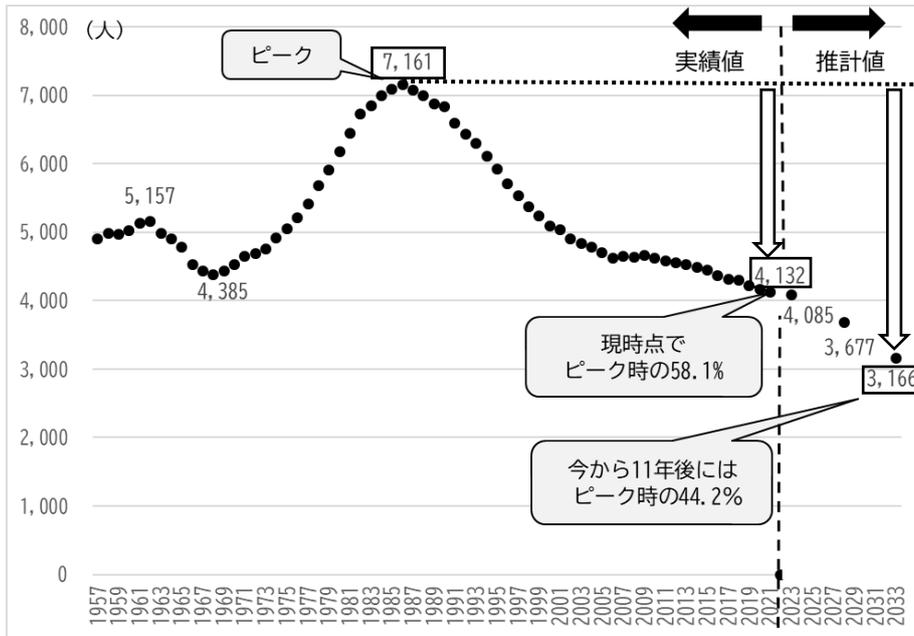


出所：市民課資料をもとに行政改革課作成

③ 裾野市の児童生徒数の推移

裾野市の公立小中学校の児童生徒数の総数は、1986年の7,161人をピークに減少に転じ、2021年は4,132人で、ピーク時の58.1%となりました。また、今から11年後（2033年）には3,166人となり、ピーク時の44.2%まで減少すると予想されています。

【図表8 裾野市の公立小中学校の児童生徒数の推移】

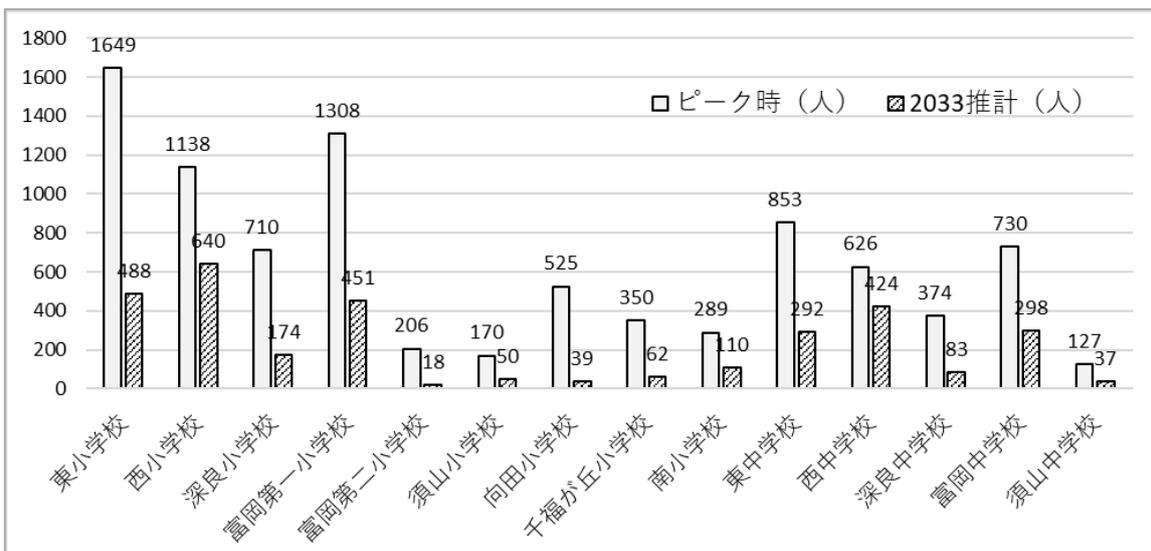


出所：教育総務課資料をもとに行政改革課作成

④ 裾野市の学校別の児童生徒数の推移

11年後（2033年）の児童生徒数では、ピーク時の1割を切る学校も予想されます。

【図表9 裾野市の学校別児童生徒数のピーク時と将来推計】



出所：教育総務課資料をもとに行政改革課作成

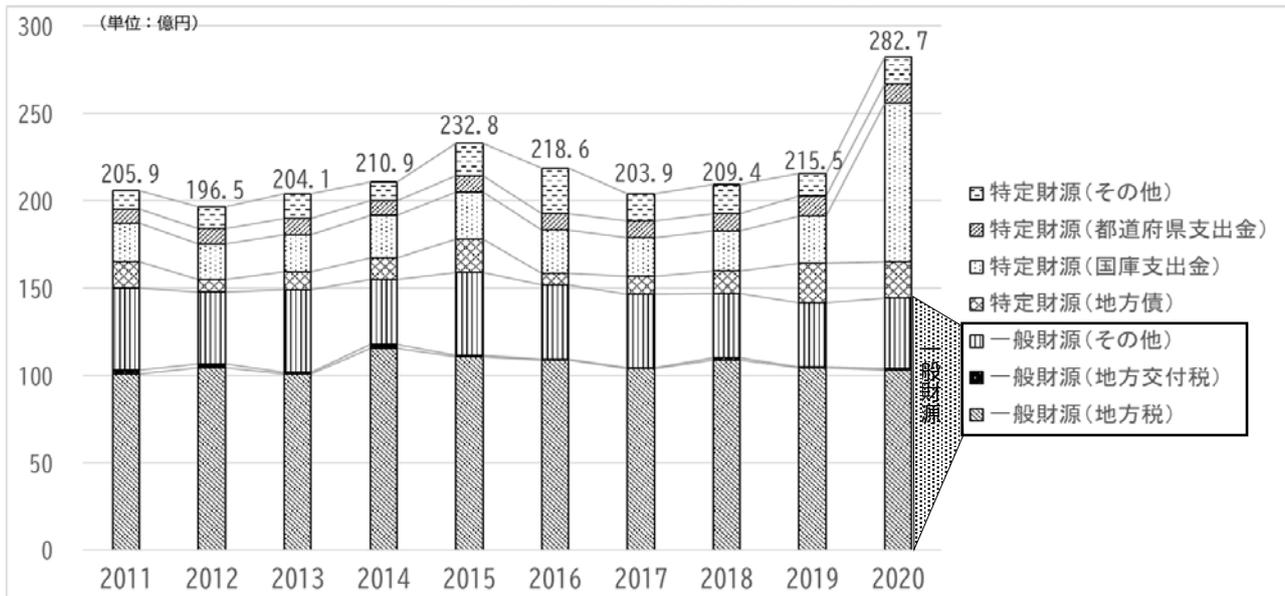
2 財政状況

① 歳入の推移

裾野市の歳入状況の推移を見ると、2011～2019年度は196.5～232.8億円で推移し、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金などの収入が増加し282.7億円となりました。

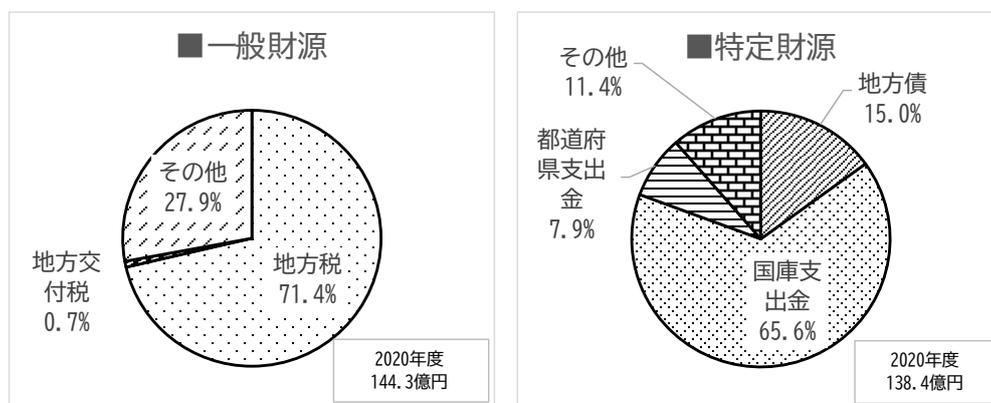
このうち、使途の制限がなく公共建築物の改修費用等の財源となる一般財源（※1）は横ばいで、今後も大幅な増加は見込めないことがわかります。

【図表10 歳入決算額の推移】



2020年度の歳入決算額の内訳は、一般財源が144.3億円（51.0%）、特定財源（※2）が138.4億円（49.0%）となっています。

【図表11 2020年度歳入決算額の内訳】



※1 一般財源：財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。地方税、地方交付税、地方特例交付金など。

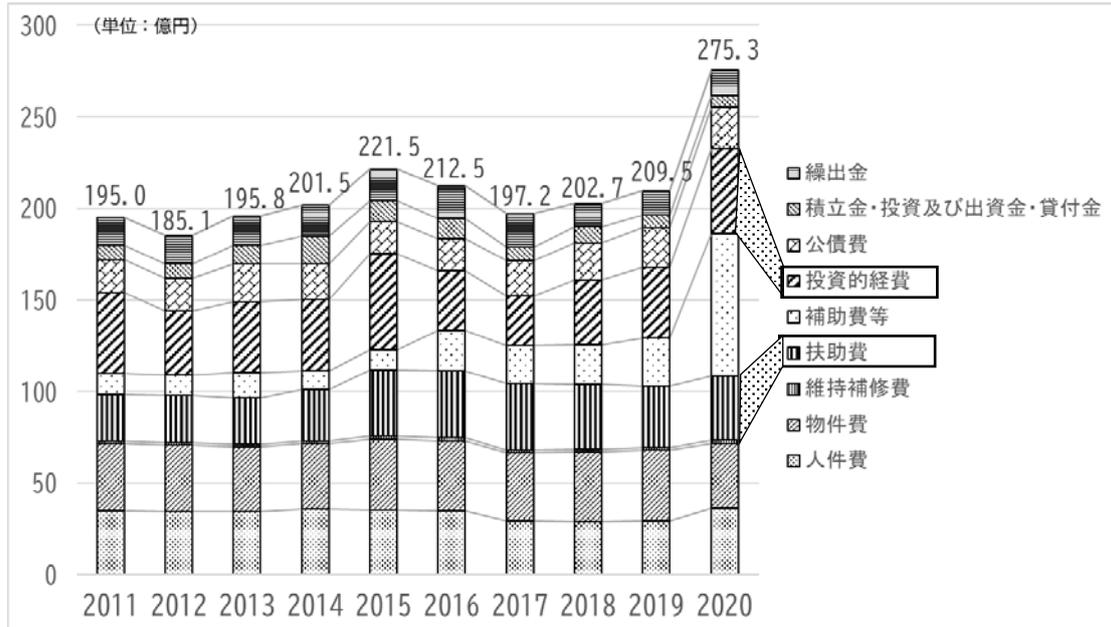
※2 特定財源：財源の使途が特定されている財源。国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料、寄付金など。

② 歳出の推移

裾野市の歳出状況の推移を見ると、2011～2019年度は185.1～221.5億円で推移していましたが、2020年度は新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金などの補助費（51.5億円）が増加し275.3億円となりました。

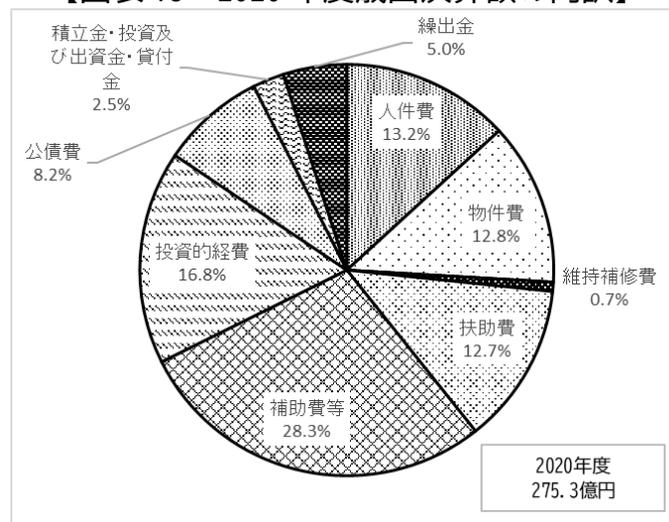
補助費を除いた歳出全体が横ばいであるなか、扶助費（※3）が年々増加傾向にあることから、公共施設等の整備や維持にかかる支出である投資的経費（※4）の増加は見込めません。

【図表12 歳出決算額の推移】



2020年度の歳出決算額の内訳は、投資的経費が46.2億円（16.8%）、扶助費が34.8億円（12.7%）となっています。

【図表13 2020年度歳出決算額の内訳】

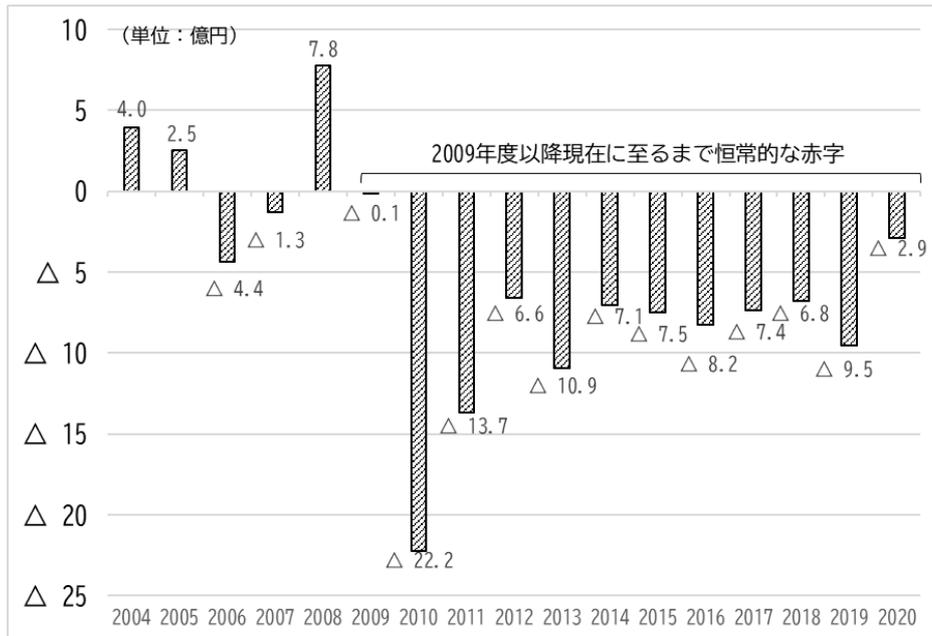


※3 扶助費：社会保障制度の一環として、児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などに対して行う支援に要する経費。  
 ※4 投資的経費：経費支出の効果が施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がある。

③ 実質単年度収支の推移

裾野市の実質単年度収支は、リーマン・ショックの影響で2009年度に0.1億円の赤字、2010年度に22.2億円の赤字となった以降、現在に至るまで恒常的な赤字となっています。裾野市行財政構造改革第2期計画では「2027年度の予算編成までに、実質単年度収支を均衡させる」としています。

【図表14 実質単年度収支の推移】



④ 財政調整基金残高の推移

裾野市の財政調整基金は、2009年度に残高86.3億円のピークを境に、2010年に15.0億円を取崩した以降、11年連続で年平均8.5億円ずつ取崩しています。

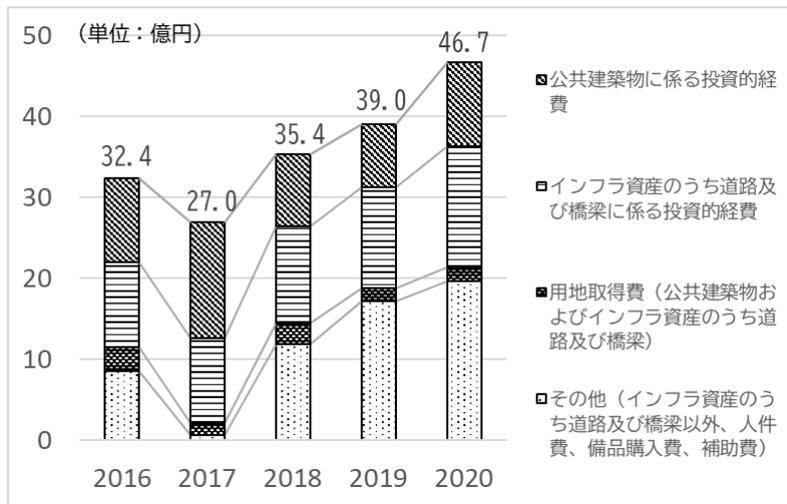
【図表15 財政調整基金取崩し額と残高の推移】



⑤ 投資的経費の推移

裾野市の一般会計上の投資的経費（主に公共施設等の整備や維持にかかる支出）は、2016～2020年度の平均で36.1億円となっています。2020年度は46.7億円で、内訳は、公共建築物が10.4億円、道路及び橋梁が15.8億円、公共建築物、道路及び橋梁にかかる用地取得費が1.8億円、その他（道路・橋梁以外のインフラ投資的経費、人件費、備品購入費、補助費）が19.7億円となっています。なお、上下水道（公営企業会計）は含まれておりません。

【図表 16 投資的経費の推移】

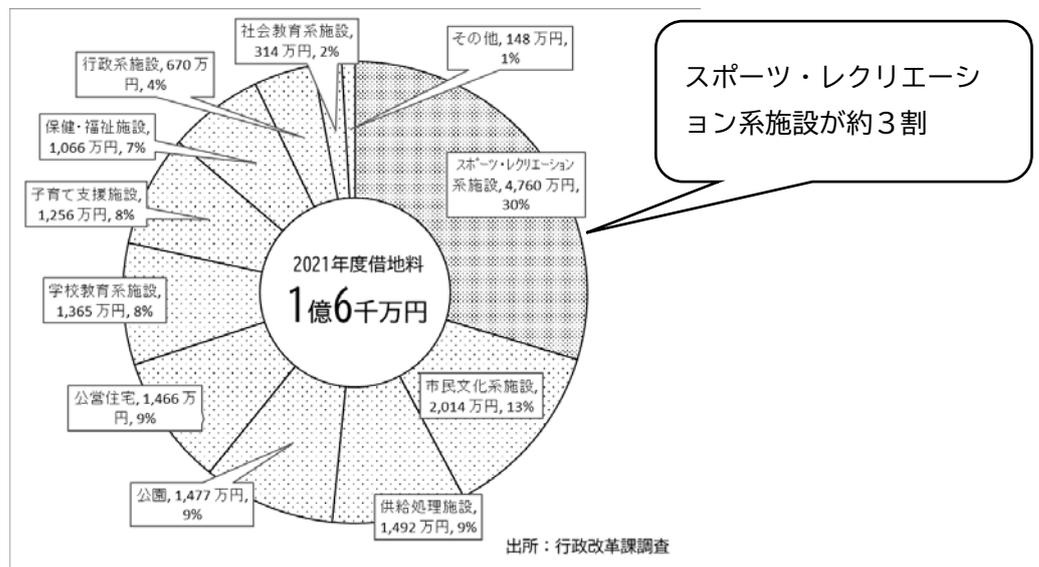


⑥ 借地料の状況

裾野市が賃借している土地について、2021年度に借地料（賃借料、補償料等の名称は問わない）として支払っている金額は、年間約1.6億円であり財政を圧迫しています。

内訳では、スポーツ・レクリエーション系施設が4,760万円と約3割を占めています。

【図表 17 借地料の内訳（2021年度）】



【第3章】 公共施設等の現状と課題

1 過去に行った対策の実績

① 過去に行った公共建築物に対する対策の実績

本計画策定後5カ年間（2016～2020年度）における公共建築物に対する対策の実績は、今後活用が想定される7施設の寿命化対策（耐震補強や大規模改修工事）、10施設の用途廃止（縮減面積5,933.04㎡）、1施設の減築（縮減面積61.00㎡）を行いました。

今後は、2022年度に富岡第二幼稚園（377.42㎡）の廃止、北児童館（254.34㎡）の民間への有償貸付が予定されています。

【図表18 長寿命化対策を行った施設】

終了年度	施設名	工事概要	備考
2016	市民体育館	耐震補強、大規模改修	
2017	深良地区コミュニティセンター	耐震補強、大規模改修	
2018	深良中学校（①-1・①-2棟）	耐震補強	
2019	福祉保健会館	大規模改修	
2020	富岡地区コミュニティセンター	耐震補強、大規模改修	
2020	深良小学校（①棟）	耐震補強、大規模改修	
2020	富岡第一小学校（④、⑤-1棟）	耐震補強、大規模改修	

【図表19 用途廃止等を行った施設】

実施年度	施設名	縮減面積	備考
2017	柳端団地	▲510.00㎡	解体、借地返還【廃止】
2019	十里木キャンプ場	▲563.48㎡	民間へ有償譲渡【民営化】
2019	いずみ荘デイサービスセンター	▲257.75㎡	民間へ無償譲渡【民営化】
2019	須山デイサービスセンター	▲189.00㎡	民間へ無償譲渡【民営化】
2019	いきいきホームデイサービスセンター（福祉保健会館内）	▲379.00㎡	デイサービスセンター機能を廃止。廃止後の空間に子育て支援機能を集約【集約化・複合化】
2019	福祉センター佐野	▲672.48㎡	解体（土地は市有地）【廃止】
2019	勤労青少年ホーム	▲826.24㎡	解体、土地売却【廃止】
2019	富士山南東消防組合茶畑分遣所	▲196.83㎡	解体、借地返還【廃止】
2019	御宿台保育園	▲1,959.29㎡	民間へ有償貸付【民営化】
2019	市立水泳場	▲378.97㎡	廃止（土地は市有地）【廃止】
		▲5,933.04㎡	

【図表 20 減築した施設】

実施年度	施設名	縮減面積	備考
2017	東中学校（②棟）	▲61.00 m <sup>2</sup>	202 m <sup>2</sup> →141 m <sup>2</sup> 、②棟に名称変更

## ② 公共建築物の床面積縮減状況

公共建築物の床面積は、上述した用途廃止等の取組みに、建て替えによる床面積の増加等を差し引いた結果、計画策定時（2016年）の155,265.78 m<sup>2</sup>から5年後（2020年）に151,704.97 m<sup>2</sup>と、約3,560 m<sup>2</sup>（2.3%）縮減されました。

しかしながら、人口も同時に減少していることから、市民一人あたりの床面積では2.94 m<sup>2</sup>から2.99 m<sup>2</sup>と、0.05 m<sup>2</sup>（1.7%）増加しています。

【図表 21 公共建築物の床面積の推移】（単位：m<sup>2</sup>）

施設類型	2016年 (計画策定時)	2020年 <sup>年度末</sup> (現在)	増減	増減割合
①行政系施設	13,818.34	13,750.90	▲67.44	▲0.5%
②保健・福祉施設	9,545.14	8,425.91	▲1,119.23	▲13.3%
③市民文化系施設	11,193.09	11,257.95	64.86	0.6%
④社会教育系施設	6,504.62	6,504.62	0.00	0.0%
⑤スポーツ・レクリエーション系施設	13,093.37	12,150.92	▲942.45	▲7.8%
⑥子育て支援施設	9,403.47	7,444.18	▲1,959.29	▲26.3%
⑦学校教育系施設	79,080.33	79,019.33	▲61.00	▲0.1%
⑧供給処理施設	5,487.98	6,528.11	1,040.13	15.9%
⑨公営住宅	5,533.78	5,023.78	▲510.00	▲10.2%
⑩公園	258.63	258.63	0.00	▲0.5%
⑪その他	1,347.03	1,340.64	▲6.39	0.0%
合計	155,265.78	151,704.97	▲3,560.81	▲2.3%
市民一人あたり	2.94	2.99	0.05	

備考：主な増減の要因は、勤労青少年ホームの解体（▲826.24 m<sup>2</sup>）、福祉センター佐野の解体（▲672.48 m<sup>2</sup>）、いずみ荘デイサービスセンターの譲渡（▲257.75 m<sup>2</sup>）、須山デイサービスセンターの譲渡（▲189.00 m<sup>2</sup>）、深良・富岡コミュニティセンターのエレベータ棟の増築（64.86 m<sup>2</sup>）、市立水泳場の廃止（▲378.97 m<sup>2</sup>）、十里木キャンプ場の譲渡（▲563.48 m<sup>2</sup>）、御宿台保育園の有償貸付（▲1,959.29 m<sup>2</sup>）、斎場の建替差分（1,040.13 m<sup>2</sup>）など。

2 公共建築物の現状と課題（共通）

① 公共建築物の類型別保有状況

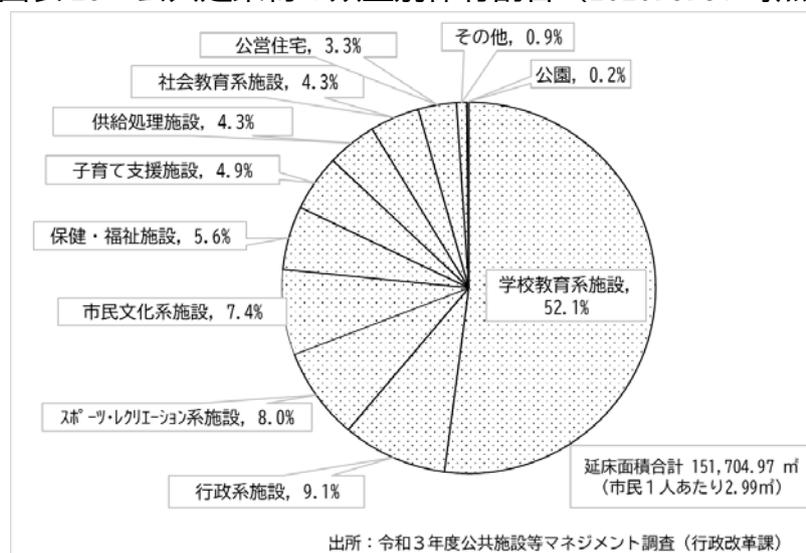
裾野市が保有する公共建築物は、2020年3月31日時点で91施設、総延床面積は151,704.97㎡で、市民一人あたり2.99㎡（人口50,770人）です。

類型別では「⑦学校教育系施設」が最も多く約半数（52.1%）を占めています。次いで「①行政系施設」が9.1%、「②スポーツ・レクリエーション系施設」が8.0%であり、この3分類で全体の7割を占めており、優先的な検討が必要であると考えられます。

【図表 22 公共建築物の類型別保有状況（2020.3.31時点）】

施設類型	施設数	延床面積	割合
①行政系施設	18	13,750.90㎡	9.1%
②保健・福祉施設	4	8,425.91㎡	5.6%
③市民文化系施設	6	11,257.95㎡	7.4%
④社会教育系施設	4	6,504.62㎡	4.3%
⑤スポーツ・レクリエーション系施設	6	12,150.92㎡	8.0%
⑥子育て支援施設	14	7,444.18㎡	4.9%
⑦学校教育系施設	15	79,019.33㎡	52.1%
⑧供給処理施設	4	6,528.11㎡	4.3%
⑨公営住宅	3	5,023.78㎡	3.3%
⑩公園	11	258.63㎡	0.2%
⑪その他	6	1,340.64㎡	0.9%
合計	91	151,704.97㎡	100.0%
市民一人あたり		2.99㎡	

【図表 23 公共建築物の類型別保有割合（2020.3.31時点）】



② 公共建築物の地区別配置状況

裾野市が保有する公共建築物の地区別配置状況は下表のとおりです。

【図表 24 公共建築物の地区別配置状況（2020.3.31 現在）】

大分類	中分類	西地区	東地区	深良地区	富岡地区	須山地区
① 行政系施設	市庁舎	■裾野市役所 ▲裾野駅西土地区画整理事務所		・水道庁舎 ・深良支所	・富岡支所	・須山支所
	消防組合	■裾野消防署 ▲伊豆島田分署				▲須山分遣所
	消防団	・西分団詰所 ・西分団小南班詰所	・東分団茶畑詰所 ・東分団平松詰所	・深良分団詰所	・富岡分団詰所 ・富岡分団今里班詰所 ・富岡分団下和田班詰所	・須山分団詰所
② 保健・福祉施設	■福祉保健会館 ▲福祉センター石脇	▲シルバーワークプラザ				■ヘルシーパーク裾野
③ 市民文化系施設	■市民文化センター	▲東地区コミュニティセンター ▲東西公民館	▲深良地区コミュニティセンター	▲富岡地区コミュニティセンター	▲須山地区コミュニティセンター	
④ 社会教育系施設		■鈴木図書館	■生涯学習センター ・深良地区郷土資料館			■富士山資料館
⑤ スポーツ・レクリエーション系施設			■市民体育館	・深良グランド	■運動公園総合体育施設 ■総合グランド	・須山グランド ・須山テニス・フットサル場
⑥ 子育て支援施設	児童館	▲南児童館 ・南小学校放課後児童室			▲北児童館 ・富岡第一小学校放課後児童室	
	幼稚園	▲西幼稚園	▲いずみ幼稚園	▲深良幼稚園	▲富岡第一幼稚園 ▲富岡第二幼稚園	▲須山幼稚園
	保育園	▲西保育園	▲東保育園	▲深良保育園	▲富岡保育園	
⑦ 学校教育系施設	小学校	■西小学校 ■南小学校	■東小学校 ■向田小学校	■深良小学校	■富岡第一小学校 ■富岡第二小学校 ■千福が丘小学校	■須山小学校
	中学校	■西中学校	■東中学校	■深良中学校	■富岡中学校	■須山中学校
	給食			■学校給食センター		
⑧ 供給処理施設	■美化センター		■中島苑〔尿処理施設〕	■裾野長泉斎苑〔新斎場〕	■最終処分場	
⑨ 公営住宅		▲新稲荷団地	■上原団地 ■舞台団地			
⑩ 公園	■小柄沢緑地 ■せせらぎ児童公園	■偕楽園		・景ヶ島溪谷 ・千福が丘中央公園 ・今里児童公園 ・呼子公園 ・葛山上城公園 ・中央公園	・十里木高原 ・須山浅間神社駐車場	
⑪ その他	▲駿東地区教育会館 ▲裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅	・裾野駅東側駐輪場 ・裾野駅西口公衆トイレ ・裾野駅東口公衆トイレ	・市営墓地			
合計 (91)		21	17	16	23	14

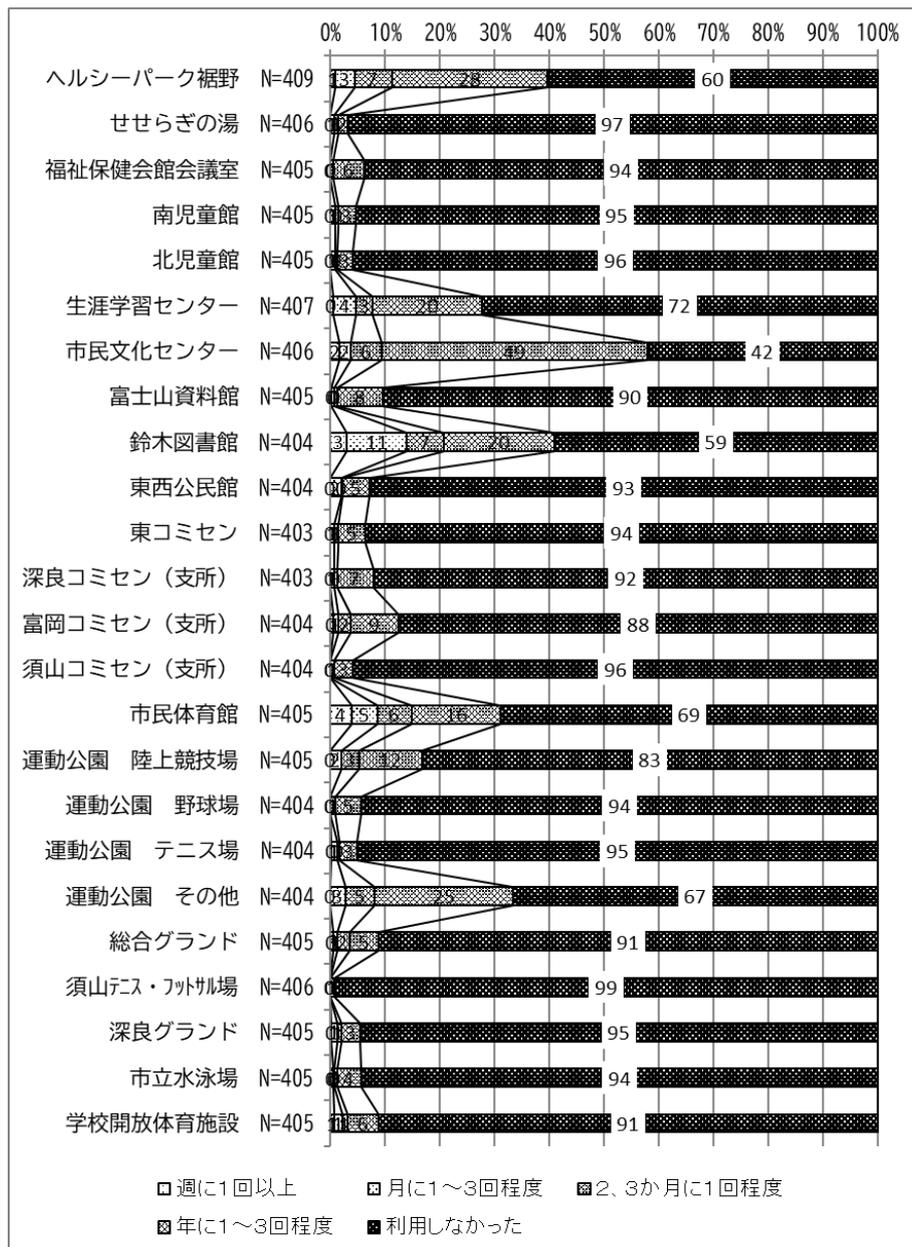
<凡例> ・床面積200㎡未満、▲床面積200㎡以上～1,000㎡未満、■床面積1,000㎡以上

③ 公共施設の利用状況

2018年12月に、市内在住の18歳以上の男女1,000名に、公共建築物の利用状況（過去1年間における利用の有無）を調査し428名より回答がありました。

「利用した」と回答があった施設のうち、利用率が高かったものは、市民文化センター（58%）、鈴木図書館（41%）、ヘルシーパーク裾野（40%）、運動公園（陸上競技場、野球場、テニス場以外）（33%）、市民体育館（29%）となりました。一方で、利用率が低かったものは、須山テニス・フットサル場（1%）、せせらぎの湯（3%）でした。

【図表 25 公共施設の利用状況】



出所：公共施設の利用に関するアンケート調査

※「公共施設の利用に関するアンケート調査」の結果について、詳しくお知りになりたい方は、市ウェブサイトよりご確認ください。

## ④ 公共建築物の指定管理の状況

指定管理者制度とは、公の施設について、民間事業者等が有する多様な経営ノウハウを活かし、住民サービスの向上や経費節減を目的に創設された制度です。2021年4月1日現在、裾野市では15施設（設置条例）について指定管理者制度を導入しています。

なお、適切な管理運営の確保や市民サービスの向上を図るため、指定管理者による自己評価、施設所管課による評価に加えて、選定評価委員会による評価を実施しています。

【図表 26 指定管理者制度を導入している公共施設（2020年度実績）】

募集単位	名称	設置根拠	指定期間	指定管理料 (年額)
	ヘルシーパーク裾野	ヘルシーパーク裾野条例	2018～2021年度 (4年)	26,481,481円
	裾野市シルバーワークプラザ	裾野市シルバーワークプラザ条例	2017～2021年度 (5年)	1,000,000円
	裾野市民文化センター	裾野市民文化センター条例	2018～2022年度 (5年)	88,736,264円
	裾野市民文化センター図書室	裾野市立鈴木図書館条例		
	裾野市生涯学習センター	裾野市生涯学習センター条例		
	裾野市民体育館	裾野市民体育館条例	2020～2024年度 (5年)	103,635,000円
	裾野市陸上競技場	裾野市運動公園総合体育施設条例		
	裾野市多目的広場			
	裾野市運動公園テニスコート			
	裾野市運動公園野球場			
	裾野市やすらぎの広場	裾野市都市公園条例		
	裾野市運動公園			
	裾野市総合グラウンド			
	裾野市深良グラウンド	裾野市グラウンド条例		
	裾野市須山テニス・フットサル場			
4	合計(15施設)			255,933,029円

出所：2020年度主要事務事業調書より行政改革課作成

※ ヘルシーパーク裾野の指定管理料には、新型コロナによる影響に伴う増額や休業補償は含まれていません。

※ 「指定管理者制度の評価（モニタリング）」の結果について、詳しくお知りになりたい方は、市ウェブサイトよりご確認ください。

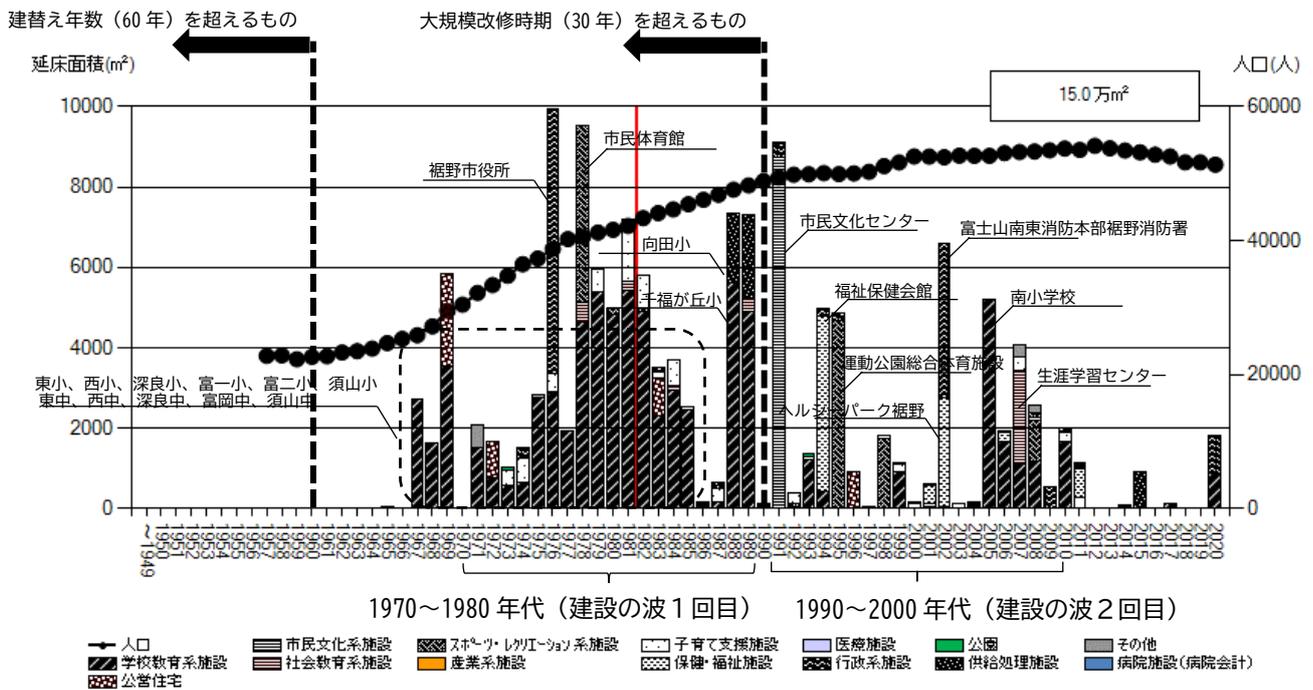
⑤ 公共建築物の築年別整備状況

裾野市の公共建築物の築年別整備状況をみると、1960年代からの企業誘致による産業集積によって急速に人口増加が進み、1960年代後半から学校教育系施設の整備が集中的に進みました

その後、1990年代から、市民文化センター（1991年、8,749㎡）、学校給食センター（1993年、1,187㎡）、鈴木図書館・東西公民館（1993年、3,591㎡）、福祉保健会館（1994年、4,357㎡）、運動公園総合体育施設（1995年、6,471㎡）、ヘルシーパーク裾野（2000年、2,887㎡）、富士山南東消防組合裾野消防署（2002年、3,755㎡）、南小学校（2005年・2010年、5,382㎡）、生涯学習センター（2007年、2,351㎡）などの500㎡を超える大規模な公共建築物が相次いで整備されました。

このように、本市の公共建築物は、1970～1980年代と1990～2000年代で建設の波が2回あり、今後、これらの改修や更新時期が集中することが予想されます。

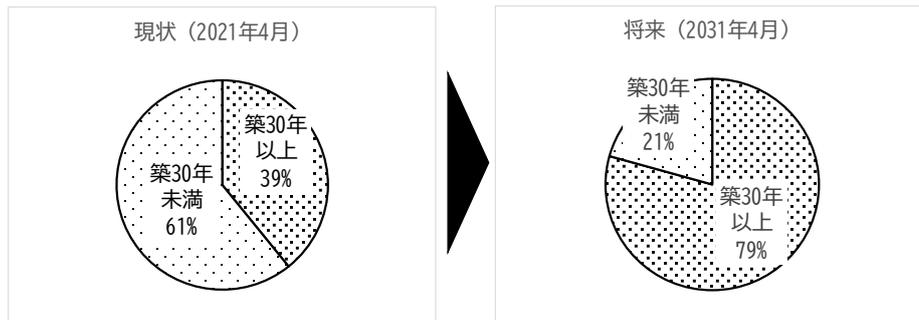
【図表 27 建築年度別分布図】



⑥ 公共建築物の築年別保有状況

2020年3月31日現在で、築30年以上（※5）経過した公共建築物は、全体の約39%となっています。現状の公共建築物をそのまま維持した場合、10年後（2031年）には全体の79%が築30年以上となり、経年劣化の進んだ公共建築物の割合がさらに増加することが課題です。

【図表 28 築年別保有割合（延床面積）】



※5 総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」では、建築から30年後に大規模改修を行うとしています。

⑦ 公共建築物の有形固定資産減価償却率の推移

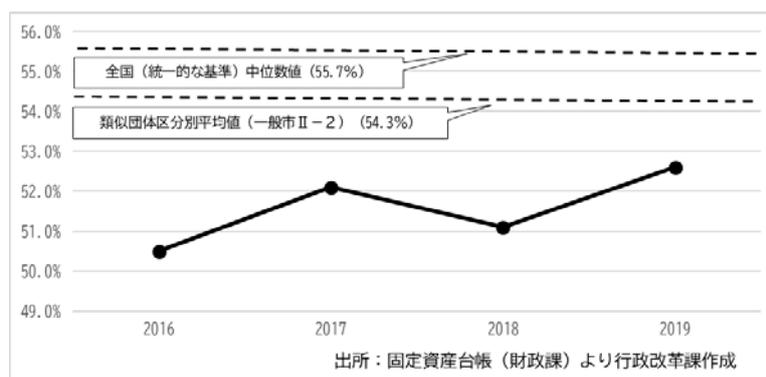
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）とは、有形固定資産のうち「取得価格等に対する減価償却累計額の割合」で会計上の耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握する指標です。数値が大きいほど経年劣化が進んでいるといえます。

裾野市は全国や類似団体の平均よりも下回っています。基本的には、毎年上昇する傾向にあることから、今後の動向を継続的に把握する必要があります。（2018年度に下がった要因は、下水道事業会計の公営企業化に伴う連結の影響で一時的なものです。）

【図表 29 有形固定資産減価償却率の計算式】

$$\text{有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)} = \frac{\text{減価償却累計額 (BS)}}{\text{償却資産取得価格 (BS)}} \times 100$$

【図表 30 有形固定資産減価償却率】

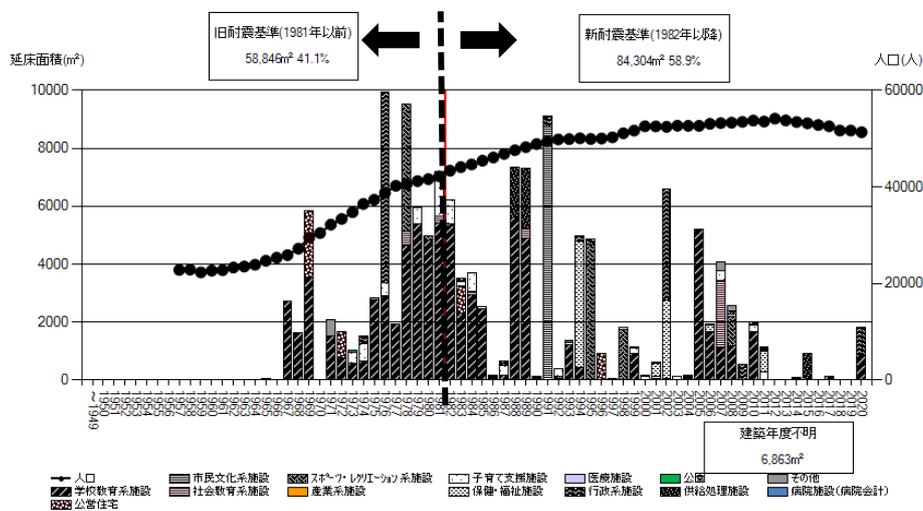


⑧ 公共建築物の耐震化の状況

裾野市の公共建築物 151,704.97 m<sup>2</sup>のうち、1981年以降の新耐震基準で建築されたものは58.9%で、残りの41.1%がそれ以前の旧耐震基準となっています。旧耐震基準の公共建築物は、耐震診断を行い耐震化が必要とされたものは順次、優先的に耐震工事を実施してきました。

危機管理課が公表している「市有建物耐震性能リスト」(※6)によると、2021年8月1日現在、建築基準法上の耐震化率は97.96%(想定される南海トラフ巨大地震等の最大の地震に対する耐震化率は89.29%)となっており、耐震性能が劣るランクⅢ(※7)の公共建築物が2施設(1.02%)存在していることが課題です。

【図表 31 公共建築物の年度別整備延べ床面積】



【図表 32 耐震性能が劣るランクⅢの公共建築物と方針】

施設名	棟名称	建設年度	床面積	方針
富士山資料館	郷土館	1981	212.63 m <sup>2</sup>	2021年度末休館予定
富岡中学校	格技場(富岡地区児童屋内体育施設)	1983	421.00 m <sup>2</sup>	使用停止中

※6 「市有建物耐震性能リスト」は、原則として床面積 200 m<sup>2</sup>以上の建築物を対象としています。

※7 ランクⅢ：静岡県が定める耐震性能のランクであり、ランクⅢは「耐震性が劣り、想定される南海トラフ巨大地震等の最大クラスの地震に対して、倒壊する危険性があり、大きな被害を受けることが想定される建築物」をいいます。

## ⑨ 公共建築物の浸水想定区域の状況

裾野市の公共建築物のうち、浸水想定区域（※8）に存在している要配慮者利用施設は5施設あり、それぞれの施設において「要配慮者利用施設避難確保計画」を策定することとなっています。これらの施設は、想定を超える浸水被害が多発したことを受け2015年7月に「水防法」が改正され、想定し得る最大規模の降雨を前提とした区域に拡充されたことに伴うものです。施設の最適化にあたっては、自然災害に対する検討も必要です。

【図表 33 浸水想定区域内の要配慮者利用施設と方針】

施設名	建設年度	床面積	方針
福祉センター石脇	2011	717.30 m <sup>2</sup>	要配慮者利用施設避難確保計画を策定
いずみ幼稚園	1961	864.47 m <sup>2</sup>	要配慮者利用施設避難確保計画を策定
西幼稚園	1974	749.007 m <sup>2</sup>	要配慮者利用施設避難確保計画を策定
西中学校	1971	6,516.00 m <sup>2</sup>	要配慮者利用施設避難確保計画を策定

出所：裾野市地域防災計画（資料編）

※8 浸水想定区域とは、水防法第14条に基づき、洪水時の円滑かつ迅速な非難を確保し、または浸水を防止することにより、水災による被害の軽減を図るため、当該河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域と水深を表示するもの。

## ⑩ 公共建築物の特定天井の改修状況

裾野市の公共建築物のうち、特定天井（※9）を保有する施設は3施設あります。これらの施設は、2011年に発生した東日本大震災において、吊天井の耐震性の見直しが必要とされたことを受け、2013年に建築基準法が改正（2014年4月1日施行）されたことに伴うもので、既存不適格（※10）となりますが、市民の安全を確保するためには早急な対応が求められます。

【図表 34 特定天井を保有する公共建築物と方針】

施設名	部屋名	建設年度	天井面積	方針
ヘルシーパーク裾野	バーデプール	2002	577.1 m <sup>2</sup>	改修時期未定
市民文化センター	大ホール	1991	780.0 m <sup>2</sup>	設計済、改修時期未定
市民文化センター	多目的ホール	1991	350.0 m <sup>2</sup>	設計済、改修時期未定

出所：まちづくり課

※9 特定天井：吊天井のうち、地震等による脱落によって重大な危害を生ずるおそれがあるもの。具体的には、①人が日常的に立入る、②高さ6m超で水平投影面積200m<sup>2</sup>超、③単位面積重量2kg超、のすべての条件を満たすもの。

※10 既存不適格：旧法の基準で合法的に建てられた建築物であって、その後の法改正に伴い基準に合致しなくなったもの。そのまま使用していてもただちに違法という訳ではないが、増築や建替えを行う際には、その実施規模等に応じて法令に適合するよう改修する必要がある。

⑪ 太陽光発電設備の設置状況

裾野市の公共建築物のうち、太陽光発電設備を設置している施設は6施設です。これらは、電気使用量の削減や再生可能エネルギーの普及・啓発を目的としているだけでなく、避難所等では停電時の電力確保に寄与することから、計画的な整備が求められます。

【図表 35 太陽光発電施設の設置状況（2021.3.31 現在）】

施設名	設置場所	容量	蓄電池	設置年月	防災計画
裾野市役所	2階屋上	40.0kW	67.2kWh	2014年5月	災害対策本部
生涯学習センター	屋上	20.0kW	なし	2008年2月	指定避難所
市民体育館	屋根	47.5kW	なし	2016年6月	指定避難所
西小学校	体育館屋根	35.0kW	なし	2014年6月	指定避難所
須山小学校	校舎屋上	20.0kW	なし	2010年9月	指定避難所
南小学校	校舎屋上	20.0kW	なし	2006年2月	指定避難所
西中学校	体育館屋根	12.8kW	15.0kWh	2016年4月	指定避難所
富岡中学校	体育館屋根	20.0kW	なし	2011年3月	指定避難所
合計		215.3kW	82.2kWh		

出所：第2次裾野市環境基本計画（後期計画）

⑫ 非常用発電設備の設置状況

裾野市で非常用発電設備を設置している公共施設は10施設です。「大規模災害発生時における地方公共団体の業務継続の手引き（2016年2月内閣府）」では「停電時に備え非常用発電機とその燃料を確保する。人命救助の観点から72時間は外部供給なしで非常用電源を稼働可能とする措置が望ましい。」とされ、計画的な整備が求められます。

【図表 36 非常用発電設備の設置状況（2021.3.31 現在）】

施設名	容量	燃料	タンク	連続稼働	防災計画
裾野市役所	310kVA	軽油	990L	13.0時間	災害対策本部
水道庁舎	45kVA	軽油	105L	12.0時間	
富士山南東消防組合裾野消防署	130kVA	軽油	2,000L	74.3時間	
福祉保健会館	60kVA	軽油	950L	72.0時間	救護所他
ヘルシーパーク裾野	60kVA	軽油	75L	4.4時間	一次滞在者用避難所他
市民文化センター	290kVA	A重油	170L	2.2時間	緊急物資集積所他
生涯学習センター	55kVA	軽油	60L	3.29時間	指定避難所
鈴木図書館・東西公民館	80kVA	軽油	65L	4.0時間	指定避難所
市民体育館	80kVA	軽油	1,600L	72.0時間	指定避難所
美化センター	48kVA	灯油	40L	2.0時間	

出所：裾野市地域防災計画資料編

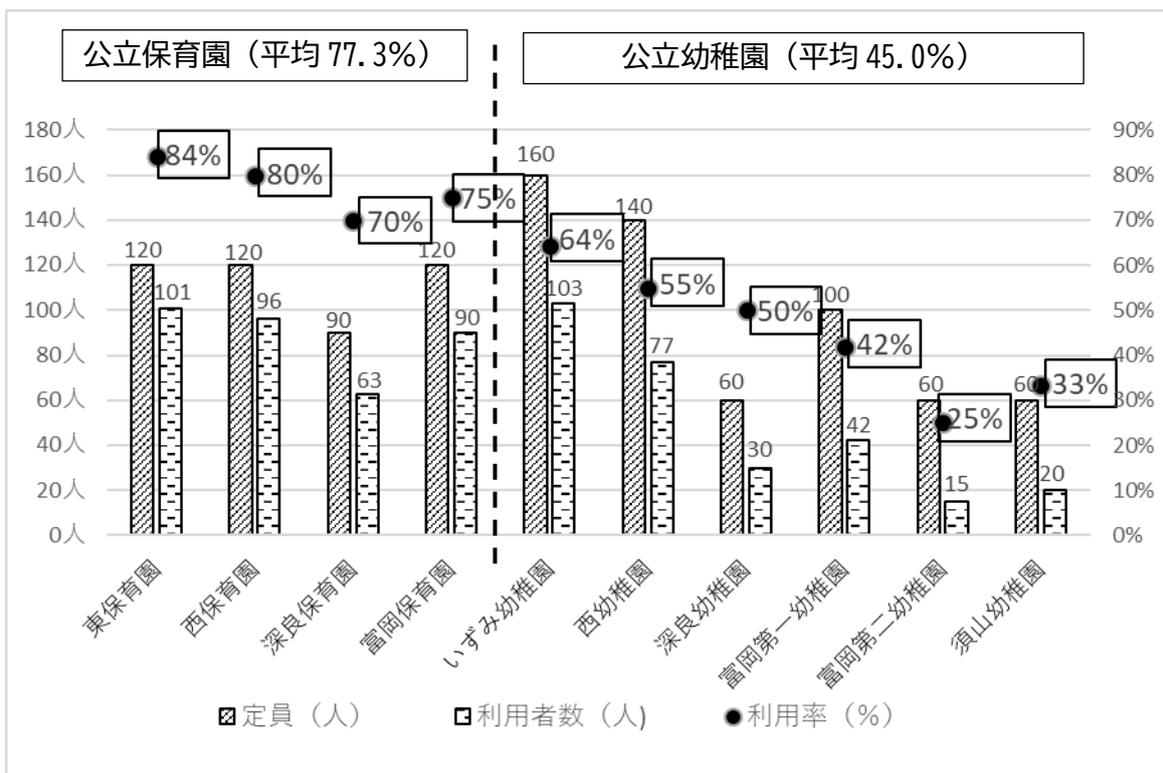
3 公共建築物の現状と課題（類型）

① 幼児施設の利用状況

裾野市の公立保育園・公立幼稚園の利用定員に対する利用者数の割合（定員充足率）は、公立保育園で平均 77.3%、公立幼稚園で平均 45.0%です。公立幼稚園について利用率が低く、施設が有効に活用されていないことが課題です。

なお、富岡第二幼稚園は 2021 年度末で閉園が予定されています。

【図表 37 裾野市公立保育園・公立幼稚園の定員充足率（2021.4.1 時点）】



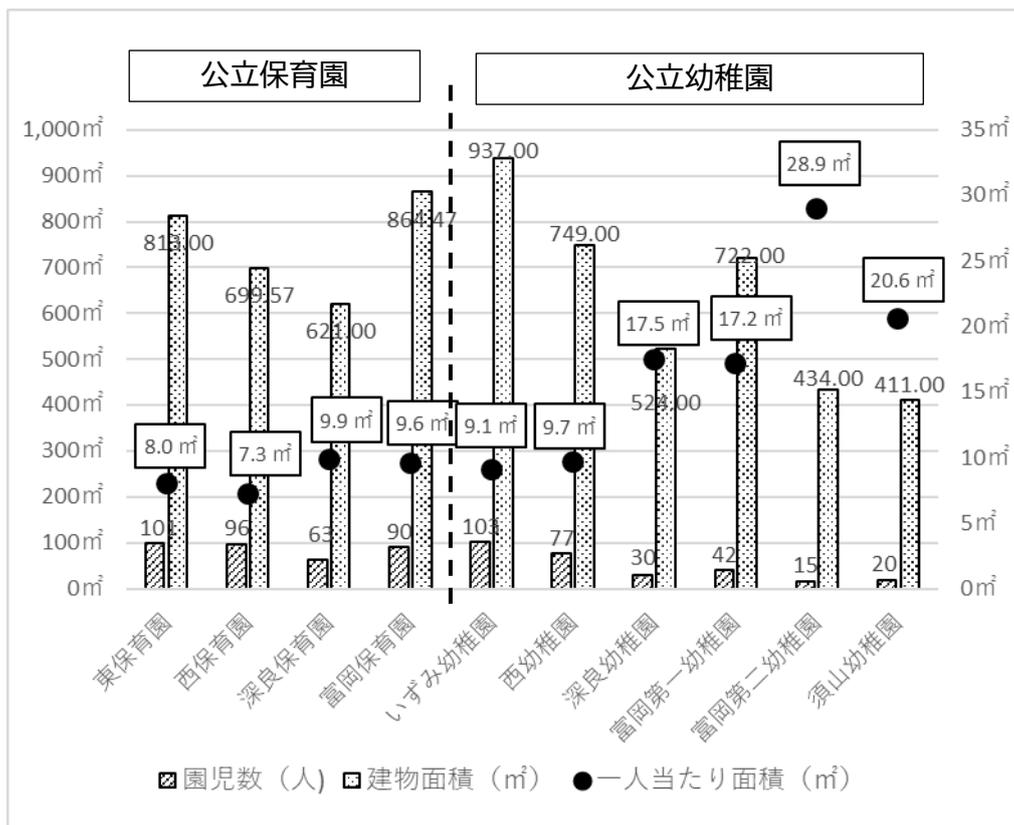
出所：裾野市公共施設等マネジメント調査

② 幼児施設の園児一人あたり建物面積

裾野市の公立保育園の園児一人あたりの建物面積は、7.3～9.9 m<sup>2</sup>と大きな差はありませんが、公立幼稚園では、9.1 m<sup>2</sup>～28.9 m<sup>2</sup>と3倍以上の差があり、建物が過大となっている園があることが課題です。

なお、このうち、富岡第二幼稚園は2021年度末で閉園が予定されています。

【図表 38 裾野市公立保育園・公立幼稚園の一人あたりの建物面積（2020.4.1時点）】

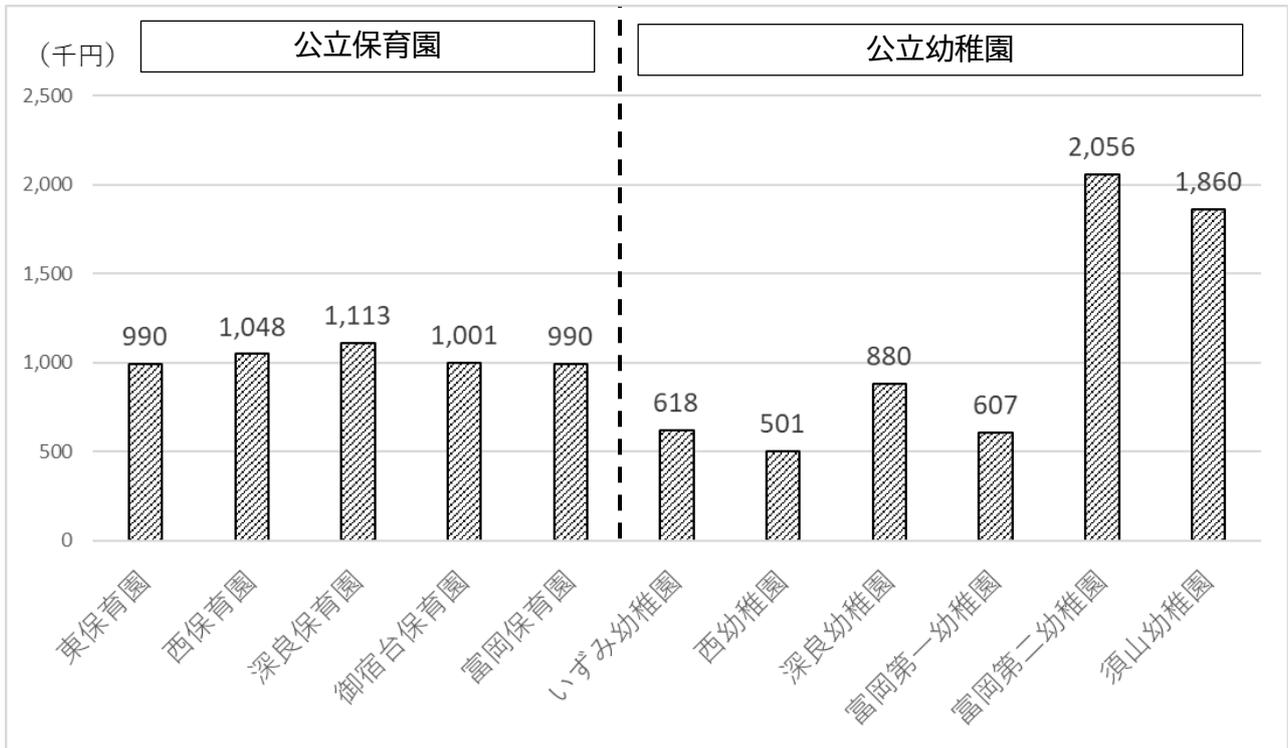


出所：裾野市公共施設等マネジメント調査

③ 幼児施設の園児一人あたりのコスト

裾野市の公立保育園において、園児一人あたりにかかる年間の一般財源支出額は、約100万円と園によって大きな差はありません。一方、公立幼稚園では、約50～200万円と倍4近いコストの差が生じていることが課題です。

【図表 39 裾野市公立保育園・公立幼稚園の一人あたり一般財源支出額（2020 決算）】

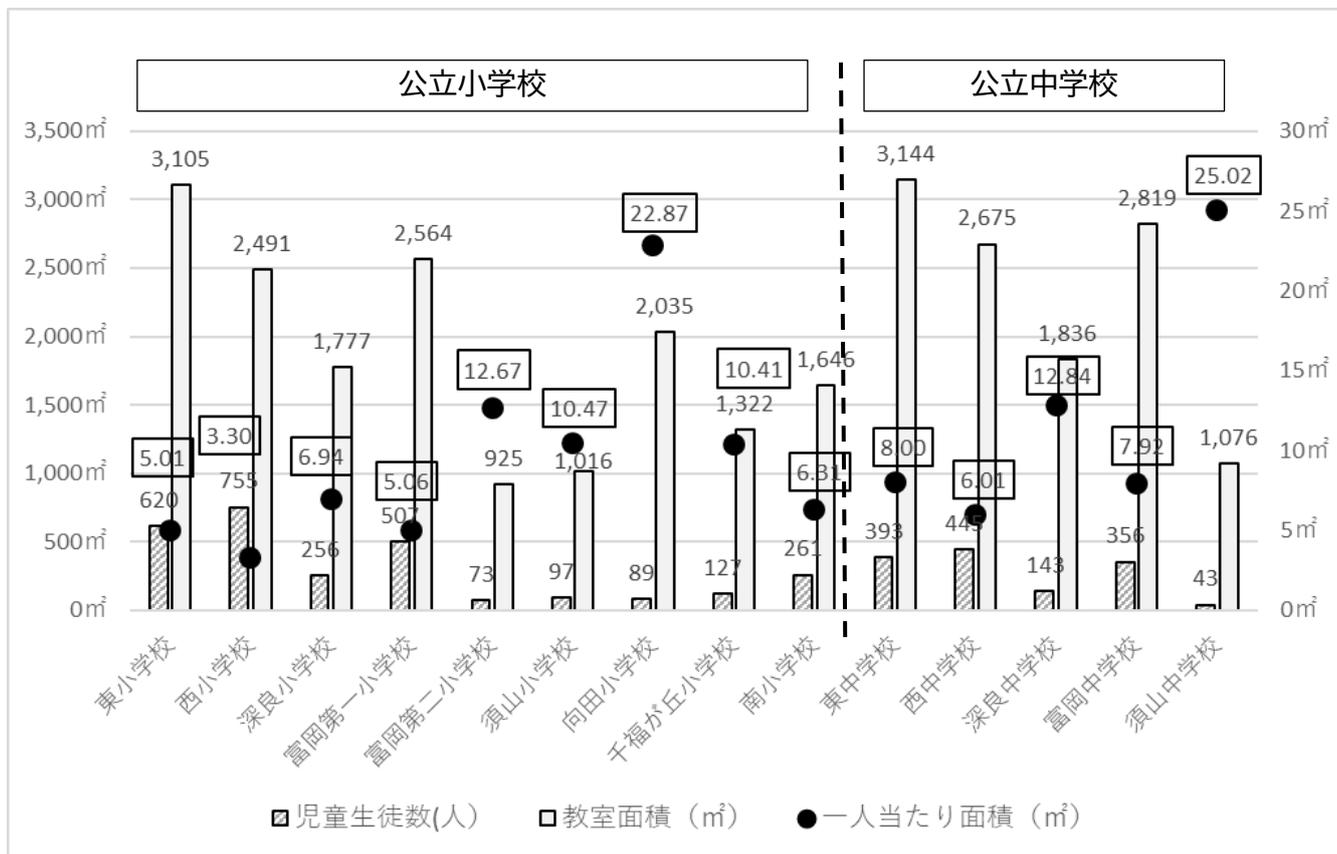


出所：裾野市公共施設等マネジメント調査

④ 学校施設の児童・生徒一人あたりの教室面積

裾野市の公立小学校の児童（普通学級と特別支援学級の合計）一人あたりの床面積（普通教室と特別教室の合計）には、6倍以上の差があります。また、公立中学校では4倍以上の差があることが課題です。

【図表 40 裾野市公立小学校・公立中学校の一人あたり教室面積（2021.4.1時点）】

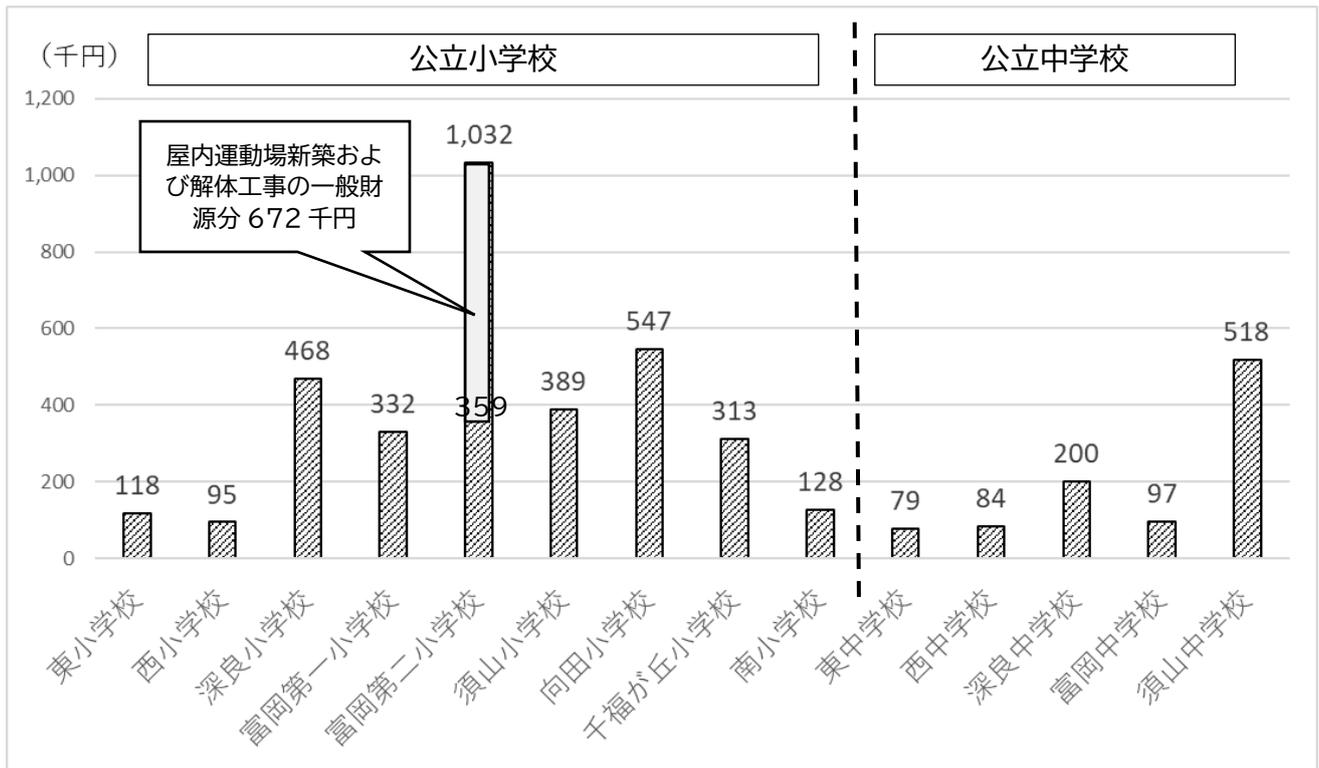


出所：裾野市公共施設等マネジメント調査

⑤ 学校施設の児童・生徒一人あたりのコスト

裾野市の公立小学校において、児童一人あたりの一般財源支出額は約10～55万円と約5倍の差があります（富岡第二小学校は屋内運動場新築および解体工事（一般財源分）を除く）。公立中学校では、生徒一人あたりの一般財源支出額は8～52万円と、約6倍のコストの差が生じていることが課題です。

【図表 41 裾野市公立小学校・公立中学校の一人あたり一般財源支出額（2020 決算）】



出所：裾野市公共施設等マネジメント調査

⑥ 学校施設の国基準に対する本市の状況

学校施設に関しては、公的な基準が文部科学省から示されています。

【図表 42 文部科学省による学校施設に関する基準】

項目	目安の値	根拠
学級あたり 児童生徒数	【小学校】35人（2021年法改正） 【中学校】40人	公立義務教育諸学校の学級編成及び教職員定数の 標準に関する法律（義務教育法）第3条
学校あたり 学級数	【小学校】12学級以上18学級以下を標準とする （地域の実態その他により特別の事情のあるとき は、この限りでない） 【中学校】手引きにより最低9学級	学校教育法施行規則第41条（中学校は79条で準 用）
通学距離	【小学校】概ね4km以内 【中学校】概ね6km以内	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する 法律施行令第4条
	適切な交通手段（スクールバス等）により概ね1 時間以内	公立小中学校の適正規模・適正配置に関する手引 き

学校施設の再編を行わなかった場合、11年後（2033年）には向田小学校と富岡第二小学校が複式学級となる見込みで、市民一人あたりの財政負担も増加することが課題です。

【図表 43 国基準に基づく裾野市の公立小中学校の適正規模の将来推計】

小学校	児童数（人）		学級数（クラス）	
	2021年	2033年	2021年	2033年
西小学校	722	640	24	19
東小学校	620	488	21	18
富岡第一小学校	506	451	18	18
深良小学校	256	174	11 <small>小規模</small>	6 <small>小規模</small>
南小学校	261	110	12	6 <small>小規模</small>
千福が丘小学校	127	62	6 <small>小規模</small>	6 <small>小規模</small>
須山小学校	97	50	6 <small>小規模</small>	6 <small>小規模</small>
向田小学校	89	39	6 <small>小規模</small>	4 <small>過小規模</small>
富岡第二小学校	73	18	6 <small>小規模</small>	3 <small>過小規模</small>
計	2,751	2,032	110	86

中学校	生徒数（人）		学級数（クラス）	
	2021年	2033年	2021年	2033年
西中学校	445	424	14	14
東中学校	393	292	12	10
富岡中学校	356	298	12	9
深良中学校	143	83	6 <small>小規模</small>	4 <small>小規模</small>
須山中学校	43	37	3 <small>小規模</small>	3 <small>小規模</small>
計	1,380	1,134	47	40

出所：教育総務課および文部科学省資料に基づき行政改革課作成、2021生徒数順にソート

⑦ 主要ホールの収容人数の市町比較

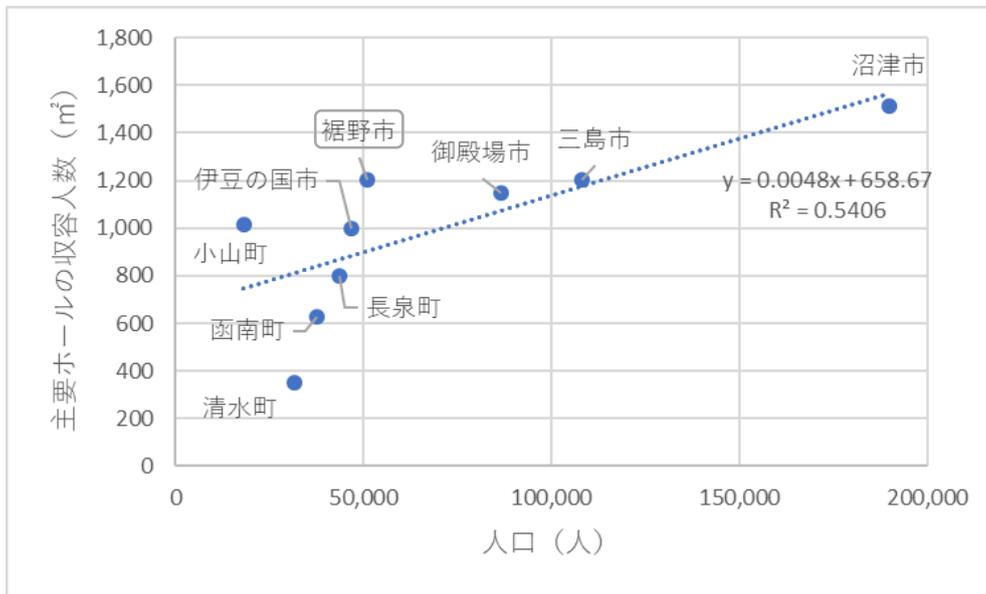
近隣市町の主要なホール（同一施設に複数のホールがある場合は最大のもの）について、人口一人あたりの収容人数で比較したところ、裾野市民文化センター／大ホール（収容人数 1,205 人）は、近隣市町の平均を上回っていることがわかります。

【図表 44 主要ホールの収容人数と人口（2021.4.1 時点）】

市町	ホール名	収容人数	人口
裾野市	裾野市民文化センター／大ホール	1,205 人	50,945 人
御殿場市	御殿場市文化会館／大ホール	1,147 人	86,689 人
沼津市	沼津市民文化センター／大ホール	1,561 人	189,611 人
三島市	三島市民文化会館（ゆうゆうホール）／大ホール	1,202 人	107,851 人
伊豆の国市	伊豆の国市（アクシスカつらぎ）／大ホール	998 人	46,820 人
函南町	函南町文化センター／大ホール	630 人	37,393 人
長泉町	長泉町文化センター（ベルフォーレ）／ホール	800 人	43,365 人
清水町	清水町地域交流センター／多目的ホール	350 人	31,720 人
小山町	小山町総合文化会館／大ホール（金太郎ホール）	1,013 人	18,055 人

出所：各市町ウェブサイトより行政改革課作成

【図表 45 主要ホールの収容人数と人口の市町比較（2021.4.1 時点）】



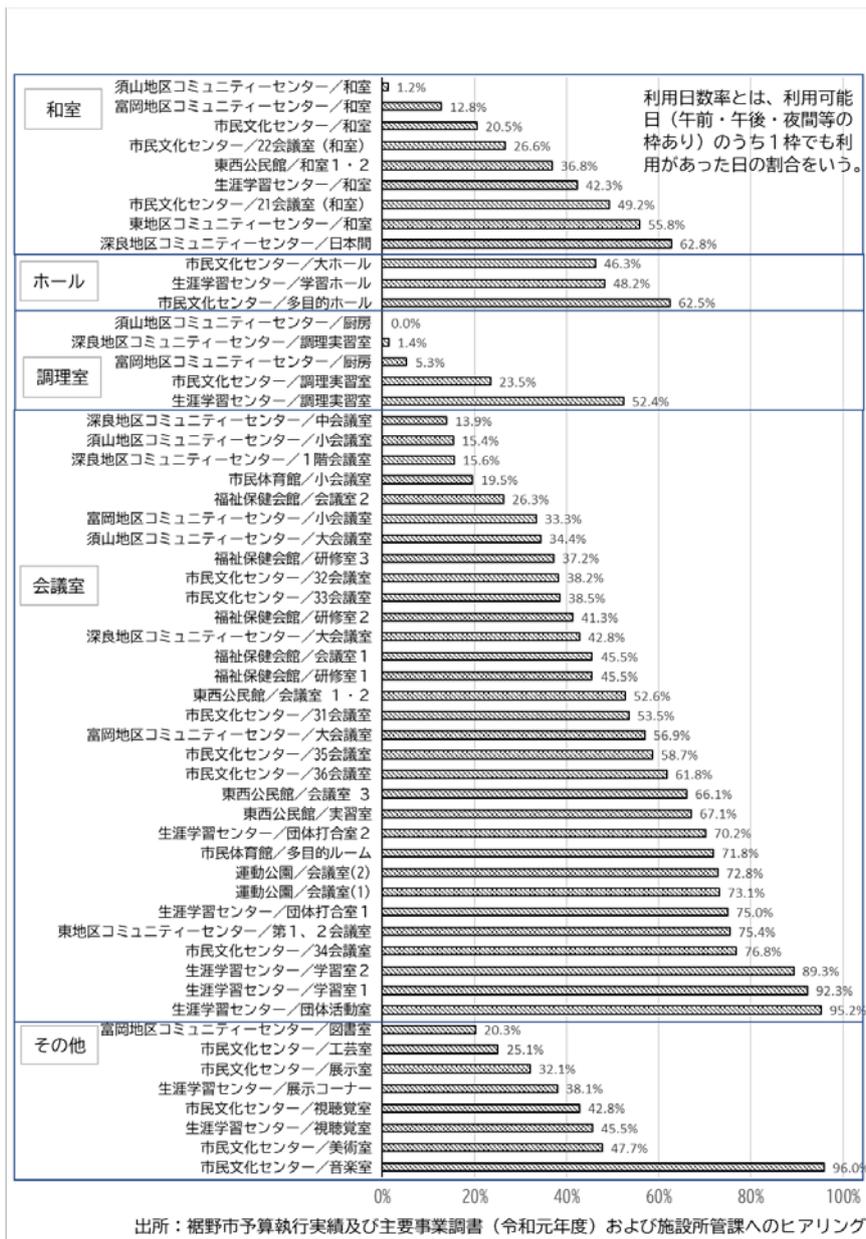
出所：各市町ウェブサイトより行政改革課作成

⑧ 会議室等の稼働状況

裾野市の会議室等を種類別に整理すると、同用途の部屋が複数の施設に存在していることがわかります。また、新型コロナウイルスの影響の少ない2020年度における種類別の利用状況をみると、コミュニティセンター調理室のように稼働率が極端に低いものがあります。また、会議室の約半数が利用率50%以下であり、余剰があることが判ります。

ただし、施設の集約化を検討するためには、より精緻な集計（利用時間別、利用団体別の集計等）と分析が必要です。

【図表 46 裾野市会議室等の稼働率（2020年度）】

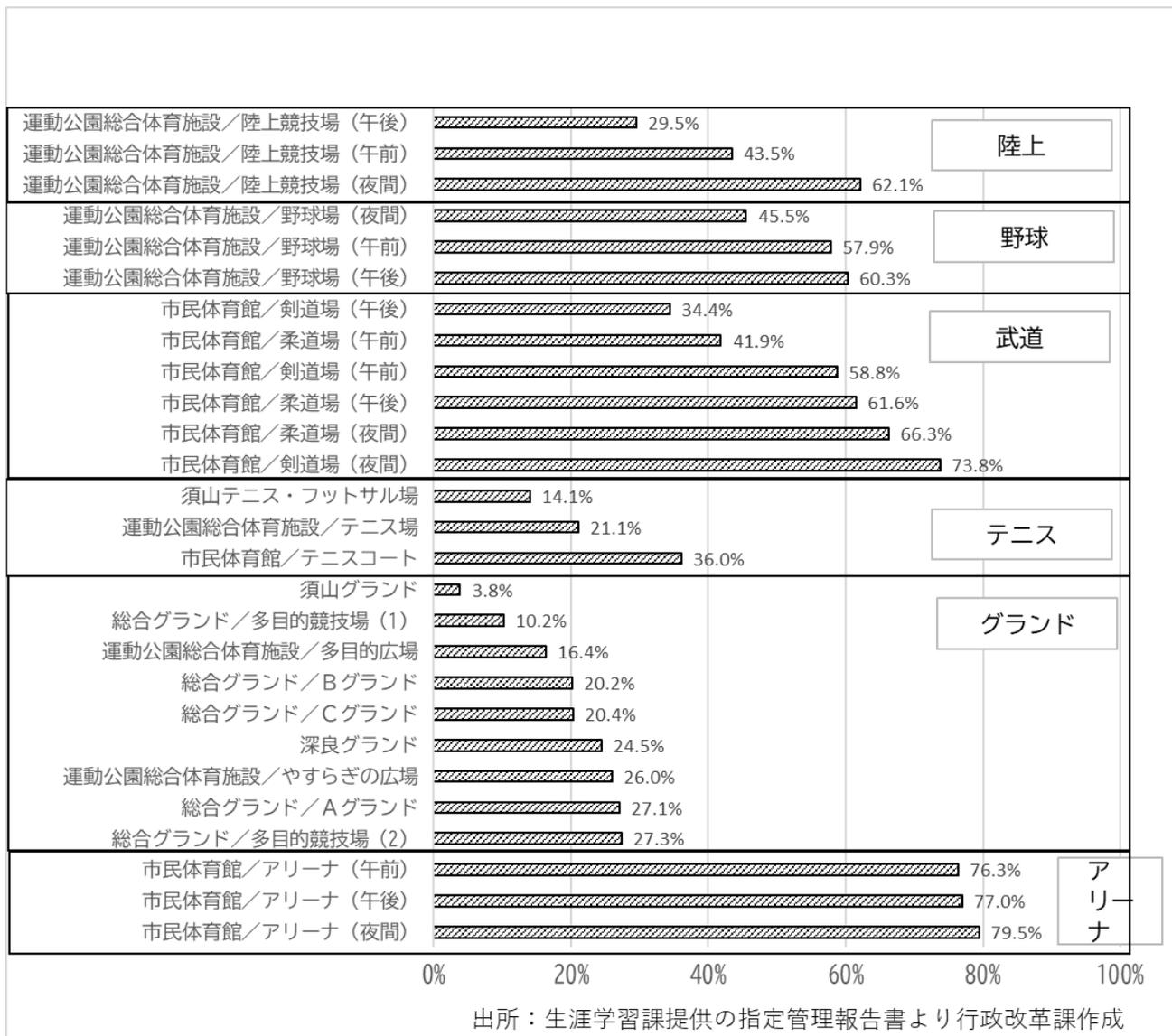


⑨ スポーツ・レクリエーション施設の稼働状況

裾野市のスポーツ・レクリエーション施設を用途別に整理すると、グラウンドが複数の施設に存在していることがわかります。新型コロナウイルスの影響の少ない2020年度における用途別の稼働率をみると、グラウンドは9施設すべてが30%未満と、他施設に比べて低い傾向にあります。テニスコートの稼働率は3施設ともに低く（市民体育館36.0%、運動公園総合体育施設21.1%、須山テニス・フットサル場14.1%）余剰があることが判ります。

ただし、施設の集約化を検討するためには、より精緻な集計（利用時間別、利用団体別の集計等）と分析が必要です。

【図表47 裾野市スポーツ・レクリエーション施設の稼働率（2020年度）】



4 インフラ資産の現状と課題

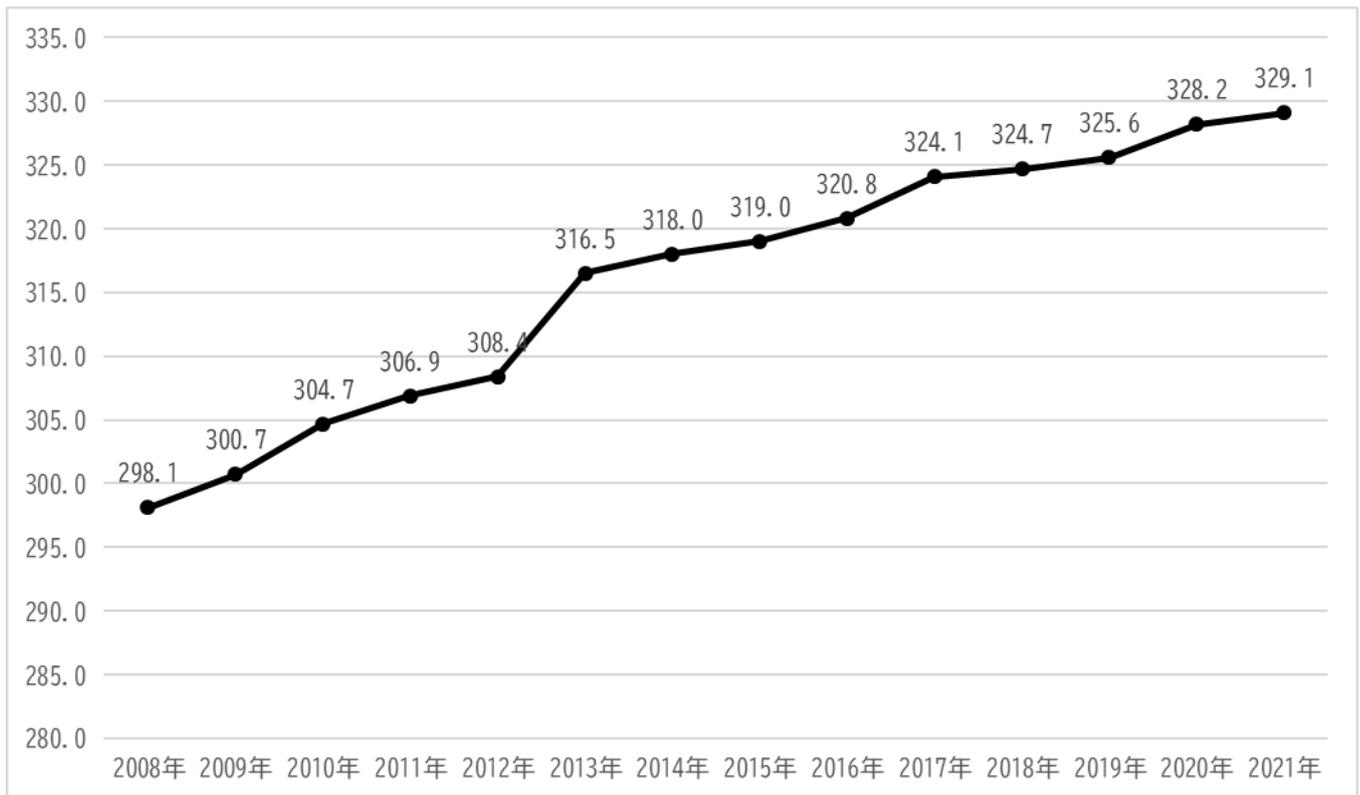
① 道路の整備状況

裾野市が保有する市道の路線数は、2021年4月1日現在、1,938路線、実延長は657,568.8m、面積は3,058,399㎡です。そのうち、舗装改良工事を行った整備済みの市道延長は329,105.5m、道路改良率（※11）は50.0%）です。

【図表 48 市道の種類別保有量（2021年4月1日現在）】

施設類型	種類	保有量
道路	1級市道	路線数：25、実延長：49,903.2m、面積：452,269㎡
	2級市道	路線数：42、実延長：41,951.4m、面積：282,813㎡
	その他市道	路線数：1,871、実延長：565,714.2m、面積：2,323,317㎡
	計	路線数：1,938、実延長：657,568.8m、面積：3,058,399㎡

【図表 49 舗装改良工事行った整備済みの市道延長の推移（km）】



出所：「道路施設現況調査」道路現況（総括）台帳（建設管理課）

※11 道路改良率：道路構造令で定められた規定に適合する道路の全道路延長に対する比率をいいます。

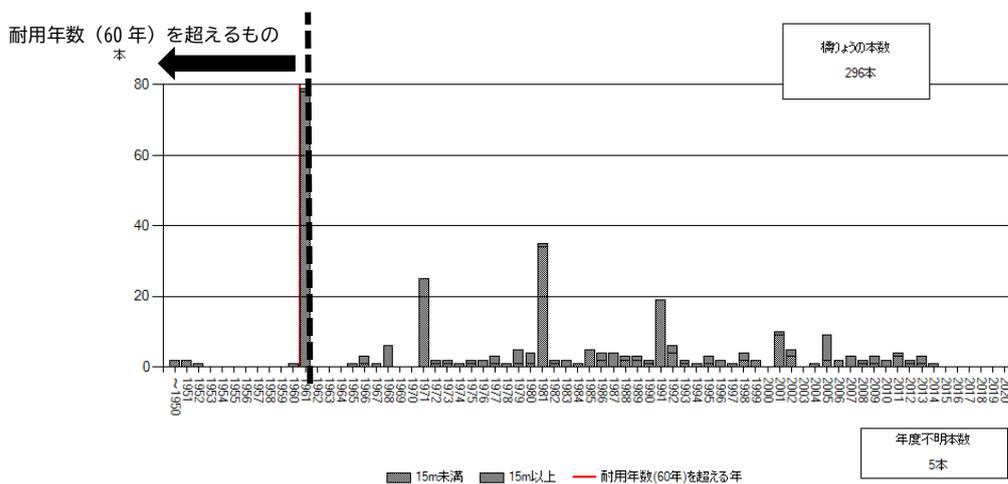
② 橋梁の整備状況

裾野市が保有する橋梁は、2021年4月1日現在 296本、整備面積は 27,915 m<sup>2</sup>です。

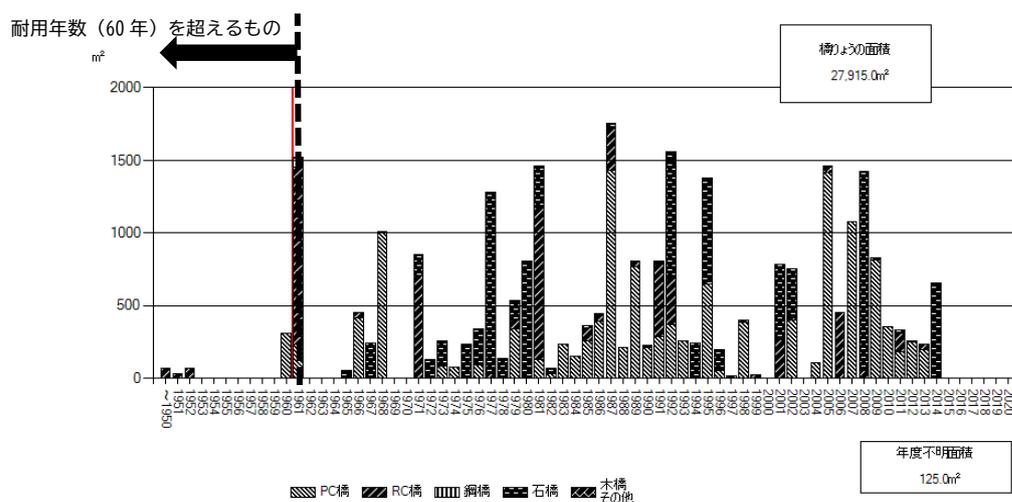
【図表 50 橋梁の保有量 (2021年4月1日現在)】

施設類型	種類	保有量
橋梁	PC橋	面積：13,286 m <sup>2</sup> (78橋)
	RC橋	面積：5,642 m <sup>2</sup> (175橋)
	鋼橋	面積：8,886 m <sup>2</sup> (37橋)
	石橋	面積：56 m <sup>2</sup> (5橋)
	その他	面積：45 m <sup>2</sup> (1橋)
	計	面積：27,915 m <sup>2</sup> (296橋)

【図表 51 橋梁の年度別整備数〔本〕】



【図表 52 橋梁の構造別年度別整備面積〔m<sup>2</sup>〕】



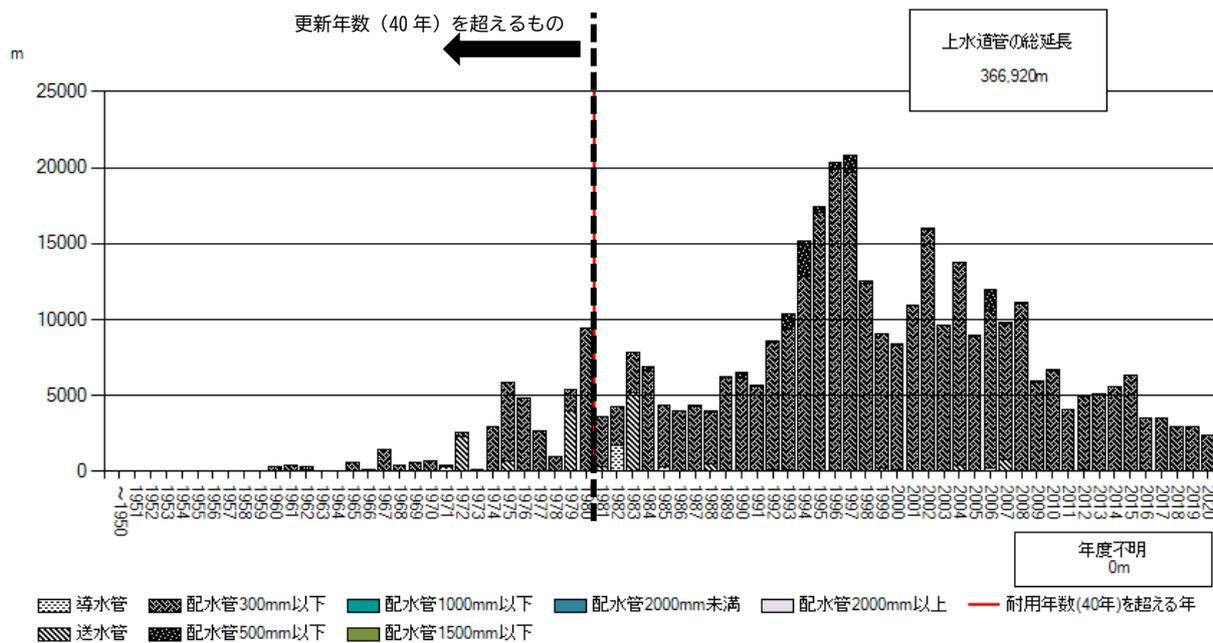
③ 上水道の整備状況

裾野市が保有する上水道の管路の総延長は、2021年4月1日現在、約366kmです。

【図表53 上水道の保有量（2021年4月1日現在）】

施設類型	種類	保有量
上水道	総延長	約366km
	水源（井戸）	18箇所
	配水池	21箇所
	減圧・調圧槽	9箇所
	減圧弁	14箇所
	緊急遮断弁	18箇所

【図表54 上水道の年度別整備延長〔m〕】



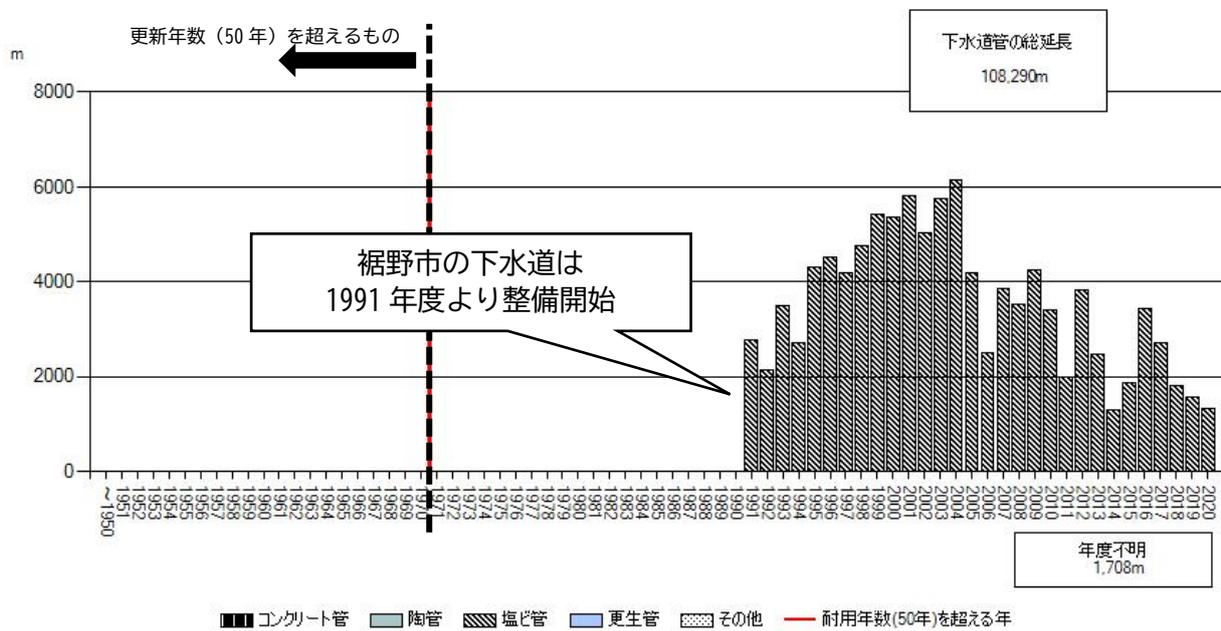
④ 下水道の整備状況

裾野市では、1991年から下水道の整備を開始し、2021年4月1日現在、下水道管路の総延長は約108kmです。

【図表55 下水道の保有量（2021年4月1日現在）】

施設類型	種類	保有量
下水道	管径延長	約108km
	マンホールポンプ	37箇所

【図表56 下水道の年度別整備延長〔m〕】



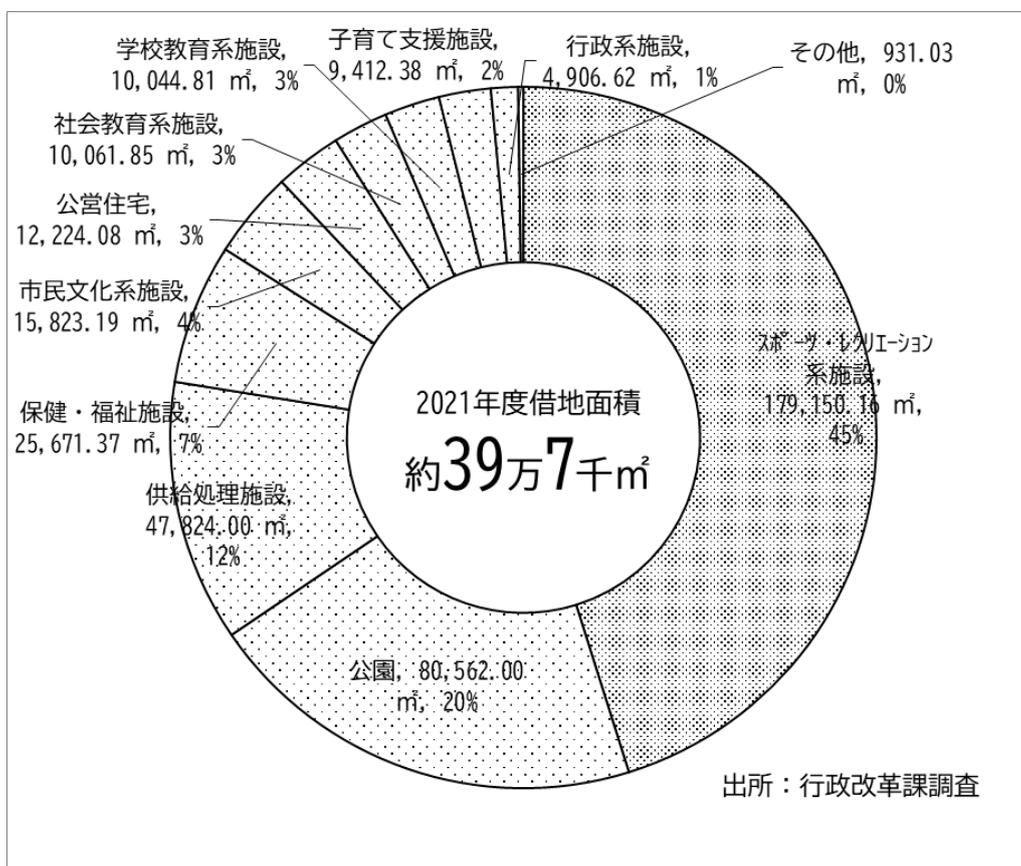
5 借地の状況

裾野市の借地面積は、約39万7千㎡あり、市民一人あたり7.81㎡となります。このうち、スポーツ・レクリエーション系施設（運動公園総合体育施設、総合グラウンド、深良グラウンド、須山グラウンドの4施設の合計）で約18万㎡（全体の45%）を占めています。

面積順では、運動公園総合体育施設（約13万7千㎡）、梅の里（約7万6千㎡）、最終処分場（約4万8千㎡）となっています。

恒久的な施設でありながら安定的な運営ができないことや、借地料の交渉や契約更新の事務手続きなどの業務が発生していることが課題です。

【図表 57 借地面積の内訳（2021.4.1時点）】



【図表 58 主な借地（面積上位 10 施設）】

順位	施設名	通算	借地面積	年間借地料
1	運動公園総合体育施設	28年	136,663 m <sup>2</sup>	22,683,766 円
2	梅の里（※）		76,032 m <sup>2</sup>	12,616,920 円
3	最終処分場	35年	47,824 m <sup>2</sup>	14,921,088 円
4	総合グラウンド	51年	22,138 m <sup>2</sup>	16,315,706 円
5	ヘルシーパーク裾野	33年	19,900 m <sup>2</sup>	3,303,408 円
6	市民文化センター	32年	15,823 m <sup>2</sup>	20,142,921 円
7	深良グラウンド	31年	10,515 m <sup>2</sup>	7,749,673 円
8	須山グラウンド	44年	9,834 m <sup>2</sup>	851,906 円
9	柏木屋敷跡地（※）	35年	8,747 m <sup>2</sup>	1,450,000 円
10	上原団地	51年	7,342 m <sup>2</sup>	8,215,888 円

※印の施設には公共建築物は設置されていない

## 6 個別施設計画の策定状況

国は、「各インフラの管理者は、各施設の特長や維持管理・更新等にかかる取組状況等を踏まえつつ、以下に示す記載事項を基本として、メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画をできるだけ早期に策定し、これに基づき戦略的な維持管理・更新等を推進する。」とし、個別施設計画を策定するよう要請しています。

なお、個別施設計画に記載する基本な事項は、下表のとおりとされています。

【図表 59 個別施設計画に記載する基本的な事項】

項目	記載事項
① 対象施設	
② 計画期間	
③ 対策の優先順位の考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項</li> <li>・優先順位の考え方</li> </ul>
④ 個別施設の状態等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点検・診断によって得られた個別施設の状態（施設毎）</li> </ul>
⑤ 対策内容と実施時期	<ul style="list-style-type: none"> <li>・講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理</li> </ul>
⑥ 対策費用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画期間内に要する対策費用の概算</li> </ul>

### 個別施設計画の記載事項について

#### 2. 個別施設毎の長寿命化計画

（※平成25年11月インフラ長寿命化基本計画から抜粋）

各インフラの管理者は、各施設の特長や維持管理・更新等にかかる取組状況等を踏まえつつ、以下に示す記載事項を基本として、メンテナンスサイクルの核となる個別施設計画をできるだけ早期に策定し、これに基づき戦略的な維持管理・更新等を推進する。  
 なお、各インフラの管理者が既に同種・類似の計画を策定している場合には、当分の間、当該計画をもって、個別施設計画の策定に代えることができるものとする。・・・

#### 【記載事項】

##### ①対象施設

行動計画において、個別施設計画を策定することとした施設を対象とする。計画の策定に当たっては、各施設の維持管理・更新等にかかる取組状況や利用状況等に鑑み、個別施設のメンテナンスサイクルを計画的に実行する上で最も効率的・効果的と考えられる計画策定の単位（例えば、事業毎の分類（道路、下水道等）や、構造物毎の分類（橋梁、トンネル、管路等）等）を設定の上、その単位毎に計画を策定する。

##### ②計画期間

インフラの状態は、経年劣化や疲労等によって時々刻々と変化することから、定期点検サイクル等を考慮の上計画期間を設定し、点検結果等を踏まえ、適宜、計画を更新するものとする。  
 本基本計画で示す取組を通じ、知見やノウハウの蓄積を進め、計画期間の長期化を図ることで、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの精度向上を図る。

##### ③対策の優先順位の考え方

個別施設の状態（劣化・損傷の状況や要因等）の他、当該施設が果たしている役割、機能、利用状況、重要性等、対策を実施する際に考慮すべき事項を設定の上、それらに基づく優先順位の考え方を明確化する。

##### ④個別施設の状態等

点検・診断によって得られた個別施設の状態について、施設毎に整理する。なお、点検・診断を未実施の施設については、点検実施時期を明記する。  
 また、「IV. 2. ③対策の優先順位の考え方」で明らかにした事項のうち、個別施設の状態以外の事項について、必要な情報を整理する。

##### ⑤対策内容と実施時期

「IV. 2. ③対策の優先順位の考え方」及び「IV. 2. ④個別施設の状態等」を踏まえ、次回の点検・診断や修繕・更新、さらには、更新の機会を捉えた機能転換・用途変更、複合化・集約化、廃止・撤去、耐震化等の必要な対策について、講ずる措置の内容や実施時期を施設毎に整理する。

##### ⑥対策費用

計画期間内に要する対策費用の概算を整理する。

14

出所：『インフラ長寿命化基本計画』（2013年11月）から抜粋

裾野市における個別施設計画のうち、総務省が定める記載事項をすべて網羅した計画は「消防組合」、「橋梁」、「上水道」および「下水道」となります。

「幼児施設」については私立園を含めた基本構想が策定（2022年3月改訂予定）されていますが、対策の実施時期や対策費用については、今後「地区別（施設別）再編計画」にて策定する予定です。また、「学校施設」については、2022年に再編基本計画を策定することとしています。

【図表 60 裾野市における個別計画の策定状況】

対象施設	計画名	順位	状態	時期	費用	策定（改訂）時期
消防組合	富士山南東消防組合公共施設等統合 総合管理計画	○	○	○	○	2020年6月改訂
幼児施設	裾野市幼児施設整備基本構想	○				2022年3月改訂予定
学校施設	裾野市学校教育施設再編基本計画	○				2022年策定予定
公営住宅	裾野市公営住宅等長寿命化計画	○	○	○		2022年3月改訂予定
橋梁	裾野市橋梁個別施設計画	○	○	○		毎年改訂
上水道	裾野市新水道ビジョン	○	○	○	○	2017年3月改訂
下水道	下水道アクションプラン	○	○	○	○	2016年3月改訂

【第4章】 中長期的な公共施設等の維持管理費用

この章では、今後40年間に於ける公共施設等の更新費用を推計します。

1 公共建築物の更新費用の推計

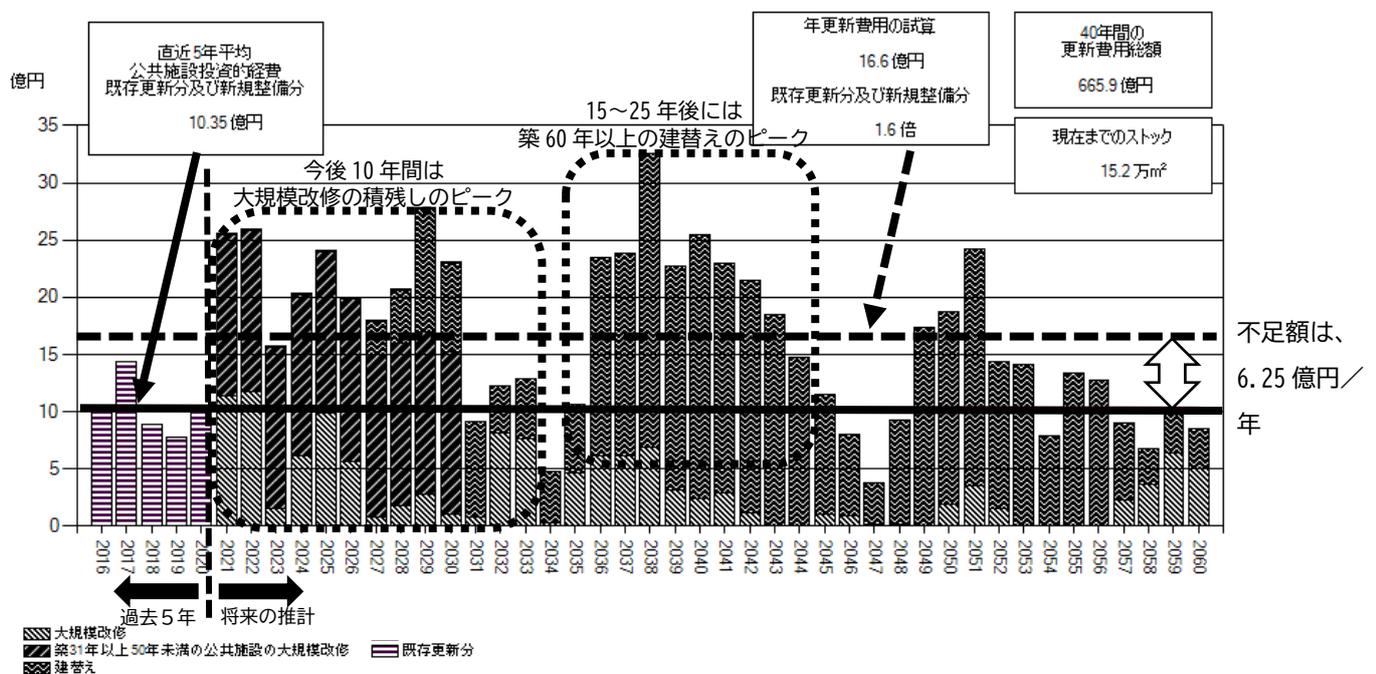
2016～2020年度までの5年間に公共建築物の維持管理や新規整備にかかった費用は、年平均で10.35億円でした。

総務省が公開する「公共施設等更新費用試算ソフト」及び過去の更新費用実績額を元に、将来の大規模改修や更新等に係る費用を算出したところ、現在の公共建築物の総量を維持したまま、計画的に大規模改修し、耐用年数に応じて単純に建替えると仮定した場合、**今後40年間（2021年～2060年）で665.9億円（年平均16.6億円）の財源が必要と試算されました。**

これは現在の1.6倍であり、現在の総量を維持したままでは、財源の確保が困難となることは明らかです。

今後10年間（2021年～2030年）は、これまで積残してきた大規模改修のピークを迎えます。さらに、15～25年後（2035～2045年）には、築60年以上経過した建物の建替えのピークとなると予想されます。そのため、公共建築物の再編方針を早急に策定し、更新する施設・しない施設を明確化させることで、事業費を抑制する必要があります。

【図表61 今後40年間に想定される公共建築物の更新費用の推移（単純更新）】



現在の公共建築物の総量を維持したままでは、財源の確保は困難です

## (参考) 公共建築物の更新費用推計の前提条件

- 建築から30年経過後に大規模改修、60年経過後に建替えを行うものとします。
- 現在と同じ延床面積等で大規模改修、建替えを行うと仮定します。
- 単年度に負担が集中しないように大規模改修の修繕期間は2年間、建て替え期間は3年間とします。
- データ基準日(2021年4月1日)の試算の時点で、建設時からの経過年数が31年以上50年までのものについては今後10年間で均等に大規模改修を行うと仮定し、建設時より51年以上経過しているものについては、大規模改修は行わずに60年を経過した時点で建て替えすると仮定します。
- 大規模改修及び建替え単価の設定は次の金額とします。

用途分類	大規模改修	建替え
市民文化系、社会教育系、行政系施設	25万円/㎡	40万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20万円/㎡	36万円/㎡
学校教育系・子育て支援施設	17万円/㎡	33万円/㎡
公営住宅	17万円/㎡	28万円/㎡

(総務省提供「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」より)

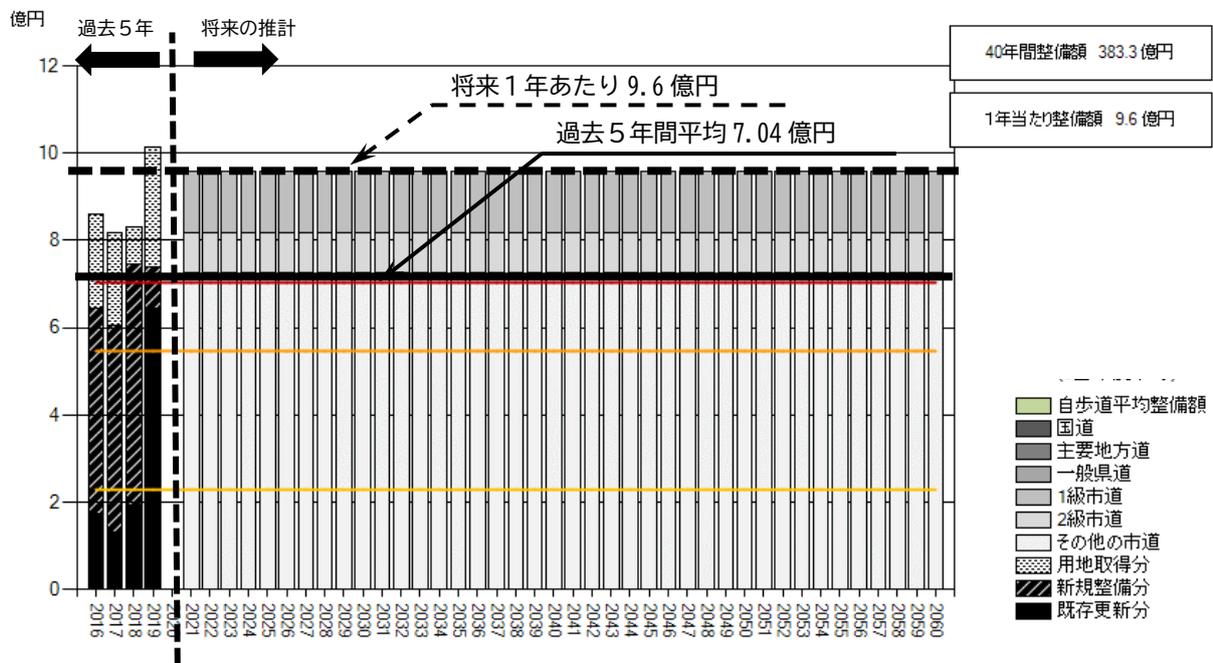
2 インフラ資産の更新費用の推計

① インフラ資産（道路）

2016～2020年度までの5年間に道路の維持管理や新規整備にかかった費用は、年平均で7.04億円でした。

裾野市が保有するインフラ資産（道路）について、現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して、総務省が公開する「更新費用試算ソフト」により将来の修繕や更新等にかかる費用を算出したところ、今後40年間に総額で383.3億円（年平均で9.6億円）が必要という結果になりました。

【図表 62 分類別面積による将来の更新費用の推計（道路）】



(参考) 道路の更新費用推計の前提条件

- ・整備面積を更新年数（15年に設定）で割った面積の舗装部分を毎年度更新していくと仮定します。
- ・更新単価の設定は次の金額とします。

道路種別	更新単価
一般道路	4,700 円／m <sup>2</sup>
自転車歩行者道	2,700 円／m <sup>2</sup>

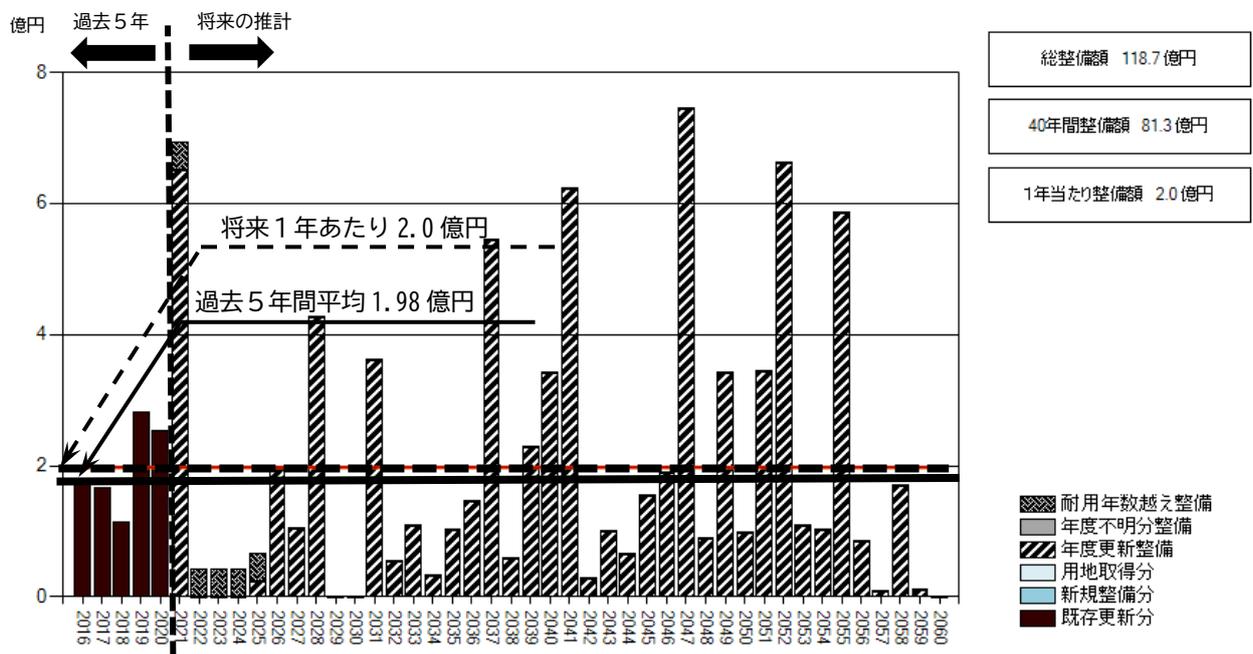
(総務省提供「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」より)

② インフラ資産（橋梁）

2016～2020年度までの5年間に橋梁の維持管理や撤去にかかった費用は、年平均で1.98億円でした。

裾野市が保有するインフラ資産（橋梁）について、現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して、総務省が公開する「更新費用試算ソフト」により将来の修繕や更新等にかかる費用を算出したところ、今後40年間に総額で81.3億円（年平均で2.0億円）が必要という結果になりました。

【図表 63 構造別面積による将来の更新費用の推計（橋梁）】



(参考) 橋梁の更新費用推計の前提条件

- ・整備した年度から法定耐用年数の60年を経過した年度に架け替えすると仮定します。
- ・現在と同じ整備面積で架け替えを行うと仮定します。
- ・現在、構造が鋼橋であるものは鋼橋で更新し、それ以外の構造の場合はPC（プレストレスト・コンクリート）橋として更新するものとします。
- ・試算時点で架け替え年数を既に経過し、架け替えされずに積み残しとなっている場合は、今後5年間で架け替えを行うものとします。
- ・架け替え単価の設定は次の金額とします。

構造	架け替え単価
PC橋・RC橋・石橋・木橋その他	425千円/㎡
鋼橋	500千円/㎡

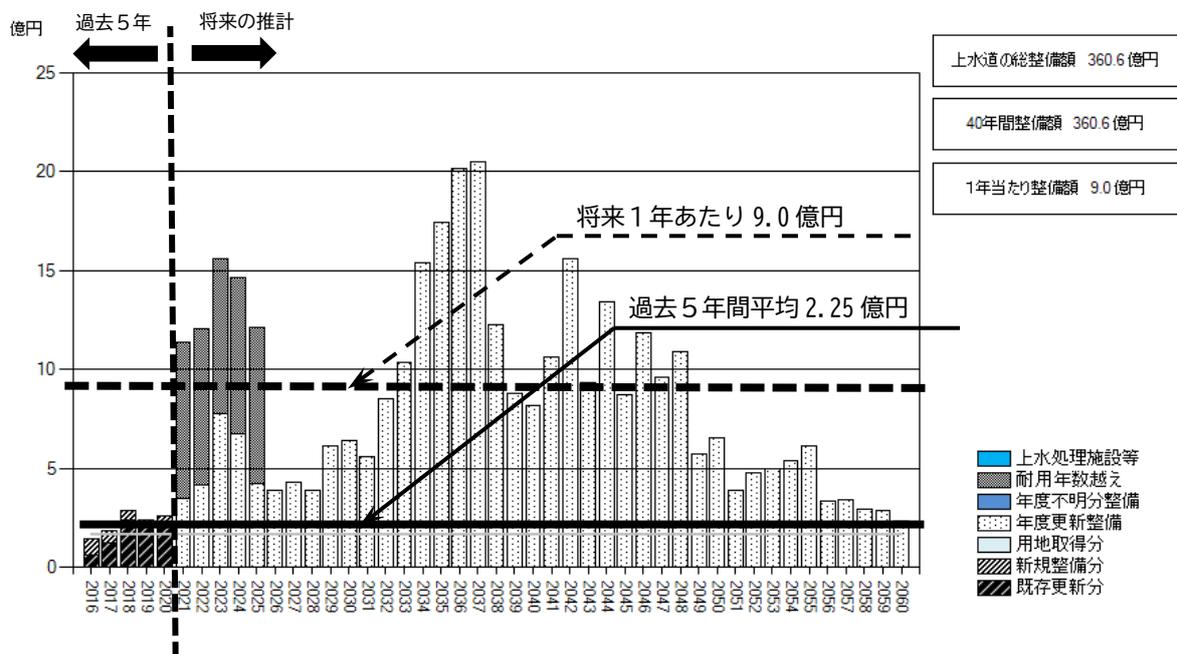
(総務省提供「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」より)

③ インフラ資産（上水道）

2016～2020年度までの5年間に上水道の維持管理や新規整備にかかった費用は、年平均で2.25億円でした。

裾野市が保有するインフラ資産（上水道）について、現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して、総務省が公開する「更新費用試算ソフト」により将来の修繕や更新等にかかる費用を算出したところ、**今後40年間に総額で360.6億円（年平均で9.0億円）が必要**という結果になりました。

【図表 64 管径別年度別延長による将来の更新費用の推計（上水道）】



## (参考) 上水道の更新費用推計の前提条件

- ・更新年数（40年に設定）経過後に現在と同じ延べ面積等で更新すると仮定し、管径別年度別延長長さ  
に、それぞれの更新費用を乗じることにより試算します。
- ・試算時点で更新年数を既に経過し、更新されずに積み残しとなっている場合は、今後5年間で更新す  
るものとします。
- ・更新単価の設定は次の金額とします。

管種	管径	更新単価
導水管及び送水管	～300mm未満	100千円/m
	300～500mm未満	114千円/m
	500～1000mm未満	161千円/m
配水管	～150mm以下	97千円/m
	～200mm以下	100千円/m
	～250mm以下	103千円/m
	～300mm以下	106千円/m
	～350mm以下	111千円/m
	～400mm以下	116千円/m
	～450mm以下	121千円/m
	～550mm以下	128千円/m

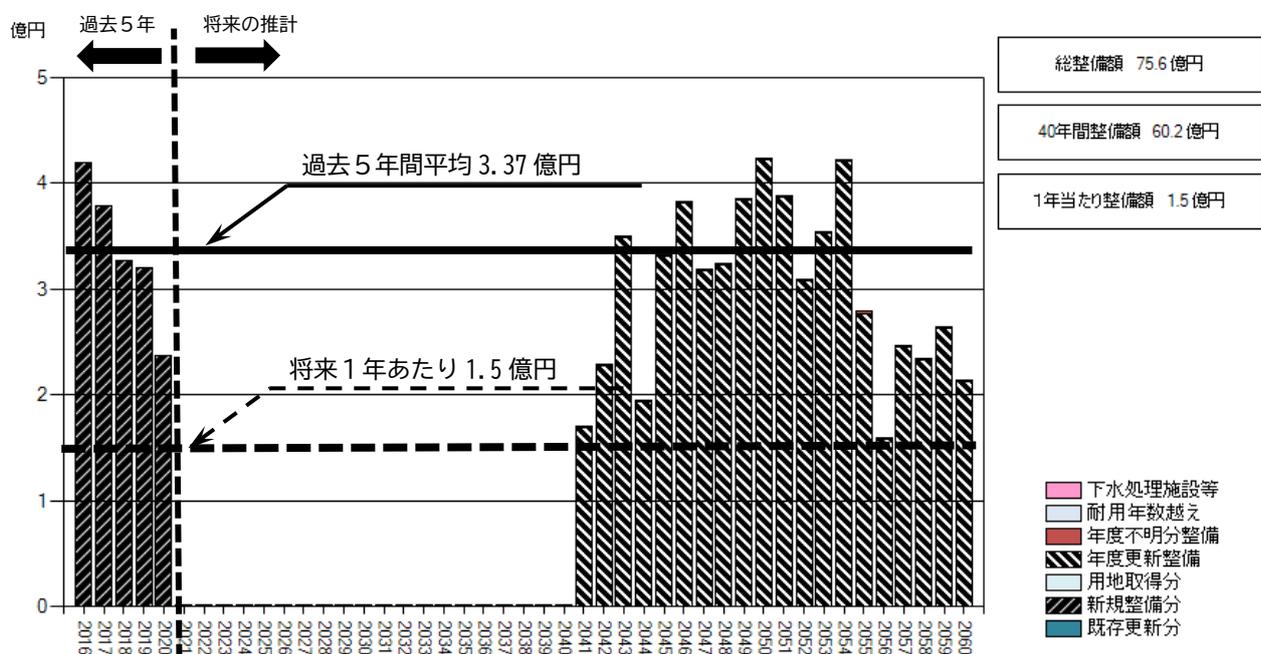
(総務省提供「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」より)

④ インフラ資産（下水道）

2016～2020年度までの5年間に下水道の新規整備にかかった費用は、年平均で3.37億円でした。

裾野市が保有するインフラ資産（下水道）について、現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して、総務省が公開する「更新費用試算ソフト」により将来の修繕や更新等にかかる費用を算出したところ、**今後40年間に総額で60.2億円（年平均で1.5億円）が必要**という結果になりました。これは、1991年から整備を開始しており、更新年数が50年であるため、2041年から年度更新が始まると試算しているためです。

【図表 65 管径別年度別延長による将来の更新費用の推計（下水道）】



(参考) 下水道の更新費用推計の前提条件

- 管径別面積に対し、それぞれの延長を更新年数（50年に設定）で割った延長長さを1年間の更新量と仮定し、それぞれの更新費用を乗じることにより試算します。
- 更新単価の設定は次の金額とします。

管径	更新単価
～250mm以下	61 千円/m
251～500mm以下	116 千円/m
501～1000mm以下	295 千円/m
1001～2000mm以下	749 千円/m
2001～3000mm以下	1,680 千円/m
3001mm以上	2,347 千円/m

(総務省提供「公共施設等更新費用試算ソフト仕様書」より)

⑤ インフラ資産計（道路＋橋梁＋上水道＋下水道）

裾野市が保有するインフラ資産（道路、橋梁、上水道、下水道）について、現在と同じ面積・延長等で更新すると仮定して、総務省が公開する「更新費用試算ソフト」により将来の修繕や更新等にかかる費用を算出したところ、今後40年間に総額で885.4億円（年平均で22.1億円）が必要という結果になりました。

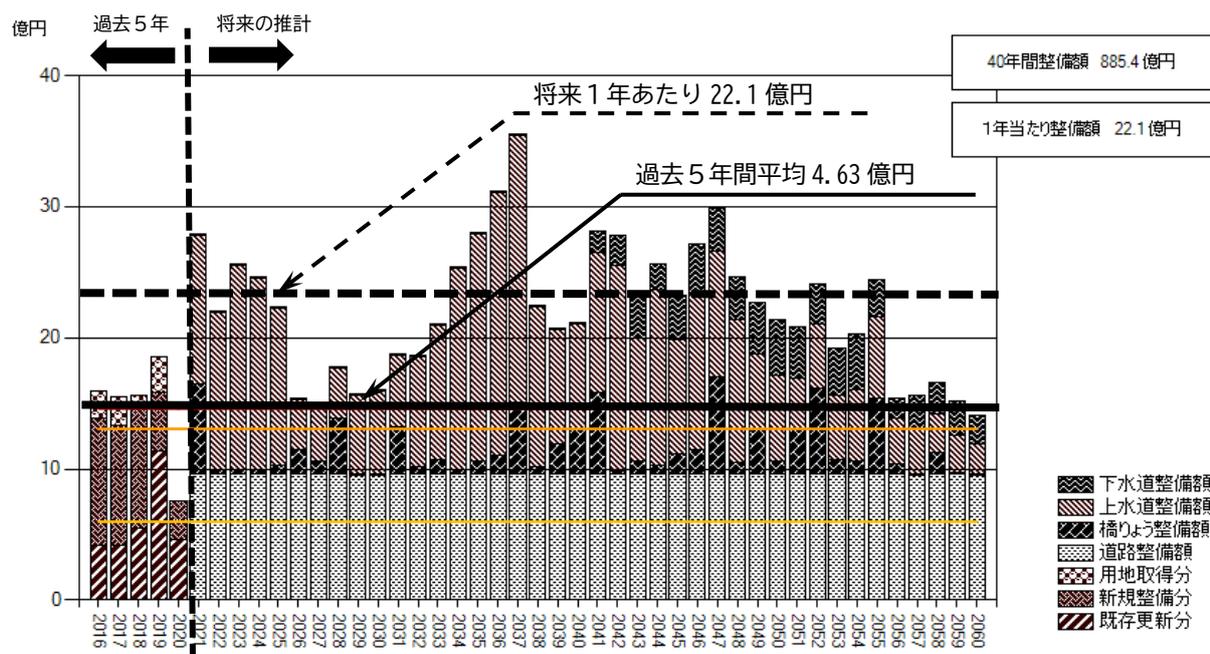
現状でインフラ資産の整備に要している費用は年間14.63億円程度（2016～2020年の5か年平均）であり、人口減少により利用者の増加が見込めない状況では、今後も同程度の額をインフラ資産の修繕や更新等に充てることは厳しい状況になることが見込まれます。今後は、将来の財政状況を踏まえて、経年劣化に伴う更新等を計画的に実施する必要があります。

【図表66 将来の更新費用の推計（インフラ資産）】単位：億円

	今後40年の総額	今後40年の平均 端数調整あり	(参考) 過去5年の平均 用地取得費を除く	増減
インフラ資産（道路）	383.3	9.6	7.04	1.36
インフラ資産（橋梁）	81.3	2.0	1.98	1.01
インフラ資産（上水道）	360.6	9.0	2.25	4.00
インフラ資産（下水道）	60.2	1.5	3.37	0.45
合計	885.4	22.1	14.63	1.51

注：合計は全体を四捨五入しているため異なるものがある

【図表67 分類別面積による将来の更新費用の推計（インフラ資産計）】



3 公共施設等の全体（公共建築物＋インフラ資産）の更新費用の推計

最後に、公共建築物とインフラ資産を併せた「公共施設等」の全体の更新費用の合計をグラフ化しました。裾野市が保有する公共建築物とインフラ資産（道路、橋梁、上水道、下水道）を併せると、今後40年間に総額で1,551.3億円（年平均で38.8億円）が必要という結果になりました。

現状で公共建築物とインフラ資産に要している費用は年間24.98億円程度（2016～2020年の5か年平均）であり、これまでの約1.55倍の財源が必要となります。

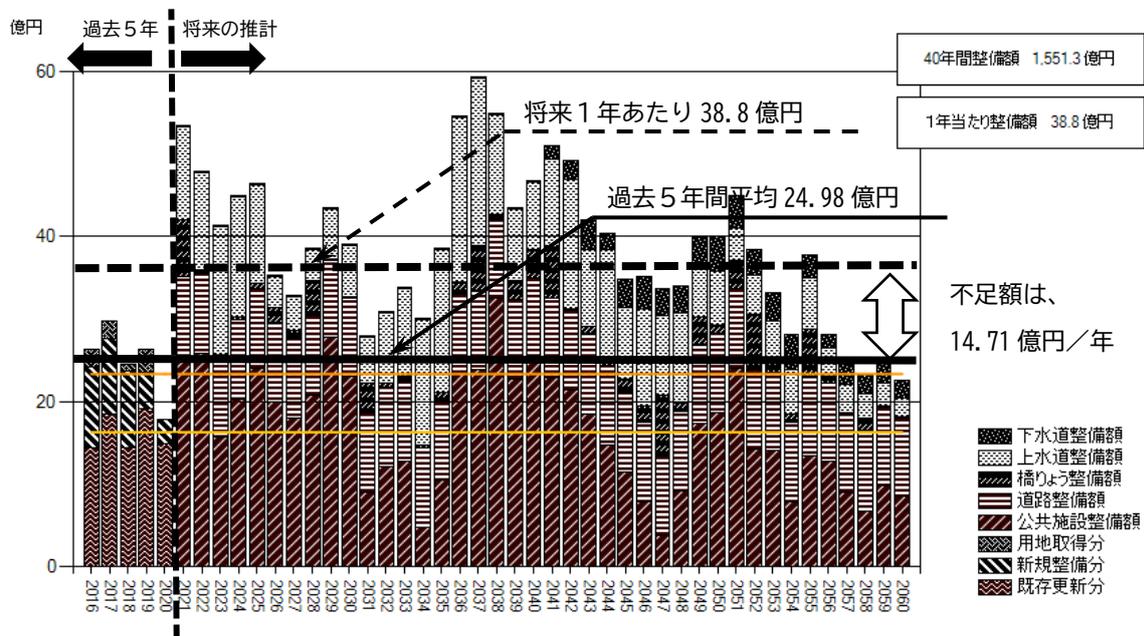
人口減少により利用者の増加が見込めない状況では、今後も同程度の額を公共建築物とインフラ資産の修繕や更新等に充てることは厳しい状況になることが見込まれます。

【図表 68 将来の更新費用の推計（公共建築物＋インフラ資産）】単位：億円

	今後40年の総額	今後40年の平均 端数調整あり	(参考) 過去5年の平均 用地取得費を除く	増減
公共建築物	665.9	16.6	10.35	1.60倍
インフラ資産	885.4	22.1	14.63	1.51倍
合計	1,551.3	38.8	24.98	1.55倍

注：合計は全体を四捨五入しているため異なるものがある

【図表 69 将来の更新費用の推計（公共建築物＋インフラ資産）】



**【第5章】 現状や課題に関するまとめ**

第2章～第4章から見えてきた現状や課題を整理します。

**1 人口・財政面**

人口・財政の現状と今後の見込みから見えてきた課題は、次のとおりとなります。

**① 生産年齢人口の減少に伴う収入減**

生産年齢人口（15歳～64歳）は、25年後の2045年には21,367人とピーク時（2000年）の約58%まで減少するため、市民税等の収入のさらなる減少が見込まれます。

**② 年少人口の減少に伴う児童生徒数の減少**

年少人口（15歳未満）は、25年後の2045年には4,842人とピーク時（1985年）の約42%まで減少すると推計され、児童生徒数のさらなる減少が見込まれ、施設間の運営コストや一人あたりの施設面積に大きな差が生じます。

**③ 社会保障費や扶助費の増加に伴う投資的経費の圧縮**

高齢化の進行や、地域福祉施策の充実のため、年々扶助費が増加傾向にあり、その結果、公共施設等の維持・更新に充てられる投資的経費（普通建設事業費等）が圧縮されます。

**④ 市民の施設維持改修費負担の増加**

現状の公共建築物をそのまま維持した場合、人口減少により、市民一人あたりが負担する公共施設等に係る維持改修費負担が増加します。

**⑤ 借地料の継続的な発生による財政への影響**

借地上の公共建築物が多数存在しており、年間の借地料（賃借料、使用料、補償料等）は2021年度で1億6千万円に及んでいます。恒久的に維持する施設については、継続的な支出が続くことから、将来の世代にわたり負担となります。

## 2 保有状況・数量面

公共施設等の保有状況・数量面から見えてきた課題は、次のとおりとなります。

### ① ピーク時の人口規模を前提とした公共建築物の存在

本市では、人口減少と人口構成の変化により、公共建築物の利用形態や利用者のニーズが変化することにより、必要性が低下し、また、公共建築物に求められるサービスの機能が変化していますが、ピーク時の人口規模や従前の人口構成を前提とした公共建築物が存在しています。特に学校施設では、再編計画が策定されておらず、すべての学校で耐震工事やエアコン設置を行ってきました。

### ② 施設の稼働率の低下

公立幼稚園は民間施設のこども園化や保育ニーズの変化等により、利用率が低下しています。また、小学校は9校中4校が1学年1クラスであり、クラス替えができない状況であるばかりか、近い将来、複式学級となる可能性のある学校もあります。会議室やスポーツ施設については、機能や利用実態が重複し、施設の稼働率が低い状況が見られます。

### ③ 大規模改修・建て替え時期の集中

今後の維持管理費の試算結果から「集中整備の山」が発生し、公共建築物の大規模改修や建て替えが一定の期間に集中することが予測されています。持続可能な財政運営のためにも、施設総量を見直し、計画的・効率的な維持管理を行い、各年度における維持管理費用を平準化することが求められます。

## 3 維持補修・安全面

公共施設等の維持補修・安全面から見えてきた課題は、次のとおりとなります。

### ① 計画的修繕の未実施

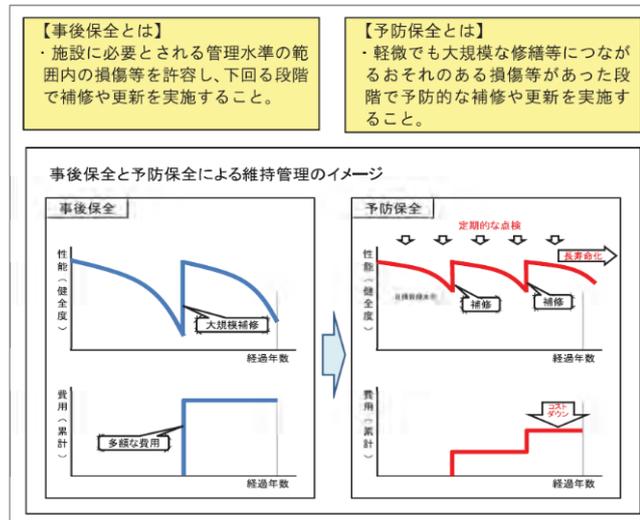
公共施設等において、修繕履歴の保存や修繕計画の作成がなく、緊急対応的に事後保全（※12）が行われているケースが見られます。また、法定点検以外の定期的な点検が行われず、維持管理が適切に行われていない場合があります、これらを解消する必要があります。

利用者の安全を確保し、よりよい行政サービスを提供するために、公共建築物を耐用年数まで良好な状態で使い続けるための計画的な予防保全（※13）や設備更新等に取り組む必要があります。

※12 事後保全：異常や故障が発生したとき、または確認された段階で、初めて修繕や更新等を実施すること。

※13 予防保全：日常の点検によって、施設の機能・性能の劣化の有無や兆候・状態を事前に把握し、現状では異常が見当たらなくても、計画的に適切な処置を行うことにより、故障や停止、事故や二次災害などを未然に防ぐこと。

【図表 70 事後保全と予防保全】



出所：北海道公共施設等総合管理計画

## ② 既存不適格の存在

既存不適格のうち耐震化については、これまで学校施設を含む公共建築物の耐震化を優先的に実施してきたためおおむね完了しています。一方で、特定天井の落下防止対策については、実施の目途がたっていない施設があります。

## ③ 経年劣化の進行

裾野市が保有する公共建築物のうち、築30年以上経過した施設の割合は、総延床面積の約39%に達しており、2031年には79%にまで増加します。建物は、築25～30年程度を経過すると、外壁工事や内部改修などの大規模改修工事が必要となります。大規模改修を実施していない学校施設においては、モルタル片の落下等の事案が発生しています。

### 《結論》

- ・このまますべての公共施設等を維持しようとするれば、40年間に総額1,551億円（年平均39億円）もの巨額な費用が必要ですが、財源の確保は困難です。
- ・結論を先送りすれば、次世代、その次の世代に大きな負担を押し付けることになります。

【第6章】 公共施設等マネジメントの基本方針

1 基本理念

財源確保が困難であったとしても、市は公共施設等の設置・管理者として、市民が公共施設等を安全に利用できるよう維持管理する責務があります。そこで、公共施設等マネジメントを推進していく上で大前提となる考え方を示し、公共建築物のマネジメントを検討する際の統一的な見解を明らかにするために、次の基本理念を定めます。

《裾野市公共施設等マネジメント 基本理念》

将来にわたって市民が安全に利用できる公共施設等を目指して

2 基本方針

これまでの現状や課題に対応し、公共施設等の持続可能な運営を実現するためには、個別の公共施設等を単に「管理」していくのではなく、公共施設等全体を経営資源として捉え、効果的かつ効率的に「活用」かつ「運用」していく視点を持つことが必要です。

今後の財源不足に対する対応としては、「インフラ資産」は公共性があり単純に縮減はできないため、個別計画に基づき、定期的な点検と維持補修により適切な管理を行うこととします。一方で、「公共建築物」は施設自体に公共性はなく縮減してもサービスの公共性を維持することはできるため、広域化、民営化、集約化、複合化、共用化等により機能を維持して総量を縮減します。

以上を踏まえ、本市では、次の5つの基本方針に基づき、公共施設等マネジメントに取り組めます。

《裾野市公共施設等マネジメント 基本方針》

- 【基本方針1】 公共施設等を適正に点検・維持管理・修繕し、市民の安全を守ります
- 【基本方針2】 公共建築物は総量縮減の目標達成に向けて、広域化、民営化、集約化、複合化、共用化により最適化を図ります
- 【基本方針3】 インフラ資産は、経年劣化対策として点検及び修繕を計画的に行います
- 【基本方針4】 公共施設等の維持管理、運営に民間や市民の活力を積極的に導入します
- 【基本方針5】 公共施設等の借地の解消に取り組めます

公共施設等マネジメントとSDGsの関係



「SDGs」は、2016～2030年の国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残されないことを誓っています。公共施設等マネジメントの取り組みは、将来のさらなる少子高齢化を見据え、公共施設やインフラを身の丈に合ったものとし適切に維持管理することにより、市民が安全・安心に暮らせる持続可能なまちづくりを実現させることにつながっています。

## 3 数値目標

## ① 公共建築物

裾野市の将来人口は2010年のピークと比較して、2045年時点では全体で26%の減少、生産年齢人口では42%の減少が見込まれています。

また、今後40年間に想定される公共建築物の維持管理費は年平均16.6億円の見込みであり、最近5年間に実際にかかった維持管理費の年平均10.35億円に対し、37.7%縮減させる必要があります。

生産年齢人口の減少率と維持管理費の増加率を考慮し、さらに総量縮減による維持管理コストの縮減を加味し、当面の間は今後30年（2016～2045年度）で30%の縮減を目標とします。

《公共建築物の縮減目標》

公共建築物の総資産量を今後30年（2016～2045年度）で30%縮減します

【図表 71 公共建築物の床面積の現状と縮減目標】

	2016年 (計画策定時)	2020年 (現在) <small>年度末</small>	2045年 (最終目標) <small>年度末</small>
床面積合計	155,265.78 m <sup>2</sup>	151,704.97 m <sup>2</sup>	108,610.00 m <sup>2</sup>
縮減量	—	▲3,560.81 m <sup>2</sup>	▲46,655.78 m <sup>2</sup>
縮減割合	—	▲2.3%	▲30.0%
人口	52,831人	50,770人	40,363人
一人あたり床面積	2.94 m <sup>2</sup>	2.99 m <sup>2</sup>	2.69 m <sup>2</sup>

ただし、今後公共建築物の詳細データの積み上げによって、より具体的な維持管理経費や大規模改修、建て替え等の経費が導き出された場合は、必要に応じて縮減目標の見直しを図ることとします。

## ② インフラ資産

インフラ資産は、社会経済活動や地域生活を支える社会基盤として、重要な役割を担っています。単純に総量を縮減することは現実的ではないため、目標値は定めず、個別計画に基づき、定期的な点検と維持補修により適切な管理を行うこととします。

4 具体的な取組み

今後、人口減少と施設の経年劣化が進展していく中で、限られた財源で現在ある公共施設等の総量をそのまま維持していこうとすると、改修・更新コストが増加し、維持更新に多大な費用がかかり、必要な公共サービスまで提供できなくなる恐れがあります。そこで、将来を見据えて次の取組みを進めます。

① 総資産量の最適化の推進方針

～ 広域化・民営化・集約化・複合化・共用化 ～

○公共建築物

延床面積の総資産量の縮減目標（数値目標：30年間で30%の縮減）を設定し、新規の公共建築物の整備や更新は総量規制の範囲内で実施します。また、広域化、民営化、集約化、複合化、共用化等の手法により総資産量の最適化を図ります。

【図表 72 公共建築物の機能を維持して総量を縮減する手法】

手法	内容	対象施設 (例)	効果
広域化	公共建築物の建て替えにあたっては近隣市町と連携し、広域による再編の可能性を検討します。	供給処理施設	
民営化	民間でもサービスを提供できる施設は、民営化や民間による施設の設置・運営の可能性を検討します	幼稚園・保育園、温泉施設	
集約化	人口構成の変化により、公共建築物の利用需要が変化し利用が少なくなった施設は、市民ニーズの量的・質的变化に合わせて、市民サービスを維持しながら、ムダのない、より効率的な管理運営を行えるよう集約した上で廃止します。	市民文化系施設、スポーツ・レクリエーション系施設	
複合化	現在の施設機能にとらわれず、異なる機能を同一施設に複合させることにより市民の利便性を向上させるとともに、総量の縮減を図り、最低化します	すべての施設類型	
共用化	学校施設は、現在グラウンドや体育館を休日・夜間開放していますが、今後は、教室等（会議室、調理室、工作室等）を地域で共用できる方法を検討します。	小学校、中学校	

○インフラ資産

インフラ資産については、一度敷設した道路や橋梁、上水道管、下水道管を廃止し、総量を縮減することは現実的ではありませんが、道路、橋梁の新規整備や更新時には、必要に応じて統合や撤去なども検討し、総量の抑制に努めていきます。

## ② 民間への譲渡・委託方針

個別の公共建築物等において提供しているサービスの必要性について、当該サービスが公共建築物を維持しなければ提供不可能なものであるか（民間代替可能性）など、裾野市としてあるべき行政サービス水準を検討し。民間がサービス提供を担うことが可能な公共建築物は、民間に譲渡または委託を検討します。

### （案）都市計画法上の規制緩和

市街化調整区域にある公共施設を用途廃止して民間の店舗、宿泊施設、工場、研究施設等に用途変更することにより地域再生を図る場合については、「地域再生のための用途変更」として、都市計画法上の立地規制の緩和を検討します。

## ③ 市民の運営への参画方針

公共施設等のあり方の検討にあたっては、行政と市民の双方の協議によって方向性を決定します。市民が地域で自主運営を行うことにより、公共建築物の利便性が高まる場合は、市民の活力を積極的に導入します。

### （案）地域によるコミュニティセンターの管理

コミュニティセンターを地域で管理することにより、平日夜間や休日の利用について事前の鍵の貸し出しを不要とし、利便性の向上と利用率の向上を検討します。

## ④ 点検・診断等の実施方針

### ○公共建築物

施設の質（安全・安心）を担保する側面から、施設管理者（指定管理者を含む）による日々の管理施設管は重要です。そこで、施設管理者による定期的な点検を行う仕組みを構築し、公共建築物の経年による劣化状況を事前に把握することにより、施設の性能低下を防止し修繕費用を抑えます。

### （実施中）公共建築物チェックシートを利用した施設所管課による施設点検

本市では、維持管理を担当する建築技師が不足しており、公共建築物は主に各施設所管課の事務職員が管理しています。2019年2月に統一的な基準による簡易なチェックシートである「公共施設等維持管理マニュアル（チェックシート）」を作成し、幼稚園・保育園にて試験的に自己点検を実施しました。今後は、毎年、施設所管課の担当者向けに説明会を開催し、危険箇所や不具合の早期発見に努めます。

### ○インフラ資産

各々の長寿命化計画等に基づき、定期的な点検を行い劣化進行等の状態を把握し評価するとともに、点検に基づいた更新・補修計画を策定し、実施します。

## ⑤ 安全確保の方針

### ○公共建築物

耐震化は完了していますが、点検・診断等により危険性が認められた公共建築物は、施設管理者等によりすみやかに立ち入り禁止等の安全措置をおこなったうえで、対応方針を検討します。市民の安全に関する修繕は優先的に実施しますが、財政事情等によりすみやかに対処できない場合は、施設の一時休止などにより、安全確保を図ります。

## ⑥ 維持管理・修繕・更新・長寿命化等の実施方針

### ○公共建築物

今後も継続して活用する公共建築物のうち、学校教育系施設、子育て支援施設、行政系施設（庁舎）を優先に、安全確保を図り機能を維持します。建て替えは多大な費用を要することから、優先順位を設定し順次長寿命化改修を行い、長期にわたり既存施設の利用を図ります。また、予防保全型の維持管理の考え方を取り入れ、費用の縮減や平準化を目指します。

#### （案）PPP/PFIの導入

施設運営・更新等の効率化、公共サービスの質的向上、財政負担の軽減が図られる事業については、民間の資金とノウハウを活用した、PPP（Public Private Partnership=多様な主体との協働）やPFI（Private Finance Initiative=民間事業者からの資金調達）の導入を検討します。PFIは、1999年に成立した「民間資金等の活用による公共施設の整備等の促進に関する法律」に基づくもので、本市ではこれまで活用実績はありません。

#### （案）事後保全から予防保全への転換

本市では、これまで異常や故障が発生したとき、または確認された段階で、初めて修繕、改修を実施する「事後保全」による対応を行ってききましたが、雨漏り等の被害に気が付いた時点では、建物内の腐食等の改修も必要となり、結果的に修繕コストが高くなります。そのため、日常の点検によって、施設の機能・性能の劣化の有無や兆候・状態を事前に把握し、現状では異常が見当たらなくても、計画的に適切な処置を行うことにより、故障や停止、事故や二次災害などを未然に防ぐ「予防保全」に取り組めます。これにより、施設の性能低下を防止し修繕費用を抑えることにつながります。

「予防保全」へ転換するためには、公共施設マネジメントの取組みを推進し、維持管理のための財源を確保するとともに、中長期の維持保全計画を策定し優先順位づけを行ったうえで、計画的な維持管理・修繕を実施します。

○インフラ資産

地域防災計画上、重要な道路橋として位置付けられる橋梁について、優先的に耐震化を進めます。また、道路、橋梁、上水道、下水道毎に定める長寿命化修繕計画等に基づき、計画的な維持管理を行い、損傷が軽微な段階で補修を実施し施設の長寿命化を図ります。

⑦ 管理経費の縮減方針

○公共建築物

建築時のインシヤルコストだけでなく、修繕費や維持管理費等のランニングコストにも配慮した施設整備を行います。また、既存の設備においてもランニングコストの縮減に努めます。また、施設の包括管理委託制度の導入や、設備更新にあたってはESCO（エスコ）事業によるコスト削減の可能性を調査し活用を検討します。

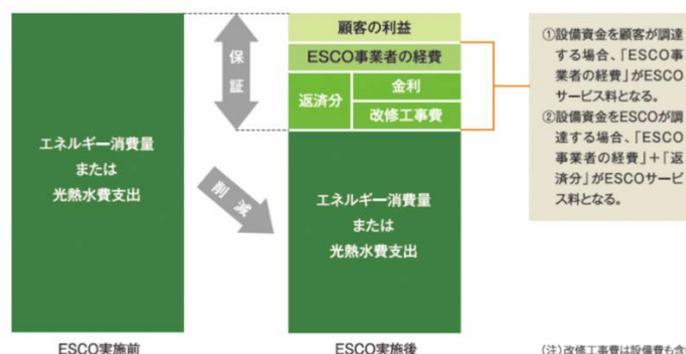
（案）公共建築物の包括管理委託制度

包括施設管理委託とは、縦割りで管理してきた個々の公共施設を包括的に管理することによって、管理業務の効率化による経費の削減や、統一した考え方による適切な維持保全を実現するための維持管理手法です。管理事業者の経費（マネジメントフィー）が発生しますが、専門知識をもつ業者が各施設を横断的に見ることで仕様の統一と適切な管理が行われ、長期的に見たコスト削減や、全施設の利用・修繕実績等の各種データを蓄積することができるメリットがあります。さらに、日常的に行われる小規模な修繕（130万円未満）を委託業務に含むことにより、施設修繕に携わる職員の業務負担を軽減することで人件費の削減が期待できます。県内では島田市や伊豆市で導入実績があります。

（案）ESCO 事業

公共施設の設備改修においては、市があらかじめ細かな仕様を定めたとえで入札により事業者を選定していますが、ESCO（エスコ）事業では、事業者側が最適な省エネルギー提案を行うとともに、事業者が省エネルギー効果を保証します。また、省エネルギー改修に要する経費（改修工事費、金利、ESCO事業者の経費）は、省エネルギー改修等で実現する経費縮減分で賄われるため、事業費が平準化されるメリットがあります。

【図表 73 ESCO 事業の省エネルギー効果と保証のイメージ】



出所：一般社団法人 ESCO・エネルギーマネジメント推進協会ウェブサイトより

### （案）新電力事業者による利用料金の削減

本市では既に、高圧電気供給施設（6000V以上）である、小中学校（14校）、給食センター、鈴木図書館・東西公民館、裾野市役所、福祉保健会館、裾野長泉斎苑〔新斎場〕において使用する電気の受給契約は、指名競争入札により決定し（裾野長泉斎苑は随意契約）、利用料金の削減に取り組んでいます。

今後は、施設所管課が随意契約している低圧電気供給施設（6000V未満）についても、新電力事業者による利用料金の削減を検討します。併せて、本市では2021年10月にカーボンニュートラルシティ宣言を行ったことから、カーボンフリー電力の導入についても、コスト面を踏まえながら検討します。

### ○インフラ資産

ライフサイクルコストを考慮した設計を行い、維持管理経費を抑えつつ、インフラ資産を安全に長持ちさせます。また、長寿命化を推進し、大規模改修や更新を最低限に抑えて管理経費を縮減します。

## ⑧ 借地の解消方針

長期に渡り固定化している借地は、借地契約の根拠である用途や効果等を検証し、関係法令について国、県、関係機関や弁護士等の意見を取り入れた上で、解消に向けて方針を定め全庁挙げて取り組みます。

今後、公共建築物の新規整備や建替は市所有地に建設します。

### （案）借地の対応方針の策定

借地料負担のあり方については、関係者等への丁寧な説明や理解など、課題の改善・解決に向けた調整等に一定の時間を要することが想定される構造的な課題であることから、検討委員会等を設置して検討を行い、市としての対応方針を策定します。

## ⑨ 財源確保の方針

これまで潤沢な税収に恵まれていたことや「防衛補助」を長年にわたり活用してきましたが、今後、利用可能な国・県補助金等の積極的な活用に向けた歳入確保対策に取り組みます。

### （案）公共施設等適正管理推進事業債の活用

「公共施設等適正管理推進事業債」（※14）の活用については、2021年度までとされていますが、現在、総務省では、2022年度以降のあり方についても検討がなされており、引き続き活用可能な場合には積極的に活用していきます。

※14 公共施設等適正管理推進事業債：公共施設を集約化・複合化した場合に、元利償還金の50%（長寿命化により対応年数が延伸した場合には、元利償還金の30%）が地方交付税によって措置される有利な起債です（充当率90%）。

### （実施中）公共施設等マネジメント基金の活用

今後「裾野市公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化のための保全や、施設総量縮減のための建物の統廃合、除却等「公共施設等マネジメント」を推進するためには多額の事業費が必要となります。特に、1970～80年代と1990～2000年代に公共建築物の新設が相次いだことから、今後、将来の更新時期が重複することが予見されます。中期的な公共施設等の集約化、複合化、長寿命化の推進を見据えた安定的な財源確保を図ることを目的に、公共施設等マネジメント基金を活用します。（「裾野市公共施設等マネジメント基金条例（令和3年12月13日 条例第26号）」）

### （実施中）未利用地の売却

事業や施設の統廃合により未利用となった土地は、維持管理費の軽減や財源確保の点から、「未利用財産活用に関する標準フロー（2020年1月策定）」に基づき、すみやかに全庁的な確認を経たうえで売却を検討します。

## ⑩ 地方公会計との連携方針

固定資産台帳及び財務書類から得られる情報は、公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込みの精緻化に活用できるほか、事業別・施設別のセグメント分析（※15）を行うことなどにより、各事業・施設について効率的・効果的な対策の検討を可能にするものです。本計画を進めるにあたり、これらの情報を積極的に活用するなど、地方公会計制度改革の取組みとの連携を図ります。

※15 セグメント分析：財務書類の情報をもとに、施設、事業等のより細かい単位（セグメント）でコスト等の分析を行うこと。例えば、施設単位の行政コスト計算書を作成することで、利用者一人あたりコストや利用状況等を検討することが可能となる。

## ⑪ ユニバーサルデザインの推進方針

「ユニバーサルデザイン（※16）2020 行動計画」（2017年2月20日ユニバーサルデザイン2020 関係閣僚会議決定）における、ユニバーサルデザインの街づくりの考え方を踏まえ、公共施設等の改修時等の際には、ユニバーサルデザイン化を推進します。

※16 ユニバーサルデザイン：障がいの有無、年齢、性別、人種等に関わらず多様な人々が利用しやすいようあらかじめ都市や生活環境をデザインする考え方。

## 【第7章】施設類型ごとの基本的な方針

### 【第7章】 施設類型ごとの基本的な方針

第6章の基本方針に基づき、計画のさらなる進進を図るため「施設類型ごとの基本的な方針」を定め、個別施設計画の策定や推進に向けて取り組めます。

#### 1 公共建築物の施設類型および施設一覧

【図表 74 公共建築物の施設類型および施設一覧】

施設類型	施設名（所管課）
①行政系施設	裾野市役所（行政課）、水道庁舎（上下水道経営課）、深良支所（深良支所）、富岡支所（富岡支所）、須山支所（須山支所）、裾野駅西土地区画整理事務所（区画整理課）、富士山南東消防組合裾野消防署・伊豆島田分署・須山分遣署（危機管理課）、消防団詰所9（危機管理課）
②保健・福祉施設	福祉保健会館（健康推進課）、ヘルシーパーク裾野（健康推進課）、福祉センター石脇（障がい福祉課）、シルバーワークプラザ（社会福祉課）
③市民文化系施設	市民文化センター（生涯学習課）、深良地区コミュニティセンター（深良支所）、富岡地区コミュニティセンター（富岡支所）、須山地区コミュニティセンター（須山支所）、東地区コミュニティセンター（鈴木図書館）、東西公民館（鈴木図書館）
④社会教育系施設	生涯学習センター（生涯学習課）、鈴木図書館（鈴木図書館）、富士山資料館（生涯学習課）、深良地区郷土資料館（深良支所）
⑤スポーツ・レクリエーション系施設	市民体育館（生涯学習課）、運動公園総合体育施設（生涯学習課）、総合グラウンド（生涯学習課）、深良グラウンド（生涯学習課）、須山グラウンド（生涯学習課）、須山テニス・フットサル場（生涯学習課）
⑥子育て支援施設	南児童館・北児童館（子育て支援課）、富岡第一小学校放課後児童室・南小学校放課後児童室（教育総務課）、保育園4・幼稚園6・（こども未来課）
⑦学校教育系施設	小学校9・中学校5（教育総務課）、学校給食センター（教育総務課）
⑧供給処理施設	美化センター（生活環境課）、最終処分場（生活環境課）、中島苑〔し尿処理施設〕（生活環境課）、裾野長泉斎苑〔新斎場〕（生活環境課）
⑨公営住宅	新稲荷団地・上原団地・舞台団地（まちづくり課）
⑩公園	公園11（産業振興課、まちづくり課）
⑪その他	駿東教育会館（行政課）、市営墓地（生活環境課）、裾野駅東口駐輪場（危機管理課）、裾野駅西口公衆トイレ・裾野駅東口公衆トイレ（まちづくり課）、裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅（区画整理課）

## 2 総論

## (現状)

- 公共建築物の在り方については、2016年度に策定した「公共施設等総合管理計画」において、将来の維持管理コストの増嵩に対応するため、今後30年間で延べ床面積30%縮減を目標としている。

## (課題)

- 個々の施設ごとの長寿命化対策や、施設の広域化・民営化・集約化・複合化・共用化等の検討に必要な「個別施設計画」の策定が進んでいない。
- 施設を所管する部署が把握している維持・修繕等の計画を、全庁的にマネジメントする体制等が確保されておらず、全庁的な進捗統括体制を図る必要がある。

## (方針)

- ・ 公共施設等総合管理計画で「施設類型別マネジメント方針」を定めるとともに、毎年の進捗管理（取組み状況を公表）によりPDCAサイクル（※17）を回す。
- ・ 全庁的な公共施設マネジメントの推進を図るため、引き続き「公共施設マネジメントプロジェクトチーム（FMPT）」を開催する。
- ・ 公共建築物全体の維持補修・更新にかかる長期的な費用を把握するため、表計算ソフトによる簡易的な「公共施設等更新費用のシミュレーション」を作成する。シミュレーションを活用し、予算を平準化しつつ計画的に実施する。
- ・ 公共建築物の施設管理者による日常点検をチェックシートに基づき実施する。
- ・ 公共施設等マネジメント基金を有効に活用する。
- ・ 施設の包括管理制度の導入の可能性について、本市に市場性があるか民間事業者へのサウンディングを行う。

## (実施内容)

年度	実施内容
2021	公共施設等総合管理計画の改訂、施設類型別方針の決定
2022	施設所管課による施設点検を制度化（年度当初に施設管理者研修会を実施） 包括施設管理業務について民間事業者にサウンディング、PDCAサイクル
2023	PDCAサイクルによる実施
2024	PDCAサイクルによる実施
2025	PDCAサイクルによる実施

※17 PDCAサイクルとは、「P（Plan：計画）」「D（Do：実施）」「C（Check：評価）」「A（Act：処置）」の4段階を繰り返して業務を継続的に改善する手法。

3 公共建築物の類型別方針

① 行政系施設

(対象施設)

裾野市役所（行政課）、水道庁舎（上下水道経営課）、深良支所（深良支所）、富岡支所（富岡支所）、須山支所（須山支所）、裾野駅西土地地区画整理事務所（区画整理課）、富士山南東消防組合裾野消防署・伊豆島田分署・須山分遣所、消防団詰所9（危機管理課）

	施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
市庁舎	裾野市役所	佐野1059	行政課	6,750.82	6,750.82	1976	44	西		
	水道庁舎	深良215-22	上下水道経営課	328.46	328.46	1991	30	深良	一部借地	
	深良支所	深良657	深良支所	78.63	78.63	1979	41	深良		
	富岡支所	御宿680-1	富岡支所	23.19	23.19	1978	42	富岡		
	須山支所	須山1593-12	須山支所	23.04	23.04	1980	40	須山		
	裾野駅西土地地区画整理事務所 勤労青少年ホーム	佐野1068-2 佐野784-5	区画整理課 行政課	444.87 826.24	444.87 0.00	1975	46	西		2020解体
消防	富士山南東消防組合 裾野消防署	石脇515	危機管理課	3,754.75	3,754.75	2002	19	西	一部借地	
	富士山南東消防組合 裾野消防署茶畑分遣所	茶畑850-3	危機管理課	196.93	0.00					2020解体
	富士山南東消防組合 裾野消防署伊豆島田分署	伊豆島田343-1	危機管理課	0.00	955.63	2020	1	西		2020新設
	富士山南東消防組合 裾野消防署須山分遣所	須山1545-8	危機管理課	414.49	414.49	2009	12	須山		
消防団詰所	消防団 東分団茶畑詰所	茶畑593-11	危機管理課	133.66	133.66	2008	12	東	一部借地	
	消防団 東分団平松詰所	平松531-2	危機管理課	129.78	129.78	2009	11	東	一部借地	
	消防団 西分団詰所	佐野1438-4	危機管理課	133.70	133.70	1983	37	西	全部借地	
	消防団 西分団小南班詰所	伊豆島田839-2	危機管理課	74.88	74.88	1995	25	西		
	消防団 深良分団詰所	深良659-3	危機管理課	124.32	124.32	1995	25	深良		
	消防団 富岡分団詰所	御宿614-1	危機管理課	131.04	131.04	2010	10	富岡	全部借地	
	消防団 富岡分団今里班詰所	今里806	危機管理課	59.62	59.62	1986	34	富岡		
	消防団 富岡分団下和田班詰所	下和田1035-3	危機管理課	71.20	71.20	1994	26	富岡		
	消防団 須山分団詰所	須山572-8	危機管理課	118.82	118.82	1994	26	須山		
①行政系施設合計				13,818.34	13,750.90					(△0.5%)

(現状)

- 裾野市役所は、築44年で旧耐震基準であったが2011年度に耐震化が完了している。
- 深良支所と富岡支所は、旧耐震基準であったが耐震化が完了している。
- 消防庁舎のうち、裾野消防署と須山分遣所は裾野市所有であり、富士山南東消防組合（裾野市、三島市、長泉町で構成、2016年1月22日設立）へ無償貸与している。なお、建物の維持管理は、「富士山南東消防組合公共施設等総合管理計画」（2020年6月策定）に基づき組合が実施しているほか、茶畑分遣所は2020年度に解体し借地を返還した。
- 勤労青少年センターは2020年度に解体し、2021年度に土地を売却した。

(課題)

- 裾野市役所は、空調機器の更新等、修繕が必要な時期となっている。また、災害対策本部であるが非常用発電機の能力が低く（使用量を制限して13時間）増強が必要である。
- 水道庁舎は、経年劣化により雨漏りが発生している。また、公用車駐車場（891.00㎡）を借地しており、年間借地料は約80万円（別途使用料収入約20万円）である。
- 富士山南東消防組合裾野消防署は、敷地4,555㎡の約40%（1,829㎡）が借地であり、年間借地料は約232万円である。

○ 消防団詰所は、更新時期を迎えている施設もあるが更新計画が具体化できていない。

(方針)

- ・市庁舎機能は、DX(デジタル・トランスフォーメーション)による変化を見極めつつ、集約化による施設の有効利用や床面積の縮減を検討する。
- ・裾野市役所で改修が必要となっている空調設備や照明設備は、改修費用を事業者提案による省エネ化に伴う光熱水費の削減分で賄える「ESCO 事業」による実施が可能であるか検討する。併せて、図書館との同時実施も検討する。
- ・水道庁舎は、長寿命化せず最低限の維持補修を行い、将来的に他の行政系施設と複合化する。
- ・裾野駅西土地区画整理事業事務所は、事業の進捗をみながら最低限の維持修繕を行い、施行進捗に合わせて解体する。
- ・富士山南東消防組合へ無償貸付している施設の在り方については、「富士山南東消防組合公共施設等総合管理計画」の基本的な方針を踏まえ、必要に応じ富士山南東消防組合及び構成市町と協議を行う。
- ・消防団詰所は、施設の更新時期にあわせた集約化の可能性を検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 100%; border: 1px solid black; padding: 2px;">市庁舎機能の集約化による最適化の検討</div> <div style="width: 10%; border: none;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 15%; border: 1px solid black; padding: 2px;">茶畑分遣所解体</div> <div style="width: 85%; border: 1px solid black; padding: 2px;">富士山南東消防組合への無償貸し付け施設の在り方について協議</div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 100%; border: 1px solid black; padding: 2px;">消防団詰所の更新時期にあわせた統合</div> <div style="width: 10%; border: none;"></div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 5px;"> <div style="width: 15%; border: 1px solid black; padding: 2px;">勤労青少年ホーム解体</div> <div style="width: 85%; border: none;"></div> </div>						
13,818.34㎡	13,750.90㎡ (▲0.5%)						12,800.00㎡ (▲7.4%)

<凡例> 実施済み → 計画 → 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	裾野市役所の空調設備改修に関して、ESCO 事業導入の可能性を調査・検討
2022	庁舎機能の集約化の検討、消防団詰所の統合の可能性を協議
2023	庁舎機能の集約化の検討、消防団詰所の統合の可能性を協議
2024	庁舎機能の集約化の検討、消防団詰所の統合の可能性を協議
2025	庁舎機能の集約化の検討、消防団詰所の統合の可能性を協議

② 保健・福祉施設

(対象施設)

福祉保健会館（健康推進課）、ヘルシーパーク裾野（健康推進課）、福祉センター石脇（障がい福祉課）、シルバーワークプラザ（社会福祉課）

	施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
	福祉保健会館	石脇524-1	健康推進課	4,356.52	4,356.52	1994	26	西	一部借地	
	ヘルシーパーク裾野	須山3408	健康推進課	2,886.92	2,886.92	2002	18	須山	一部借地	
福祉	福祉センター佐野	佐野1466-1	社会福祉課	672.48	0.00					2020解体
	福祉センター石脇	石脇208-1	障がい福祉課	717.30	717.30	2011	9	西		
	いずみ荘サービスセンター	茶畑302-1	社会福祉課	257.75	0.00					2021譲渡
	須山サービスセンター	須山1632-98	社会福祉課	189.00	0.00					2021譲渡
	シルバーワークプラザ	茶畑301-2	社会福祉課	465.17	465.17	2001	19	東		
②保健・福祉施設合計				9,545.14	8,425.91					

(△11.7%)

(現状)

- 福祉保健会館は、築26年が経過するが、2019年度に大規模改修が完了している
- ヘルシーパーク裾野は、2001年4月21日に、市民の健康増進、福祉の向上及び地域の振興に寄与することを目的とした健康増進施設（温泉施設）としてオープンした。現在は指定管理となっている（年間指定管理料約2,648万円、指定期間2018～2022）。
- 福祉センター石脇は、障がい者就労継続支援B型事業所として無償貸与している。
- シルバーワークプラザは、指定管理となっている。（2020年度の指定管理料100万円、指定期間2017～2021）。
- ディサービスセンター（いずみ荘、須山ディサービスセンター）は、民間へ譲渡した。

(課題)

- 福祉保健会館は、敷地（8,202㎡）の約70%（5,771㎡）が借地であり、年間730万円の借地料が発生している（建物部分430万円、駐車場部分300万円）。駐車場が不足しており検診時などは周辺公共施設の駐車場を借りて対応している。入浴施設「せせらぎの湯」は設置後26年が経過し経年劣化が進んでいる。他の入浴施設（ヘルシーパーク裾野）と機能が重複しているため、今後の老人福祉センター機能（高齢者の定期的な活動拠点）の在り方を検討する必要がある。
- ヘルシーパーク裾野は、敷地（20,055㎡）の約99%（19,900㎡）が民地で、年間約330万円の補償料が発生している。また、築18年が経過し経年劣化が進んでいるが、プール天井落下対策（1.5億円）、設備改修（1.3億円）の工事が未実施である。なお、2020年度の指定管理料は、新型コロナによる使用料収入の減少に伴う増額と休業補償を行ったことから、総額は例年の2.38倍にあたる約6,300万円となった。施設機能を含め今後の施設の在り方を検討する必要がある。
- シルバーワークプラザは、築19年が経過し予防修繕のタイミングとなっている。管理手法については、直営を含め、統合、賃貸など多様な手法を検討する必要がある。

(方針)

- ・福祉保健会館は、福祉機能および子育て支援機能の拠点として集約化を進める。また、駐車場の確保を含めた借地の解消の方向性と、入浴施設「せせらぎの湯」を含む老人福祉センター機能の在り方を検討する。
- ・ヘルシーパーク裾野は、民間でもサービスの提供が可能であることから、長期的な維持管理・運営コストを検証し、市の財源を投入しなくても運営が可能な指定管理者等を選定できるよう検討・協議を行う。
- ・福祉センター石脇は、将来的な民間譲渡の可能性を検討する。併せて、隣接する市有地残地の有効活用も含めて検討する。
- ・シルバーワークプラザは、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」第五条の規定により市がシルバー人材センターの拠点確保を支援する必要があるが、拠点は市有施設に限定されていないため、各形態の費用や利便性を比較し今後の在り方を検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
福祉保健会館大規模修繕	福祉保健会館における福祉機能の拠点化を検討						
	ヘルシーパーク裾野の今後の在り方を検討						
福祉センター佐野解体	福祉センター石脇の民間譲渡の検討						
ディサービスセンター民間譲渡	シルバーワークプラザの今後の在り方を検討						
9,545.14㎡	8,425.91㎡ (▲11.7%)						7,300.00㎡ (▲23.5%)
<凡例>	実施済み	計画	重点計画				

(実施内容)

年度	実施内容
2021	ヘルシーパーク裾野の指定管理者の選定を検討・協議
2022	老人福祉センター機能の在り方、福祉センター石脇の民間譲渡の可能性、シルバーワークプラザの今後の在り方を検討
2023	老人福祉センター機能の在り方、福祉センター石脇の民間譲渡の可能性、シルバーワークプラザの今後の在り方を検討
2024	老人福祉センター機能の在り方、福祉センター石脇の民間譲渡の可能性、シルバーワークプラザの今後の在り方を検討
2025	老人福祉センター機能の在り方、福祉センター石脇の民間譲渡の可能性、シルバーワークプラザの今後の在り方を検討

③ 市民文化系施設

(対象施設)

市民文化センター（生涯学習課）、深良地区コミュニティセンター（深良支所）、富岡地区コミュニティセンター（富岡支所）、須山地区コミュニティセンター（須山支所）、東地区コミュニティセンター（鈴木図書館）、東西公民館（鈴木図書館）

	施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
	市民文化センター	石脇586	生涯学習課	8,749.36	8,749.36	1991	29	西	一部借地	
コ ミ ニ テ ィ セ ン タ ー	深良地区コミュニティセンター	深良657	深良支所	457.46	513.04	1979	41	深良		
	富岡地区コミュニティセンター	御宿680-1	富岡支所	539.93	549.21	1978	42	富岡		
	須山地区コミュニティセンター	須山1593-12	須山支所	415.96	415.96	1980	40	須山		
	東地区コミュニティセンター	茶畑399	鈴木図書館	442.00	442.00	2002	18	東		
	東西公民館	平松495	鈴木図書館	588.38	588.38	1993	27	東		
③市民文化系施設合計				11,193.09	11,257.95					100.6%

(現状)

- 市民文化センターは、有料施設であり指定管理となっている（2020年指定管理料約8,874万円、指定期間2018～2022）。また、市民文化センターのための基金が2億6千万円ある（2021年度末時点）。
- 深良・富岡コミュニティセンターは、旧耐震基準であったが耐震工事が完了している。施設管理は、深良・富岡・須山コミュニティセンターは各支所が、東地区コミュニティセンターは鈴木図書館が行っている。なお、コミュニティセンターは無料施設である。
- 東西公民館は、有料施設であり、シルバー人材センターに委託して管理している。

(課題)

- 市民文化センターは、敷地（20,142,921㎡）のうち建物部分は市有地であるが、約6割を占める駐車場部分（15,823.19㎡）が借地であり、年間約2千万円の借地料が発生している。また、築29年が経過し、改修が必要な箇所が山積している。（大ホール・多目的ホールの特定天井の改修、外壁タイルの打診検査、大ホール緞帳の落下防止措置、煙感知器の更新、雨漏り等）。
- 会議室やホールは、「④社会教育系施設」に分類される「生涯学習センター」等にも整備されており機能が重複している。

○

(方針)

・市民文化センターの会議室やホールは、生涯学習センター(④社会教育系施設)等にも類似機能を有していることから、利用状況を分析し、実態に合わせた集約化を検討する。実施にあたっては、室の利用率だけで判断せず、利用者の利用形態(ダンス、会議、ワークショップ、楽器演奏…など)を分析したうえで、市民サービスを維持しつつ必要に応じて既存施設のリニューアル(室用途や広さの見直し)等を併せて実施する。

・長期的には、市民文化センターあるいは生涯学習センターのいずれかへ統合化を行い、同時に財政条件の検討(民間売却時の試算や防衛補助金の返還義務などの調査)を行う。

・市民文化センターは、民間活力の活用などにより利用増進を図りながら、適切な規模で長寿命化の修繕・改修を行い存続していくが、第2期行財政構造改革の取組期間中は、改修を抑制するとともに、安全上の影響が生ずる場合には機能の一時停止も視野に入れる。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	コミュニティセンター耐震化・リニューアル	会議室等の最適化方針を検討	会議室・ホール等の集約化 存続施設の借地解消				
11,193.09㎡	11,257.95㎡ 100.6%						8,800.00㎡ (▲21.4%)

<凡例> 実施済み → 計画 → 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	会議室等の縮小や統合に向けた利用者の利用形態の把握・分析方法の検討
2022	会議室等の新たな集計方法による利用状況の把握
2023	会議室等の新たな集計方法による利用形態の分析、方向性の検討
2024	会議室等の新たな集計方法による利用形態の分析、方向性の検討
2025	会議室等の方向性の決定

④ 社会教育系施設

(対象施設)

生涯学習センター（生涯学習課）、鈴木図書館（鈴木図書館）、富士山資料館（生涯学習課）、深良地区郷土資料館（深良支所）

	施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
				(2016) 計画策定時	(2020) 現状値					
	生涯学習センター	深良435	生涯学習課	2,351.16	2,351.16	2007	13	深良	一部借地	
	鈴木図書館・東西公民館	平松495	鈴木図書館	3,002.18	3,002.18	1993	27	東		
資料	富士山資料館	須山2255-39	生涯学習課	1,041.29	1,041.29	1978	42	須山		
	深良地区郷土資料館	深良657	深良支所	109.99	109.99	1984	36	深良		
④社会教育系施設合計				6,504.62	6,504.62					(△0.0%)

(現状)

- 生涯学習センターは、有料施設であり指定管理となっている（2020年指定管理料約3,608万円、指定期間2018～2022）。利用区分は午前、午後、夜間の3分割であり、利用率は、学習室1が61.7%と高く、和室が17.8%と低い（2018年実績）。
- 鈴木図書館は、新規登録者数は毎年1,000人前後で増加している。読書に馴染みのある65歳以上の高齢者人口が更に増加していくため今後も需要は伸びることが予想される。
- 富士山資料館は、冬季間に入館者数が減少することから、効率的・効果的な施設運営のため、2021年度の11月～3月は、通常の休館日である月曜、祝日の翌日及び年末年始に加え火曜を休館日とした。
- 深良地区郷土資料館は、深良地区郷土資料館運営委員会での協議に基づき、深良地区郷土資料館運営委員会と深良支所が管理している。また、市民文化センターで深良用水の特別展示を行っている。

(課題)

- 生涯学習センターは、敷地（1,586,515㎡）のうち、建物部分（約43%、1,426.28㎡）が借地（48名共有）であり、年間159万円の借地料が発生している。
- 鈴木図書館は、築30年が経過し、図書館部分の空調設備（吸収式冷温水機）が経年劣化し、故障時の部品供給ができないことから、更新が必要となっている。
- 富士山資料館は、築44年が経過し、3棟のうち1棟「郷土館」は旧耐震基準（静岡県耐震ランクⅢ）で「地震によって倒壊するおそれが高い」とされている。
- 深良地区郷土資料館は、築36年が経過し大規模改修が必要な時期となっている。
- 会議室やホールは、「③市民文化系施設」に分類される「コミュニティセンター」等にも整備されており機能が重複している。

(方針)

- ・生涯学習センターの会議室やホールは、市民文化センター(③市民文化系施設)等にも類似機能を有していることから、利用状況を分析し、実態に合わせた集約化を検討する。実施にあたっては、室の利用率だけで判断せず、利用者の利用形態(ダンス、会議、ワークショップ、楽器演奏…など)を分析したうえで、市民サービスを維持しつつ必要に応じて既存施設のリニューアル(室用途や広さの見直し)等を併せて実施する。
- ・長期的には、市民文化センターあるいは生涯学習センターのいずれかへ統合化を行い、同時に財政条件の検討(民間売却時の試算や防衛補助金の取扱いなどの調査)を行う。
- ・富士山資料館は、2021年度末で休館し、収蔵品の取扱い、防衛補助の返還協議を進める。併せて、本市における資料館機能の在り方を検討し、深良地区郷土資料館を含めて、既存施設(市民文化センター等)への複合化を行う。
- ・鈴木図書館は、個別施設計画に基づき、適切に長寿命化工事を実施する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
		会議室等の最適化方針を検討	会議室・ホール等の集約化				
		富士山資料館の休館	存続施設の借地解消				
		郷土資料館機能の集約					
6,504.62㎡	6,504.62㎡ (▲0.0%)						4,100.00㎡ (▲37.0%)

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	富士山資料館の休館に向けた方向性の検討 鈴木図書館の空調設備改修に関して、ESCO 事業導入の可能性を調査・検討
2022	富士山資料館の休館、集約化・複合化の検討 会議室等の新たな集計方法による利用状況の把握
2023	郷土資料館機能の集約化・複合化による最適化方針を検討 会議室等の新たな集計方法による利用形態の分析、方向性の検討
2024	郷土資料館機能の集約化・複合化による最適化方針を検討 会議室等の新たな集計方法による利用形態の分析、方向性の検討
2025	郷土資料館機能の最適化方針の決定 会議室等の方向性の決定

⑤ スポーツ・レクリエーション系施設

(対象施設)

市民体育館（生涯学習課）、運動公園総合体育施設（生涯学習課）、総合グラウンド（生涯学習課）、深良グラウンド（生涯学習課）、須山グラウンド（生涯学習課）、須山テニス・フットサル場（生涯学習課）

	施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
				(2016) 計画策定時	(2020) 現状値					
	市民体育館	稲荷24	生涯学習課	4,424.83	4,424.83	1978	42	東		
グラウンド	運動公園総合体育施設	今里1616-1	生涯学習課	6,470.70	6,470.70	1992	28	富岡	一部借地	
	総合グラウンド	御宿894-1	生涯学習課	1,175.44	1,175.44	1980	41	富岡	一部借地	
	深良グラウンド	深良337-1	生涯学習課	27.75	27.75	1990	31	深良	全部借地	
	須山グラウンド	須山2255-3103の内	生涯学習課	25.20	25.20	1976	44	須山	全部借地	
	須山テニス・フットサル場	須山1220-16	生涯学習課	27.00	27.00	1986	34	須山		
	市立水泳場	須山1220-16	生涯学習課	378.97	0.00					2020廃止
	十里木キャンプ場	須山2427-1	生涯学習課	563.48	0.00					2020譲渡
⑤スポーツ・レクリエーション系施設合計				13,093.37	12,150.92					

(△7.2%)

(現状)

- 市民体育館（旧耐震基準）は、築42年が経過しているが2016年度に耐震化と大規模改修が完了している。
- 市民体育館、運動公園総合体育施設、総合グラウンド、深良グラウンド、須山テニス・フットサル場の5施設は指定管理となっている（2020年指定管理料1億364万円、指定期間2020～2024）。
- 運動公園は、1995年度に防衛補助を受けて整備された。陸上競技場は第3種公認陸上競技場で1周400m8レーントラック、メインスタンドの収容観客数は1,658人である。野球場は夜間照明があり、内野スタンド3,110席、外野芝スタンド約1,600席である。
- 総合グラウンドには、2008年度に防衛補助を受け多目的競技場が建設されている。
- 市立水泳場は2020年度に廃止、十里木キャンプ場は2020年度に民間へ譲渡した。

(課題)

- スポーツ・レクリエーション系施設の借地面積の合計は約17万9千㎡で、本市の借地の約45%を占める。年間借地料は約4,760万円で、本市の借地料の約30%を占める。
- 運動公園総合体育施設は、敷地(144,540㎡)の約95%(136,663㎡)が民地であり、年間補償料(踏み荒し補償)は約2,268万円である。築28年が経過し大規模改修(空調機器の改修、陸上競技場トラックや野球場ダグアウト改修、テニスコート張替え等)が必要であるが、財政上の理由により先送りとなっている。
- 総合グラウンドは、敷地(31,331㎡)の71%が借地で、年間借地料は1,632万円である。
- 深良グラウンドは、全敷地(10,515㎡)が借地で、年間借地料は775万円である。
- 須山グラウンドは、全敷地(9,834㎡)が借地で、年間借地料は85万円である。

(方針)

- ・借地上の施設が多く、本市の借地全体の約45%を占めており、今後も財政面で負担が生ずることが予見されることから、施設の利用率や利用団体、広域的な見地からの必要性等を検証し、最適化の方針を定める。なお、存続させる施設については、計画的な借地解消に向けた取組みに着手する。
- ・市民体育館は、個別計画に基づき計画的な修繕を実施する。
- ・運動公園総合体育施設の改修については、第2期行財政構造改革の取組期間中の実施は抑制するとともに、安全上影響が生ずる場合には機能の一時停止も視野に入れる。
- ・グラウンド系（運動公園総合体育施設、総合グラウンド、深良グラウンド、須山グラウンド、須山テニス・フットサル場）は、利用団体ごとの利用状況の特性や利用目的を個別に分析するとともに、「夜間・休日における学校施設のグラウンド活用」を含めて、集約化を検討する。
- ・運動公園総合体育施設の存続にあたっては、現在のような公式競技利用者に合わせた機能・料金体系ではなく、ニーズの高い一般市民が利用しやすくなるよう、既存施設のリニューアルを含めた在り方を検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	キャンプ場譲渡 水泳場廃止	グラウンド系施設の利用状況と最適化方針を検討	グラウンド系施設の集約化	存続施設の借地解消			
13,093.37㎡	12,150.92㎡ (▲7.2%)						10,800.00㎡ (▲17.5%)

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	グラウンド系施設の利用実態の精緻な把握方法を検討
2022	グラウンド系施設の利用実態の調査（各施設）
2023	グラウンド系施設の利用実態の分析、最適化方針を検討
2024	グラウンド系施設の最適化方針を決定
2025	存続する施設の土地取得と廃止する施設の借地返還を交渉

⑥ 子育て支援施設

(対象施設)

南児童館・北児童館（子育て支援課）、富岡第一小学校放課後児童教室・南小学校放課後児童教室  
教室（教育総務課）、保育園4・幼稚園6・（こども未来課）

	施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
				(2016) 計画策定時	(2020) 現状値					
児童館等	南児童館	伊豆島田806-14	子育て支援課	284.80	284.80	1992	28	西		
	北児童館	御宿1619-1	子育て支援課	254.34	254.34	2007	13	富岡		2022有償貸付
	富岡第一小学校放課後児童室	御宿600	教育総務課	65.00	65.00	2007	13	富岡		
	南小学校放課後児童室	伊豆島田806-5	教育総務課	65.00	65.00	2008	12	西		
保育園	東保育園	茶畑504-1	こども未来課	813.00	813.00	1982	38	東	全部借地	
	西保育園	佐野1154	こども未来課	699.57	699.57	1981	39	西	一部借地	
	深良保育園	深良1918-1	こども未来課	621.00	621.00	1984	36	深良	一部借地	
	御宿台保育園	御宿1619-1	こども未来課	1,959.29	0.00					2020有償貸付
	富岡保育園	上ヶ田174-3	こども未来課	864.47	864.47	1973	47	富岡	一部借地	
幼稚園	いずみ幼稚園	稲荷123-1	こども未来課	937.00	937.00	1961	59	東	一部借地	
	西幼稚園	佐野1470	こども未来課	749.00	749.00	1974	46	西	一部借地	
	深良幼稚園	深良696-1	こども未来課	524.00	524.00	1976	44	深良	一部借地	
	富岡第一幼稚園	御宿680-14	こども未来課	722.00	722.00	1979	41	富岡	一部借地	
	富岡第二幼稚園	下和田890	こども未来課	434.00	434.00	1981	39	富岡	一部借地	
	須山幼稚園	須山158-1	こども未来課	411.00	411.00	1987	33	須山	一部借地	
⑥子育て支援施設合計				9,403.47	7,444.18					(△20.8%)

(現状)

- 児童館は、児童福祉法に基づく0～18歳を対象とした施設であり、本市では2館を保有している。近年、子育て支援センター等との競合により児童館の利用者が減少している。今後は、他の子育て機能と複合化を図る方針であり、2021年度中に北児童館を閉館予定である。
- 放課後児童室は、授業終了後に保護者が不在の小学生を対象とした登録制の施設（有償）であり、全小学校に設置されている（9校に計18室）。主に小学校の余裕教室や市有施設を利用しているが、確保できない場合は民間物件を賃借（3室）している。
- 保育園・幼稚園は、2021年4月に御宿台保育園を民間こども園化（有償貸付）し、2021年度末には富岡第二幼稚園を閉園予定である。

(課題)

- ライフスタイルの変化に伴い、幼稚園の利用率は減少傾向にある。2021年度の公立幼稚園の利用率は52%（児童数272人／利用定員520人）である。
- 今後の方針については、近年の民間事業者の参入傾向を踏まえ、「裾野市幼児施設整備基本構想」を改定し（2022年3月改定予定）、「従来の公立こども園の直接整備を中心とする考えから、民間事業者による私立こども園の整備を支援する（民間活力の導入を促進する）」とされた。コスト面でも、私立こども園の市費負担は公立園の4分の1であり財政負担軽減に寄与する。

(方針)

- ・児童館は、児童館機能を維持しつつ、他の子育て支援機能（子育て世代包括支援センター、家庭児童相談室機能、障がい者相談支援センター機能等）と併せて福祉保健会館に集約化・複合化させる。
- ・放課後児童室は、引き続き利用者のニーズを把握しつつ、原則として小学校の余裕教室や市有施設を利用した複合化により実施していく。
- ・保育園・幼稚園は、「裾野市幼児施設整備基本構想」および、民間事業者の参入傾向を踏まえ、民間事業者による私立こども園の整備を支援する。公立施設は更新時期に併せた縮小・集約化（公立こども園化）を図る。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
幼児 施設 整備 基本 構想	児童館の福祉保健会館への複合化						
	御宿台保育園国民営化		富二幼稚園閉園				
	私立こども園の整備を支援、公立園の集約化（こども園化）、存続施設の借地解消						
9,403.47㎡	7,444.18㎡ (▲20.8%)						4,600.00㎡ (▲51.1%)

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	富岡第二幼稚園の閉園、北児童館の福祉保健会館への複合化 幼児施設整備基本構想の改訂
2022	私立こども園の整備を支援、公立園の集約化の検討
2023	私立こども園の整備を支援、公立こども園設置の検討
2024	私立こども園の整備を支援、公立こども園設置の検討
2025	私立こども園の整備を支援、公立こども園設置の事業化

⑦ 学校教育系施設

(対象施設)

小学校9・中学校5（教育総務課）、学校給食センター（教育総務課）

	施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考 (給食)
小学校	東小学校	茶畑399	教育総務課	8,192.00	8,192.00	1968	52	東	一部借地	自校式
	西小学校	佐野1143	教育総務課	7,046.00	7,046.00	1968	52	西	一部借地	自校式
	深良小学校	深良655	教育総務課	5,122.00	5,122.00	1971	49	深良		自校式
	富岡第一小学校	御宿600	教育総務課	6,894.17	6,894.17	1969	51	富岡	一部借地	自校式
	富岡第二小学校	下和田890	教育総務課	2,842.00	2,842.00	1979	41	富岡		センター方式
	須山小学校	須山165	教育総務課	3,358.00	3,358.00	1965	55	須山		自校式
	向田小学校	茶畑1133	教育総務課	5,660.00	5,660.00	1988	32	東		自校式
	千福が丘小学校	千福が丘12-1	教育総務課	4,306.00	4,306.00	1989	31	富岡		自校式
	南小学校	伊豆島田806-5	教育総務課	5,382.00	5,382.00	2005	15	西		センター方式
中学校	東中学校	公文名685-1	教育総務課	7,429.00	7,368.00	1975	45	東		センター方式
	西中学校	佐野450	教育総務課	6,516.00	6,516.00	1971	49	西		センター方式
	深良中学校	深良3806	教育総務課	4,871.00	4,871.00	1981	40	深良		センター方式
	富岡中学校	御宿579	教育総務課	7,358.00	7,358.00	1955	65	富岡		センター方式
	須山中学校	須山1502-1	教育総務課	2,917.48	2,917.48	1984	36	須山		センター方式
	学校給食センター	深良2363	教育総務課	1,186.68	1,186.68	1993	27	深良		
⑦学校教育系施設合計				79,080.33	79,019.33					

(△0.1%)

(現状)

- 学校施設は、公共建築物全体の約52%を占める。耐震工事を優先させてきたことから耐震化は完了している。深良小学校の校舎①と富岡第一小学校の南校舎は、2020年度に大規模改修を行っている。
- 2019年度の「裾野市の教育のあり方について提言書」を受け、2021年7月1日に「学校教育施設再編推進本部」が設置され、2022年に「学校教育施設再編基本計画」を策定し望ましい学校規模の指針を示すこととしている。

(課題)

- 本市の公立小中学校の児童生徒数の総数は、2021年現在4,132人とピーク時の58.1%であり、今から11年後(2033年)にはピーク時の44.2%まで減少すると予想されている。
- 学校施設の再編を行わなかった場合、11年後(2033年)には、向田小学校と富岡第二小学校が複式学級となる見込みである。
- 築40～50年経過した校舎が多く存在し、コンクリート片落下等の事故が発生している。学校ごとに施設建設年が近似していることから更新時期も同時期となると予測される。
- 鉄筋コンクリート造の学校の減価償却上の耐用年数は47年だが、計画的に大規模改修することにより70年以上使用することができ、ライフサイクルコストは建替えの約3分の1となる。よって、学校の再編計画を早急に定め、存続させる施設については、計画的に大規模改修を実施していくことが望ましい。
- 給食センター(7校)は、築27年を経過し更新時期であり、自校式(7校)も経年劣化が進んでいる。なお、現時点(全14校)での新規整備費用は約20億円と試算される。

(方針)

- ・複式学級化や全学年単学級が予測される中、教育的見地からも学校統合の方針(「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」2015年1月文部科学省)が示されており、2022年に「学校教育施設再編基本計画」を策定し、床面積30%の縮減に向けた具体的な取組みを進める。存続させる方針となった施設は、計画的な工事を図り児童生徒の安全を確保する。また、施設再編後の利活用については、今後整備を要する機能、既存の施設の移設等、教育委員会だけでなく全庁的な協議調整を進めて全体最適化を図る。
- ・学校給食については、策定予定の「学校教育施設再編基本計画」の方針を踏まえ、中長期的な必要供給量を把握し、適切な規模を設定したうえで、委託による提供の可能性や、自校式から給食センター方式への移行によるコスト縮減など、幅広く検討する。

(全体工程表)



(実施内容)

年度	実施内容
2021	「学校教育施設再編基本計画」の検討、域意見交換会の実施
2022	「学校教育施設再編基本計画」を公表
2023	再編基本計画により再編を実施
2024	再編基本計画により再編を実施
2025	再編基本計画により再編を実施

⑧ 供給処理施設

(対象施設)

美化センター（生活環境課）、最終処分場（生活環境課）、中島苑〔し尿処理施設〕（生活環境課）、裾野長泉斎苑〔新斎場〕（生活環境課）

施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
美化センター	大畑215-2	生活環境課	1,778.92	1,778.92	1988	33	西		
最終処分場	須山2800	生活環境課	1,068.50	1,068.50	1987	33	須山	全部借地	
中島苑〔し尿処理施設〕	深良963	生活環境課	2,086.69	2,086.69	1989	31	深良		
斎場(旧)	今里343-1	生活環境課	553.87	0.00					2021解体
裾野長泉斎苑(新斎場)	今里343-1	生活環境課	0.00	1,594.00	2021	0	富岡		2021建替
⑧供給処理施設合計			5,487.98	6,528.11					

119.0%

(現状)

- 美化センターは、築33年を経過し一般的な耐用寿命(20～25年)を超えているが、2010～2016年度に2024年までの稼働を想定した延命化工事を行った。環境省は2021年3月通知で県が2021年度まで「ごみ処理広域化・ごみ処理施設集約化計画」を策定するよう要請、また県主催の「ごみ処理広域化・集約化に関する協議会」に参画している。
- 最終処分場は、供用開始後34年が経過し、今後十数年の稼働が見込まれる。敷地は借地であり、土地賃貸借契約において諸条件が付されている。
- 中島苑〔し尿処理施設〕は、裾野市長泉町衛生施設組合（裾野市・長泉町で構成、1963年1月30日設立）が管理しており、2012年度から施設の補修を含めた包括委託を行っている。築32年を経過している中で、2003年度に経年劣化に伴い焼却施設を廃止（焼却は美化センター）。2011年度には安定した運転のため、長寿命化整備工事を実施した。
- 裾野長泉斎苑〔新斎場〕は、裾野市長泉町衛生施設組合により整備され、2021年7月より供用開始している。本表の床面積は、本来の床面積(2,873.62㎡)を、直近の国政調査に基づく人口割(55.47%)した。なお、斎場(旧)は2021年9月に解体した。

(課題)

- 美化センターは、2024年までに更新できる見込みがないため、再度の延命化工事(10年の延命で約30億円)が必要である。
- 最終処分場は、敷地の全部(47,824㎡)が借地であり、年間借地料は14,921,088円である。土地賃貸借契約は20年更新であり、次の更新時(2025年12月31日)までに借地契約についての協議が必要となる。第一期(上段)は2016年度に埋立てが終了したが、廃止に向けた対策工事が必要である。第二期(下段)は2016年度から稼働し5年を経過するが、浸出水処理施設において緊急を要する補修、工事が発生している。
- 中島苑〔し尿処理施設〕は、今後の整備方針について組合での検討が必要である。

(方針)

- ・美化センターは、単独整備だけではなく、近隣市町の更新時期に合わせた広域化や、近隣自治体への一時的な処理委託等を視野に入れ、近隣自治体との連携・協議を行い、施設の整備費用や維持管理費用の縮減を検討する。併せて、現行施設については最小限の費用で延命措置を実施する。
- ・最終処分場は、次の契約期間満了（2025年12月31日）までに今後の方針を定める。
- ・裾野長泉斎苑〔新斎場〕は、長期修繕計画を策定し、計画的に維持補修工事を実施する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	美化センター延命化		延命化により稼働延長				
	新焼却施設 (方針検討・整備)				新焼却場運用		
		最終処分場の方針検討					
	斎場建替え		裾野長泉斎苑 (新斎場) 運用、長期修繕計画に基づく維持管理				
5,487.98㎡	6,528.11㎡ 119.0%						6,500.00㎡ 118.4%

<凡例> 実施済み → 計画 → 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	美化センター延命化工事検討
2022	美化センター延命化工事検討、新焼却施設の近隣市町との協議
2023	美化センター延命化工事検討、新焼却施設の近隣市町との協議
2024	美化センター延命化工事準備、新焼却施設の近隣市町との協議
2025	美化センター延命化工事実施、新焼却施設の近隣市町との協議

⑨ 公営住宅

(対象施設)

新稲荷団地（まちづくり課）、上原団地（まちづくり課）、舞台団地（まちづくり課）

施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
新稲荷団地	稲荷116-1	まちづくり課	899.78	899.78	1996	24	東	全部借地	
上原団地	深良1665	まちづくり課	1,824.00	1,824.00	1972	48	深良	全部借地	
舞台団地	深良220	まちづくり課	2,300.00	2,300.00	1969	51	深良	一部借地	
柳端団地	石脇613	まちづくり課	510.00	0.00					2017解体
◎公営住宅合計			5,533.78	5,023.78 (△9.2%)					

(現状)

- 新稲荷団地は、築24年で公営住宅法上の耐用年数（70年）まで46年ある。（2021年4月1日現在11/12戸入居）
- 上原団地は、築48年で公営住宅法上の耐用年数（45年）を3年経過している。（2021年4月1日現在、38/45戸入居）
- 舞台団地は、築51年で公営住宅法上の耐用年数（45年）を6年経過している。（2021年4月1日現在、32/40戸入居）
- 柳端団地は、2017年度に解体し借地を返還した。
- 公営住宅の需要は、2021年度の住生活基本計画見直しにおいて再算定している。
- 公営住宅の整備手法は、1996年の公営住宅法の改正により、自治体による直接建設だけでなく既存民間賃貸住宅の借上げも可能となっている。

(課題)

- 新稲荷団地は、築24年が経過し「公営住宅等長寿命化計画」に基づく計画修繕（外壁改修工事）の時期を迎えているが、財政上の理由により先送りとなっている。敷地の全部（1,380.39㎡）が借地で、年間借地料は1,935,306円であり、耐用寿命まで今後46年間支払う必要がある。
- 上原団地は、耐用年数を過ぎ、更新が必要な時期を迎えている。耐震性はあるが、市街化調整区域で敷地の高度利用が困難なこと、交通利便性が低いことと、借地であることなどから、更新時には現地での建替えは行わない（非現地建て替え）方針としている。敷地の全部（7,342.17㎡）が借地で、年間借地料は8,215,888円である。
- 舞台団地は、耐用年数を過ぎ、更新が必要な時期を迎えている。耐震性はあるが、市街化調整区域で敷地の高度利用が困難なこと、借地であることなどから、更新時には現地での建替えは行わない（非現地建て替え）方針としている。設置基準は満たしているものの便所は汲取り、玄関に段差があるなど、現在の居住水準を満たしていない。敷地の68.8%（3,501.52㎡）が借地で、年間借地料は4,504,401円である。

(方針)

- ・新稲荷団地は、今後46年間の耐用寿命があることから「公営住宅等長寿命化計画」に基づき計画的な長寿命化修繕を行うとともに、借地の解消を検討する。
- ・舞台団地と上原団地の一部は、非現地建替えの方針であるため、将来の解体・借地返還を見据え、段階的に退去後の入居制限を開始する。
- ・建替えにあたっては、原則としてあらたな土地購入は行わず、公共施設マネジメント推進を注視しつつ公共施設の最適化等に伴う整備用地（市有地）の確保したうえで実施する。
- ・併せて、「借上型公営住宅制度」（民間賃貸住宅を公営住宅として一定期間借上げる。建設費等の多額の初期投資を必要としない効率的な公営住宅の供給が可能）や「住宅確保要配慮者専用住宅制度」（住宅セーフティネット法に基づく民間賃貸住宅への家賃補助）など民営化による「ソフト対応」も検討する。
- ・上記の制度については、入居制限に伴う時限的な供給不足に対する対応としても活用を検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期		中期		後期		
	2016-2025 (10年)		2026-2035 (10年)		2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	柳端団地 解体	長寿 命化 計画 改定	新稲荷団地：長寿命化計画に基づく計画修繕 舞台・上原（一部）：退去後の入居を制限 供給不足の場合は時限的な供給を検討（民間借上や家賃補助等）				
5,533.78㎡	5,023.78㎡ (▲9.2%)						5,000.00㎡ (▲9.6%)

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	住生活基本計画の改訂（公営住宅の需要を再算定） 公営住宅等長寿命化計画の改訂
2022	舞台団地と上原団地の一部は、段階的に退去後の入居制限を開始
2023	市有地への直接建設、既存借上げ、家賃補助等の長期的なコスト比較を実施
2024	コスト比較に基づく供給方針の検討
2025	コスト比較に基づく供給方針の検討

⑩ 公園

(対象施設)

公園 11 (産業振興課、まちづくり課)

	施設名	所在地	所管課	床面積	床面積	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
				(2016) 計画策定時	(2020) 現状値					
公園	十里木高原	須山2311-319の一部	産業振興課	25.41	25.41	1991	29	須山	全部借地	無償貸与
	須山浅間神社駐車場	須山484-1外	産業振興課	49.68	49.68	2014	6	須山		
	偕楽園	茶畑1079外	産業振興課	10.78	10.78	1999	21	東	一部借地	
	景ヶ島溪谷	葛山2-7外	産業振興課	14.80	14.80	2017	3	富岡	一部借地	
	小柄沢緑地	佐野804-3外	まちづくり課	19.40	19.40	1993	28	西		
	千福が丘中央公園	千福が丘3-1-3外	まちづくり課	17.39	17.39	1993	28	富岡		
	せせらぎ児童公園	石脇568外	まちづくり課	9.95	9.95	1993	28	西		
	今里児童公園	今里156-5外	まちづくり課	11.04	11.04	1997	24	富岡		
	呼子公園	呼子1-1-28外	まちづくり課	12.10	12.10	1997	24	富岡		
	葛山上城公園	葛山196-1外	まちづくり課	8.00	8.00	2011	10	富岡		
	中央公園	千福7-1外	産業振興課	80.08	80.08	1973	47	富岡	一部借地	
⑩公園合計				258.63	258.63					

(△0.0%)

(現状)

- 中央公園は、管理棟では裾野市観光協会が市内の観光情報を来場者に提供、売店では来場者へ飲食物などを販売している。公園敷地は国有地で無償であるが、駐車場(1,196.00㎡)が借地であり、年間借地料は717,600円である。
- 偕楽園は、敷地は無償であるが、駐車場(2,167.00㎡)は借地であり、年間借地料は1,029,325円である。
- 景ヶ島溪谷は、敷地は無償であるが、駐車場と通路(1,670.00㎡)は借地であり、年間借地料は406,740円である。
- 公衆トイレは、公益財団法人静岡県市町村振興協会による「市町村振興事業(公共施設ユニバーサルデザイン化(UD化)及び省エネルギー・新エネルギー機器導入助成事業)」の補助金(補助率10/10)を活用し、補助金の範囲内で段階的に、ユニバーサルデザイン化やLED化(公園内水銀灯のLED化を含む)を進めてきた。

(課題)

- 借地である公園駐車場は、利用状況(曜日別・時間帯別等)を分析して必要性や必要台数を検討する必要がある。
- 引き続き、トイレのユニバーサルデザイン化とLED化を進めていく必要がある。

(方針)

- ・公衆トイレは、公益財団法人静岡県市町村振興協会による「市町村振興事業（公共施設ユニバーサルデザイン化及び省エネルギー・新エネルギー機器導入助成事業）」の補助金（補助率10/10）を活用し、補助金の範囲内で段階的に、ユニバーサルデザイン化やLED化（公園内水銀灯のLED化を含む）を進める。ただし、この補助金は、公衆トイレ以外の公共施設や地区防犯灯のLED化等にも活用されるものであるため、配分された範囲で段階的に実施する。
- ・借地である公園駐車場は、利用状況（曜日別・時間帯別等）を分析して必要性や必要台数を検討する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
			駐車場の必要性や必要台数を検討				
		公園トイレのユニバーサルデザイン化・公園照明のLED化（補助金の範囲で段階的に実施）					
258.63㎡	258.63㎡ (▲0.0%)						258.00㎡ (▲0.2%)



(実施内容)

年度	実施内容
2021	補助金の範囲内で段階的にUD化やLED化
2022	補助金の範囲内で段階的にUD化やLED化、借地である公園駐車場の検討
2023	補助金の範囲内で段階的にUD化やLED化、借地である公園駐車場の検討
2024	補助金の範囲内で段階的にUD化やLED化、借地である公園駐車場の検討
2025	補助金の範囲内で段階的にUD化やLED化、借地である公園駐車場の検討

⑪ その他

(対象施設)

駿東地区教育会館（行政課）、市営墓地（生活環境課）、裾野駅東側駐輪場（危機管理課）、裾野駅西口公衆トイレ・裾野駅東口公衆トイレ（まちづくり課）、裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅（区画整理課）

施設名	所在地	所管課	床面積 (2016) 計画策定時	床面積 (2020) 現状値	代表建築年	経過年	地区	借地	備考
駿東地区教育会館	大畑133-2	行政課	561.90	561.90	1971	49	西		
市営墓地	深良4066	生活環境課	49.06	49.06	2014	6	深良		
裾野駅東口駐輪場	平松243-2	危機管理課	71.30	71.30	1975	46	東	全部借地	
裾野駅西口公衆トイレ	平松390	まちづくり課	24.00	17.61	2016	4	東		
裾野駅東口公衆トイレ	平松375	まちづくり課	8.00	8.00	2000	20	東		
裾野駅西土地区画整理事業 仮設住宅	佐野1533-1	区画整理課	632.77	632.77	2007	13	西		
⑩その他合計			1,347.03	1,340.64 (△0.5%)					

(現状)

- 駿東地区教育会館は、築49年を経過しており、普通財産として駿東地区教育協会第二支部に有償貸付している。
- 市営墓地（管理棟）は、築6年で、施設は管理料により維持管理されている。
- 裾野駅東口駐輪場は、築46年が経過している。敷地全部 216.00 m<sup>2</sup>が借地であり、年間借地料は約34万円である。
- 裾野駅西口公衆トイレは、区画整理事業に伴い2016年度に建替え済みである。
- 裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅は、区域内で移転を要する権利者のための施設である。築13年が経過し外壁やサッシ外枠の防水シーリングの打ち替えなどの修繕が必要な時期となっている。換地処分の完了（2029年度予定）まで利用が想定されている。

(課題)

- 駿東地区教育会館は、耐震性に劣る施設である。敷地の過半が「土砂災害警戒区域（イエローゾーン）」（※18）に立地している。
- 市営墓地は、将来の墓域整備コストの検討が必要である。
- リストには未掲載であるが、防衛補助金を受けて設置した地区集会所等は「裾野市学習、集会等供用施設の設置及び管理に関する条例」で公の施設として位置づけている。地区毎の専用施設という趣旨から維持修繕を含めて地元管理を前提とした「協定」を地元と締結し事業化している経緯がある。これら施設の維持管理に対する問題点等を含め研究が必要である。

※18 土砂災害警戒区域（イエローゾーン）とは、土砂災害防止法に基づき指定された、土砂災害発生のおそれがある区域で、警戒避難体制の対象となりますが、建築上の制限等は受けません。なお、土砂災害警戒区域（イエローゾーン）内にかつ著しい危害が生ずるおそれがある区域は、土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン）となり、一定の開発や建築物の構造規制を受けることとなります。

(方針)

- ・駿東地区教育会館は、今後の在り方について検討する。
- ・市営墓地は、受益者負担の考え方により、墓地使用者からの管理料で維持管理を行う。
- ・裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅は、事業の進捗をみながら最低限の維持修繕を行い、換地処分後、速やかに解体する。

(全体工程表)

当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
	前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
	2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
	駿東地区教育会館の方針決定						
	市営墓地の維持管理						
1,347.03㎡	1,340.64㎡ (▲0.5%)						152.00㎡ (▲88.7%)

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

(実施内容)

年度	実施内容
2021	
2022	駿東地区教育会館の今後の在り方について検討
2023	駿東地区教育会館の今後の在り方について検討
2024	駿東地区教育会館の今後の在り方について検討
2025	駿東地区教育会館の今後の在り方について検討

4 インフラ資産の類型別方針

① インフラ資産（道路）

（対象施設）

路線数 1,938、実延長 657,568.8m、面積 3,058,399 m<sup>2</sup>（2021年4月1日現在）

市道の種類別保有量（2021年4月1日現在）

施設類型	種類	保有量
道路	1級市道	路線数：25、実延長：49,903.2m、面積：452,269 m <sup>2</sup>
	2級市道	路線数：42、実延長：41,951.4m、面積：282,813 m <sup>2</sup>
	その他市道	路線数：1,871、実延長：565,714.2m、面積：2,323,317 m <sup>2</sup>
	計	路線数：1,938、実延長：657,568.8m、面積：3,058,399 m <sup>2</sup>

（現状）

- 2021年4月1日現在、市が保有する市道の実延長は、657,568.8mである。そのうち、舗装改良工事を行った整備済みの市道延長は328,181m（改良率49.9%）である。
- 利用者の安全を図るため、建設管理課で定期的にパトロールを実施している。
- 市民からの破損等についての連絡は、通報記録簿を作成し速やかに通行規制等の対応を行っている。

（課題）

- 舗装構成、交通量、大型車両の通行の有無、沿道の事業者（運送会社等）、気象条件等多岐にわたる条件により、道路の損傷度合いは異なってくるため、単なる道路種別（一級・二級・その他道路）のみの区分による修繕計画の策定は困難である。
- 市道の保有量も多いため、大規模補修費を確保することが課題である。また道路使用者の安全を確保するため修繕費も必要となるが、補修サイクルが長くなる施設は経年劣化により修繕費は増額する。

## (方針)

- ・道路破損個所の修繕の実施及び交通量の多い路線の舗装補修を実施していく。

## (実施内容)

年度	実施内容
2021	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修
2022	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修
2023	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修
2024	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修
2025	道路修繕及び交通量の多い路線の舗装補修

② インフラ資産（橋梁）

（対象施設）

橋梁 296 橋、整備面積 27,915 m<sup>2</sup>（2021 年 4 月 1 日現在）

橋梁の保有量（2021 年 4 月 1 日現在）

施設類型	種類	保有量
橋梁	PC 橋	面積：13,286 m <sup>2</sup> （78 橋）
	RC 橋	面積：5,642 m <sup>2</sup> （175 橋）
	鋼橋	面積：8,886 m <sup>2</sup> （37 橋）
	石橋	面積：56 m <sup>2</sup> （5 橋）
	その他	面積：45 m <sup>2</sup> （1 橋）
	計	面積：27,915 m <sup>2</sup> （296 橋）

（現状）

- 2014 年 7 月に施行された「道路法の一部を改正する法律」と「道路法施行規則の一部を改正する省令」により、橋梁は 5 年に一度の近接目視による点検が義務付けられている。
- 定期点検の結果に基づき作成した橋梁個別施設計画により補修を実施している。
- 橋梁個別施設計画に基づく橋梁長寿命化事業は、社会資本総合交付金等（国庫補助金）による財政支援の対象となっている。
- 利用者の安全を図るため、建設管理課で定期的にパトロールを実施している。
- 市民からの破損等についての連絡は、通報記録簿を作成し速やかに通行規制等の対応を行っている。

（課題）

- 5 年に 1 回の定期点検を実施し、判定区分で緊急措置段階の橋については道路利用者の安全確保を図るため、直ちに対策を行う必要がある。判定区分の早期措置段階の橋については、道路利用者の安全・安心を考慮し、5 年以内を目途に補修を実施していく。点検結果に基づいた補修予算の確保が課題である。
- 定期点検に伴う点検費及び人件費が必要である。点検実施に伴い適正な点検診断や補修検討を行える人材確保も必要である。

## (方針)

・5年1回の定期点検の結果により、補修の優先順位を検討し、橋梁個別施設計画を改定により計画的な補修を実施していく。

## (実施内容)

年度	実施内容
2021	橋梁個別施設計画（1年目）
2022	橋梁個別施設計画（2年目）
2023	橋梁個別施設計画（3年目）
2024	橋梁個別施設計画（4年目）
2025	橋梁個別施設計画（5年目）

③ インフラ資産（上水道）

（対象施設）

総延長約 336 km、水源（井戸）18 箇所、配水池 21 箇所、減圧・調圧槽 9 箇所、減圧弁 14 箇所、緊急遮断弁 18 箇所

上水道の保有量（2021 年 4 月 1 日現在）

施設類型	種類	保有量
上水道	総延長	約 336km
	水源（井戸）	18 箇所
	配水池	21 箇所
	減圧・調圧槽	9 箇所
	減圧弁	14 箇所
	緊急遮断弁	18 箇所

（現状）

- 水道ビジョンを策定し、これを基に管路や施設の更新を行っている。2021 年度、基本計画の見直しを行い、節水技術の向上や人口減少等を反映させた内容となっている。
- 耐用年数、幹線管路、緊急輸送路下の管路、耐震状況などから更新計画を作成している。

（課題）

- 管路の埋設箇所は幹線道路から生活道路にまで及んでおり、大きな漏水は事故などの原因となることもある。
- 施設においても配水池だけでなく、多くの電気設備があり、管路と同様に順次更新していく必要がある。
- 市民の日常生活になくてはならない「水」を安定して供給するため、更新計画の見直しや維持修繕、更新を継続していく。

## (方針)

- ・「裾野市新水道ビジョン」に基づき、計画的な修繕を行う。ビジョンは随時見直しを図る。
- ・敷設替え時の管口径サイズの変更などによるダウンサイジングを図る。

## (実施内容)

年度	実施内容
2021	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新
2022	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新
2023	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新
2024	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新
2025	裾野市新水道ビジョンに基づき計画的に施設更新

④ インフラ資産（下水道）

（対象施設）

管径延長 約108km、マンホールポンプ 37箇所（2021年4月1日現在）

下水道の保有量（2021年4月1日現在）

施設類型	種類	保有量
下水道	管径延長	約108km
	マンホールポンプ	37箇所

（現状）

- 公共下水道は1991年から整備が開始され、1998年より供用を開始した。市内には処理場はなく、流域下水道へ接続して処理している。
- 下水道管路の総延長は約108kmあり、マンホールポンプは37箇所となっている。
- 2018年度から公営企業会計を適用し、経営成績や財務状況等の経営状況を正確に把握することが可能となった。
- スtockマネジメントの実施方針を2019年度に策定した。この方針に基づき順次、調査・点検を行っており、調査・点検の結果から修繕改築計画を策定している。修繕改築計画策定後はこの計画に基づき、設計等を行い維持修繕や更新を実施している。
- マンホールポンプについては、修繕改築計画まで策定しており、設計、維持修繕や更新を順次実施している。

（課題）

- 下水道管路は埋設されていることから劣化状況などは適切な調査・点検を行わなければ把握できない。市民の日常生活に密着した施設であるとともに、埋設箇所は幹線道路から生活道路にまで及んでおり、陥没事故の原因となることもある。

## (方針)

- ・地方公営企業法適用の企業会計であるが、一般会計から繰入金を支出している。一般会計繰出金を抑制し、かつ安定した事業運営を行うために、事業の計画的な執行及び維持管理コストの削減を図ります。また、毎年度上下水道審議会を開催し、事業の経営状況を確認・審議すると共に、受益者負担の原則に基づき、適正な下水道使用料を概ね5年ごとに審議し、使用料改定を検討します。
- ・2016年度に策定した下水道アクションプラン（計画期間：2017～2026年度）に基づき、事業計画区域の未整備区域の内、市街化区域（99.2ha）について整備を進める。
- ・マンホールポンプ設備は、ストックマネジメント計画に基づき改築事業を行う。管路については、総延長がおよそ100kmあるため、計画的に調査を実施し計画を更新していく。

## (実施内容)

年度	実施内容
2021	下水道アクションプランに基づき整備
2022	下水道アクションプランに基づき整備
2023	下水道アクションプランに基づき整備
2024	下水道アクションプランに基づき整備
2025	下水道アクションプランに基づき整備

【第7章】施設類型ごとの基本的な方針

5 全体工程表

【図表 75 施設類型別ごとの基本的な方針（公共建築物）の全体工程表】

	当初 2016	計画期間 2016-2045 (30年)						目標 2045
		前期 2016-2025 (10年)		中期 2026-2035 (10年)		後期 2036-2045 (10年)		
		2016-2020 (5年)	2021-2025 (5年)	2026-2030 (5年)	2031-2035 (5年)	2036-2040 (5年)	2041-2045 (5年)	
①行政系施設		市庁舎機能の集約化による最適化の検討 茶畑分遣所解体 富士山南東消防組合への無償貸し付け施設の在り方について協議 消防団詰所の更新時期にあわせた統合 勤労青少年ホーム解体						
	13,818.34㎡	13,750.90㎡ (▲0.5%)						12,800.00㎡ (▲7.4%)
②保健・福祉施設		福祉保健会館大規模修繕 福祉保健会館における福祉機能の拠点化を検討 ヘルシーパーク 裾野の今後の在り方を検討 福祉センター 佐野解体 福祉センター石盤の民間譲渡の検討 サービスセンター 民間譲渡 シルバーワークプラザの今後の在り方を検討						
	9,545.14㎡	8,425.91㎡ (▲11.7%)						7,300.00㎡ (▲23.5%)
③市民文化系施設		コミュニティセンター耐震化・リニューアル 会議室等の最適化方針を検討 会議室・ホール等の集約化 存続施設の借地解消						
	11,193.09㎡	11,257.95㎡ 100.6%						8,800.00㎡ (▲21.4%)
④社会教育系施設		会議室等の最適化方針を検討 会議室・ホール等の集約化 存続施設の借地解消 富士山資料館の休館 郷土資料館機能の集約						
	6,504.62㎡	6,504.62㎡ (▲0.0%)						4,100.00㎡ (▲37.0%)
⑤スポーツ・レクリエーション系施設		キャンプ場譲渡 グランド系施設の利用状況と最適化方針を検討 グランド系施設の集約化 存続施設の借地解消 水泳場廃止						
	13,093.37㎡	12,150.92㎡ (▲7.2%)						10,800.00㎡ (▲17.5%)
⑥子育て支援施設		幼児施設整備基本構想 児童館の福祉保健会館への複合化 御宿台保育園国民営化 富二幼稚園閉園 私立こども園の整備を支援、公立園の集約化（こども園化）、存続施設の借地解消						
	9,403.47㎡	7,444.18㎡ (▲20.8%)						4,600.00㎡ (▲51.1%)
⑦学校教育系施設		耐震補強工事 教育の在り方検討会 再編計画策定 小学校：再編基本計画により集約化を実施 中学校：再編基本計画により集約化を実施 給食センター：再編基本計画により更新						
	79,080.33㎡	79,019.33㎡ (▲0.1%)						48,300.00㎡ (▲38.9%)
⑧供給処理施設		美化センター延命化 延命化により稼働延長 新焼却施設（方針検討・整備） 新焼却場運用 最終処分場の方針検討 斎場建替え 裾野長泉斎場（新斎場）運用、長期修繕計画に基づく維持管理						
	5,487.98㎡	6,528.11㎡ 119.0%						6,500.00㎡ 118.4%
⑨公営住宅		柳端団地解体 長寿命化計画改定 新稲荷団地：長寿命化計画に基づく計画修繕 舞台・上原（一部）：退去後の入居を制限 供給不足の場合は時限的な供給を検討（民間借上や家賃補助等）						
	5,533.78㎡	5,023.78㎡ (▲9.2%)						5,000.00㎡ (▲9.6%)
⑩公園		駐車場の必要性は必要台数を検討 公園トイレのユニバーサルデザイン化・公園照明のLED化（補助金の範囲で段階的に実施）						
	258.63㎡	258.63㎡ (▲0.0%)						258.00㎡ (▲0.2%)
⑪その他		駿東地区教育会館の方針決定 市営墓地の維持管理						
	1,347.03㎡	1,340.64㎡ (▲0.5%)						152.00㎡ (▲88.7%)
合計	155,265.78㎡	151,704.97㎡ (▲2.3%)						108,610.00㎡ (▲30.0%)

<凡例> 実施済み 計画 重点計画

【第8章】 推進体制の整備

1 全庁的な推進体制の確立

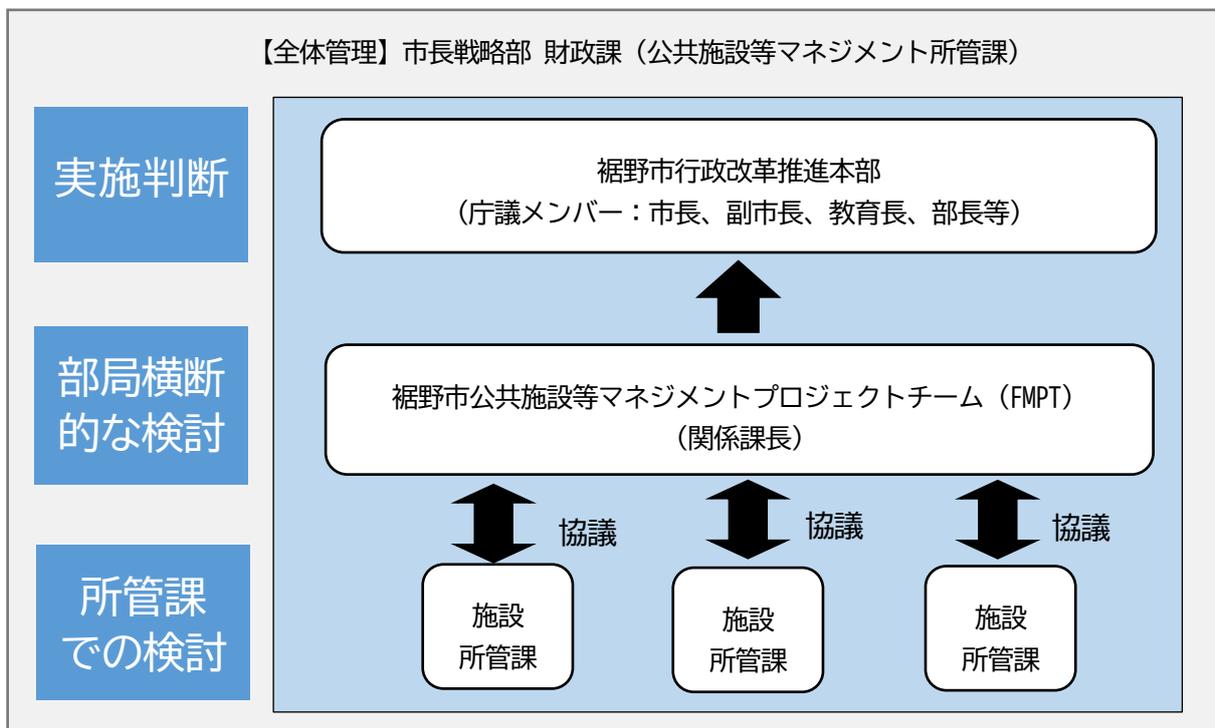
公共施設等マネジメントの推進に、全庁が一丸となって取組みます。

施設所管課及び、企画、行革、管財、財政、まちづくり、教育等の関係各課は、それぞれの役割を認識し、本来業務として、公共施設等マネジメントの取組みにあたります。

また、個別施設計画と本計画における基本方針との調整など、全庁横断的な取組みが必要であることから、全庁的な推進・調整体制の確立を図ります。

- ・公共施設等の情報を総合的かつ計画的に管理・集約するとともに、個別施設計画の策定の進捗を管理し、総合管理計画の進捗状況の評価等を集約する部署として「市長戦略部 財政課」を定めます。
- ・部局横断的な施設の適正管理に係る取組みを検討する場として「公共施設等マネジメント推進プロジェクトチーム（略称：FMPT）」による協議を継続するとともに、「行政改革推進本部」により意思決定を図ります。

【図表 76 公共施設等マネジメント推進体制】



## 2 職員の意識改革

公共施設等マネジメントの推進には、職員一人一人がマネジメントの意義を理解し、問題意識を持って取り組むことが必要です。

今後、市民サービスの向上のために創意工夫を実践していくことが求められることから、研修会等の開催を通じて、職員の意識啓発に努め、公共施設等マネジメントの視点からの公共施設等のあり方の共通認識やコスト意識、施設管理の重要性について意識向上を図ります。

- ・全職員に計画を十分周知し公共施設等マネジメントの意識の向上を図ります。
- ・施設所管課を対象とした研修会等を実施し、施設点検マニュアルにより公共建築物の劣化状況を把握し、利用者の安全を図ります。

## 3 市民や議会との情報共有、合意形成

市民や議会、行政の共通認識や相互理解の形成など、市民協働の推進に向けた環境整備は、本計画を推進する上で必要不可欠なものです。

公共施設等マネジメントに関する情報は、市ホームページや広報すそのへの掲載等により、積極的に市民に公開・提供し、必要に応じて説明会や出前講座等を開催し、市民との情報共有、合意形成を図ります。

- ・裾野市生涯学習まちづくり出前講座：講座名「公共施設等マネジメントの取組がなぜ必要か？」

## 4 個別施設計画を策定する施設

公共施設等マネジメントを推進するためには、施設所管課が策定した個別施設計画に基づき、全庁横断的な最適化を検討する必要があります。本市においては、特に、計画的なマネジメントが必要となる下表の категорияについて、個別施設計画を策定するものとします。

【図表 77 個別計画を策定する施設】

カテゴリー	計画名	策定（改訂）時期
消防組合	富士山南東消防組合公共施設等統合総合管理計画	2020年6月改訂
幼稚園・保育園	裾野市幼児施設整備基本構想	2022年3月改訂予定
小学校・中学校	裾野市学校教育施設再編基本計画	2022年策定予定
市営住宅	裾野市公営住宅等長寿命化計画	2022年3月改訂予定
運動公園・グラウンド	裾野市スポーツ・レクリエーション系施設再編計画	今後検討
美化センター	裾野市焼却施設整備計画	検討中
橋梁	裾野市橋梁個別施設計画	毎年改訂
上水道	裾野市新水道ビジョン	2017年3月改訂
下水道	下水道アクションプラン	2016年3月改訂

## 5 計画の進行管理

本計画の進行管理にあたっては、類型別方針で掲げた実施内容を、スケジュールに基づき着実に進めるため、毎年、施設所管課に進捗報告を求め検証し、その内容を公表するなどPDCAサイクルを回し、本計画のスパイラルアップ(※19)を図ります。

併せて、施設所管課による個別施設計画の策定、個別事業計画の立案等を検討していきます。

道路、橋梁、上水道、下水道のインフラ資産については、個別の長寿命化計画や保全計画等に示される工程の進捗状況をチェックするとともに、必要に応じて計画の見直しを図ります。

※19 スパイラルアップ：PDCAサイクル「P(Plan：計画)」「D(Do：実施)」「C(Check：評価)」「A(Act：処置)」において、最後のA(Act：処置)での改善内容をP(Plan：計画)に反映させることによって、管理マネジメントを継続的に向上させること。

【図表 78 進捗管理シート(案)】

〇〇年度 裾野市公共施設等総合管理計画 施設類型別方針 進捗管理シート(案)	
取組みの名称	〇〇系施設
関係課名	〇〇課
1. 施設の現状(裾野市公共施設等総合管理計画抜粋)	
2. 施設の課題(裾野市公共施設等総合管理計画抜粋)	
3. 施設の方針(裾野市公共施設等総合管理計画抜粋)	
4. 年次別計画及び実施内容	
年度	計画内容または実施内容
2021	
2022	
2023	
2024	
2025	
5. 〇〇年度の取組内容	
6. 今後の方針等	

## 1 公共建築物一覧

2020年3月末現在、裾野市が保有する公共建築物は91施設、延床面積の合計は151,704.97㎡です

施設類型	施設名	所在地	床面積 (㎡)	代表 建築 年	経 過 年	地区	借地	用途地域	備考	
①行政系施設	行政	裾野市役所	佐野 1059	6,750.82	1976	44	西		近商	
		水道庁舎	深良 215-22	328.46	1991	30	深良	一部借地	調整区域	
		深良支所	深良 657	78.63	1979	41	深良		調整区域	
		富岡支所	御宿 680-1	23.19	1978	42	富岡		調整区域	
		須山支所	須山 1593-12	23.04	1980	40	須山		調整区域	
		裾野駅西土地地区画整理事務所	佐野 1068-2	444.87	1975	46	西		近商	
	消防庁舎	富士山南東消防組合 裾野消防署	石脇 515	3,754.75	2002	19	西	一部借地	調整区域	
		富士山南東消防組合 伊豆島田分署	伊豆島田 343-1	955.63	2020	1	西		調整区域	2020 新設
		富士山南東消防組合 須山分遣所	須山 1545-8	414.49	2009	12	須山		調整区域	
	消防団詰所	消防団 東分団茶畑詰所	茶畑 593-11	133.66	2008	12	東	一部借地	1住	
		消防団 東分団平松詰所	平松 531-2	129.78	2009	11	東	一部借地	2住	
		消防団 西分団詰所	佐野 1438-4	133.70	1983	37	西	全部借地	2中高	
		消防団 西分団小南班詰所	伊豆島田 839-2	74.88	1995	25	西		2低	
		消防団 深良分団詰所	深良 659-3	124.32	1995	25	深良		調整区域	
		消防団 富岡分団詰所	御宿 614-1	131.04	2010	10	富岡	全部借地	調整区域	
		消防団 富岡分団今里班詰所	今里 806	59.62	1986	34	富岡		調整区域	
		消防団 富岡分団下和田班詰所	下和田 1035-3	71.20	1994	26	富岡		調整区域	
		消防団 須山分団詰所	須山 572-8	118.82	1994	26	須山		調整区域	
	施設 ②保健・福祉	福祉保健会館	石脇 524-1	4,356.52	1994	26	西	一部借地	調整区域	
ヘルシーパーク裾野		須山 3408	2,886.92	2002	18	須山	一部借地	調整区域		
福祉センター石脇		石脇 208-1	717.30	2011	9	西		1中高		
シルバーワークプラザ		茶畑 301-2	465.17	2001	19	東		1中高		
③市民文化系施設	市民文化センター	石脇 586	8,749.36	1991	29	西	一部借地	調整区域		
	深良地区コミュニティセンター	深良 657	513.04	1979	41	深良		調整区域		
	富岡地区コミュニティセンター	御宿 680-1	549.21	1978	42	富岡		調整区域		
	須山地区コミュニティセンター	須山 1593-12	415.96	1980	40	須山		調整区域		
	東地区コミュニティセンター	茶畑 399	442.00	2002	18	東		1中高		
	東西公民館	平松 495	588.38	1993	27	東		近商		
施設 ④社会教育系	生涯学習センター	深良 435	2,351.16	2007	13	深良	一部借地	調整区域		
	鈴木図書館	平松 495	3,002.18	1993	27	東		近商		
	富士山資料館	須山 2255-39	1,041.29	1978	42	須山		調整区域		
	深良地区郷土資料館	深良 657	109.99	1984	36	深良		調整区域		
⑤スポーツ・レクリエーション系施設	市民体育館	稲荷 24	4,424.83	1978	42	東		1住		
	運動公園総合体育施設	今里 1616-1	6,470.70	1992	28	富岡	一部借地	調整区域		
	総合グラウンド	御宿 894-1	1,175.44	1980	41	富岡	一部借地	調整区域		
	深良グラウンド	深良 337-1	27.75	1990	31	深良	全部借地	調整区域		
	須山グラウンド2(富士山資料館東)	須山 2255-3103の内	25.20	1976	44	須山	全部借地	調整区域		
	須山テニス・フットサル場	須山 1220-16	27.00	1986	34	須山		調整区域		
⑤子育て支援施設	児童館	南児童館	伊豆島田 806-14	284.80	1992	28	西		1住	
		北児童館	御宿 1619-1	254.34	2007	13	富岡		調整区域	
		富岡第一小学校放課後児童室	御宿 600	65.00	2007	13	富岡		調整区域	
		南小学校放課後児童室	伊豆島田 806-5	65.00	2008	12	西		1中高	
	保育園	東保育園	茶畑 504-1	813.00	1982	38	東	全部借地	1中高	
		西保育園	佐野 1154	699.57	1981	39	西	一部借地	1中高	
		深良保育園	深良 1918-1	621.00	1984	36	深良	一部借地	調整区域	
		富岡保育園	上ヶ田 174-3	864.47	1973	47	富岡	一部借地	調整区域	

施設類型	施設名	所在地	床面積 (㎡)	代表 建築 年	経 過 年	地区	借地	用途地域	備考	
	幼稚園	いずみ幼稚園	稲荷 123-1	937.00	1961	59	東	一部借地	1 中高	
		西幼稚園	佐野 1470	749.00	1974	46	西		1 中高	
		深良幼稚園	深良 696-1	524.00	1976	44	深良	一部借地	調整区域	
		富岡第一幼稚園	御宿 680-14	722.00	1979	41	富岡	一部借地	調整区域	
		富岡第二幼稚園	下和田 890	434.00	1981	39	富岡	一部借地	調整区域	
		須山幼稚園	須山 158-1	411.00	1987	33	須山	一部借地	調整区域	
⑦ 学校教育系施設	小学校	東小学校	茶畑 399	8,192.00	1968	52	東	一部借地	1 中高	自校式
		西小学校	佐野 1143	7,046.00	1968	52	西	一部借地	1 中高	自校式
		深良小学校	深良 655	5,122.00	1971	49	深良		調整区域	自校式
		富岡第一小学校	御宿 600	6,894.17	1969	51	富岡	一部借地	調整区域	自校式
		富岡第二小学校	下和田 890	2,842.00	1979	41	富岡		調整区域	センター方式
		須山小学校	須山 165	3,358.00	1965	55	須山		調整区域	自校式
		向田小学校	茶畑 1133	5,660.00	1988	32	東		調整区域	自校式
		千福が丘小学校	千福が丘 12-1	4,306.00	1989	31	富岡		2 中高	自校式
		南小学校	伊豆島田 806-5	5,382.00	2005	15	西		1 中高	センター方式
	中学校	東中学校	公文名 685-1	7,368.00	1975	45	東		調整区域	センター方式
		西中学校	佐野 450	6,516.00	1971	49	西		1 中高	センター方式
		深良中学校	深良 3806	4,871.00	1981	40	深良		調整区域	センター方式
		富岡中学校	御宿 579	7,358.00	1955	65	富岡		調整区域	センター方式
		須山中学校	須山 1502-1	2,917.48	1984	36	須山		調整区域	センター方式
	学校給食センター	深良 2363	1,186.68	1993	27	深良		調整区域		
⑧ 供給処理施設	美化センター	大畑 215-2	1,778.92	1988	33	西		調整区域		
	最終処分場	須山 2800	1,068.50	1987	33	須山	全部借地	調整区域		
	中島苑〔し尿処理施設〕	深良 963	2,086.69	1989	31	深良		調整区域		
	裾野長泉斎苑〔新斎場〕	今里 343-1	1,594.00	2021	0	富岡		調整区域	2021 建替	
⑨ 公営住宅	新稲荷団地	稲荷 116-1	899.78	1996	24	東	全部借地	1 中高		
	上原団地	深良 1665	1,824.00	1972	48	深良	全部借地	調整区域		
	舞台団地	深良 220	2,300.00	1969	51	深良	一部借地	調整区域		
⑩ 公園	十里木高原	須山 2311-319 の一部	25.41	1991	29	須山	全部借地	調整区域	借地代無償	
	須山浅間神社駐車場	須山 484-1 外	49.68	2014	6	須山		調整区域		
	偕楽園	茶畑 1079 外	10.78	1999	21	東	一部借地	調整区域		
	景ヶ島溪谷	葛山 2-7 外	14.80	2017	3	富岡	一部借地	調整区域		
	小柄沢緑地	佐野 804-3 外	19.40	1993	28	西		近商		
	千福が丘中央公園	千福が丘 3-1-3 外	17.39	1993	28	富岡		1 中高		
	せせらぎ児童公園	石脇 568 外	9.95	1993	28	西		調整区域		
	今里児童公園	今里 156-5 外	11.04	1993	28	富岡		調整区域		
	呼子公園	呼子 1-1-28 外	12.10	1997	24	富岡		調整区域		
	葛山上城公園	葛山 196-1 外	8.00	2011	10	富岡		調整区域		
	中央公園	千福 7-1 外	80.08	1973	47	富岡	一部借地	工業		
⑪ その他	駿東地区教育会館	大畑 133-2	561.90	1971	49	西		調整区域		
	市営墓地	深良 4066	49.06	2014	6	深良		調整区域		
	裾野駅東口駐輪場	平松 243-2	71.30	1975	46	東	全部借地	1 住		
	裾野駅西口公衆トイレ	平松 390	17.61	2016	4	東		2 住		
	裾野駅東口公衆トイレ	平松 375	8.00	2000	20	東		1 住		
	裾野駅西土地区画整理事業仮設住宅	佐野 1533-1	632.77	2007	13	西		2 住		
	合計 91 施設		151,704.97							

<備考>

・施設類型の分類(①～⑪)は「公共施設等更新費用試算ソフト」(総務省)の仕様による。ただし、斎場は「⑩その他」ではなく「⑧供給処理施設」に分類した。

・「下和田区・呼子区地区体育館」は利用実態(富岡第二小学校の体育館として利用)に併せて「富岡第二小学校」に含めた。

・「須山グラウンド1」は利用実態(須山中学校のグラウンドとして利用)に併せて「須山中学校」に含めた。

- ・「富岡地区児童屋内体育施設」は利用実態（富岡中学校の格技場として利用、ただし耐震性に劣るため現在利用停止中）に併せて「富岡中学校」に含めた。
- ・複合施設（同一の建物を複数の用途で利用している施設）は、施設名ごとに分類した。
  - 建物名：深良地区コミュニティセンター ⇒深良支所+深良地区コミュニティセンター
  - 建物名：富岡地区コミュニティセンター ⇒深良支所+深良地区コミュニティセンター
  - 建物名：鈴木図書館 ⇒鈴木図書館+東西公民館、
  - 建物名：東小学校体育館 ⇒東小学校+東地区コミュニティセンター
- ・一部事務組合及び広域連合は、試算を行う地方公共団体の負担金の割合で施設全体の更新費用を按分した額を各市町分とすることを原則としているため、裾野長泉斎苑〔新斎場〕は、床面積（2,873.62㎡）を負担金割合（人口割 55.47%）で面積按分した。ただし、中島苑〔し尿処理施設〕は長泉町にも同規模の施設があるため、市内施設（1施設）のみを床面積 100%参入した。また、富士山南東消防組合は2市1町それぞれに施設があるため、市内施設（3施設）のみを床面積 100%参入した。
- ・防衛補助金を受けて建設した地区公民館（「裾野市学習、集会等供用施設の設置及び管理に関する条例」における、地区集会所・研修センター・コミュニティセンター等 39 施設のうち、維持修繕を含めて地元管理とする協定が締結されている 34 施設）は含めていない。
- ・旧植松家住宅（文化財）、旧近藤吾郎邸、各公園の四阿（あずまや）は含めていない。
- ・代表建築年は、複数の棟のうち最も古いものを記載した。

## 2 借地一覧

2021年4月1日現在、裾野市が借用している土地は、56施設、借地面積の合計は約39万6千㎡、年間借地料は約1億6千万円です。

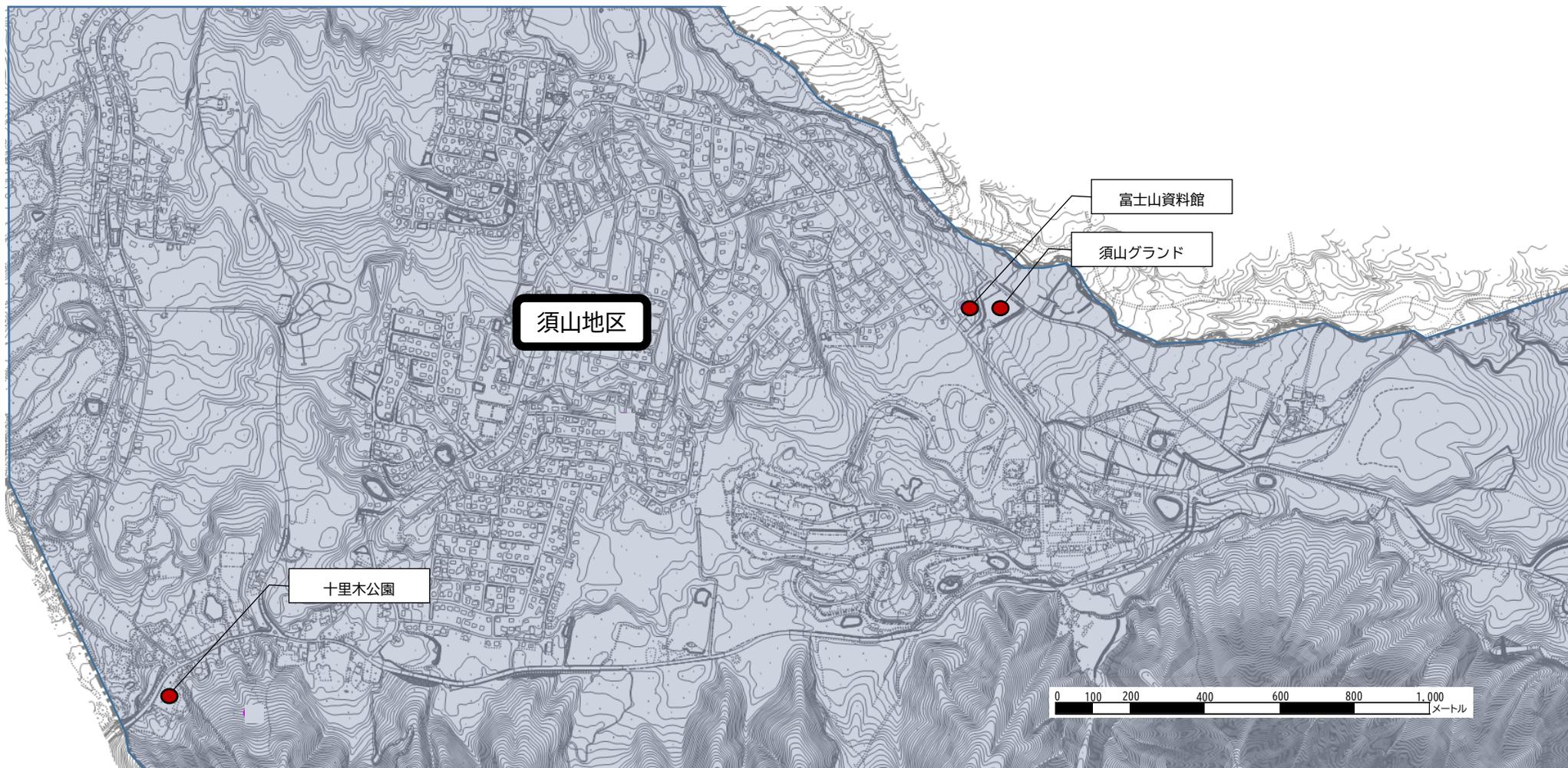
施設類型	施設名	所管課	借地面積 (㎡)	当初契約 年	契約年 数	年間借地料 (円)	備考
①行政系施設	富士山南東消防組合 裾野消防署	危機管理課	1,828.51	2000	20	2,319,234	
	東地区コミュニティセンター（駐車場）	鈴木図書館	991.68	2004	16	1,597,596	
	水道庁舎（駐車場）	上下水道経営課	891.00	2007	14	801,900	
	消防団 西分団詰所	危機管理課	344.85	1983	37	716,598	
	消防団 富岡分団詰所	危機管理課	556.08	1979	41	593,337	
	消防団 東分団茶畑詰所（駐車場）	危機管理課	232.00	2008	12	378,392	
	消防団 東分団平松詰所（駐車場）	危機管理課	62.50	2011	10	297,000	
②保健・福祉施設	ヘルシーパーク裾野	健康推進課	19,900.00	1987	33	3,303,408	補償料
	福祉保健会館	健康推進課	5,771.37	1993	28	7,352,725	
③市民文化系施設	市民文化センター	生涯学習課	15,823.19	1988	32	20,142,921	
④社会教育系施設	生涯学習センター	生涯学習課	1,246.28	1970	50	1,586,515	旧消防庁舎
	柏木屋敷跡地	生涯学習課	8,746.57	1986	35	1,450,000	
	岩波風穴	生涯学習課	69.00	2009	20	100,000	補償料
⑤スポーツ・レクリエーション系 施設	須山グラウンド	生涯学習課	9,834.00	1977	44	851,906	
	深良グラウンド	生涯学習課	10,515.16	1990	31	7,749,673	
	総合グラウンド	生涯学習課	22,138.00	1970	51	16,315,706	
	運動公園総合体育施設	生涯学習課	136,663.00	1993	28	22,683,766	補償料
⑥子育て支援施設	西保育園（駐車場）	こども未来課	759.85	1992	28	1,142,055	
	東保育園	こども未来課	3,448.13	1982	39	6,127,918	
	深良保育園（駐車場）	こども未来課	537.80	1984	36	529,196	
	富岡保育園（駐車場）	こども未来課	532.78	2003	18	452,330	
	いずみ幼稚園	こども未来課	1,921.26			2,843,306	
	深良幼稚園	こども未来課	646.56			179,613	
	富岡第一幼稚園（駐車場）	こども未来課	575.00			884,230	
	須山幼稚園（駐車場）	こども未来課	991.00			402,346	
⑦学校教育系施設	東小学校	教育総務課	2,438.44	1968	51	3,925,888	
	西小学校（駐車場）	教育総務課	908.69	2004	16	1,373,939	
	富岡第一小学校（駐車場）	教育総務課	596.00	2009	11	581,100	
	西中学校（第二グラウンド）	教育総務課	1,768.00	1988	33	2,250,664	
	学校給食センター	教育総務課	4,333.68	1992	28	5,516,774	
⑧供給処理施設	最終処分場	生活環境課	47,824.00	1985	35	14,921,088	
⑨公営住宅	上原団地	まちづくり課	7,342.17	1970	51	8,215,888	
	舞台団地	まちづくり課	3,501.52	1969	52	4,504,401	
	新稲荷団地	まちづくり課	1,380.39	1993	28	1,935,306	
⑩公園	景ヶ島溪谷（駐車場）	産業振興課	1,167.00			406,740	
	屏風岩	産業振興課	一部			150,000	
	中央公園（駐車場）	産業振興課	1,196.00			717,600	
	偕楽園	産業振興課	2,167.00			1,029,325	
	梅の里	農林振興課	76,032.00			12,616,920	一部補償料
⑪その他	裾野駅東口駐輪場・トイレ	危機管理課	216.00			335,100	
	裾野駅西口駐輪場	危機管理課	118.00			199,100	
	岩波駅第一駐輪場	危機管理課	250.00			292,400	
	岩波駅第二駐輪場	危機管理課	212.23			545,432	
	小柄沢取水口	農林振興課	1.90	2009	11	579	
	岩波駅構内 45K371M 付近（上水道埋設管）	上下水道経営課	11.00			4,300	
	岩波～裾野間 49K770M 付近（上水道埋設管）	上下水道経営課	30.00			10,600	
	岩波～裾野間 48K672M 付近（上水道埋設管）	上下水道経営課	17.00			10,800	
	岩波～裾野間 48K448M 付近（上水道埋設管）	上下水道経営課	58.00			25,000	
	裾野～下土狩間 51K495M 付近（上水道埋設管）	上下水道経営課	5.00			3,700	
	裾野～下土狩間 52K835M 付近（上水道管理設・添加）	上下水道経営課	3.00			6,200	

施設類型	施設名	所管課	借地面積 (㎡)	当初契約 年	契約年 数	年間借地料 (円)	備考
	富士岡～岩波間 45K115M 付近（上水道管添加）	上下水道経営課	2 箇所			3,300	
	市ノ瀬 42 号～55 号（共架施設）15 基	上下水道経営課	0.00			19,800	
	流量計制御盤設置用地	上下水道経営課	0.70	2008	13	2,000	
	マンホールポンプ制御盤設置用地	上下水道経営課	0.50	2008	13	2,000	
	流量計制御盤設置用地	上下水道経営課	7.00	2011	9	14,000	
	マンホールポンプ制御盤設置用地	上下水道経営課	0.70	2008	13	2,000	
	合計		396,611.49			160,273,615	

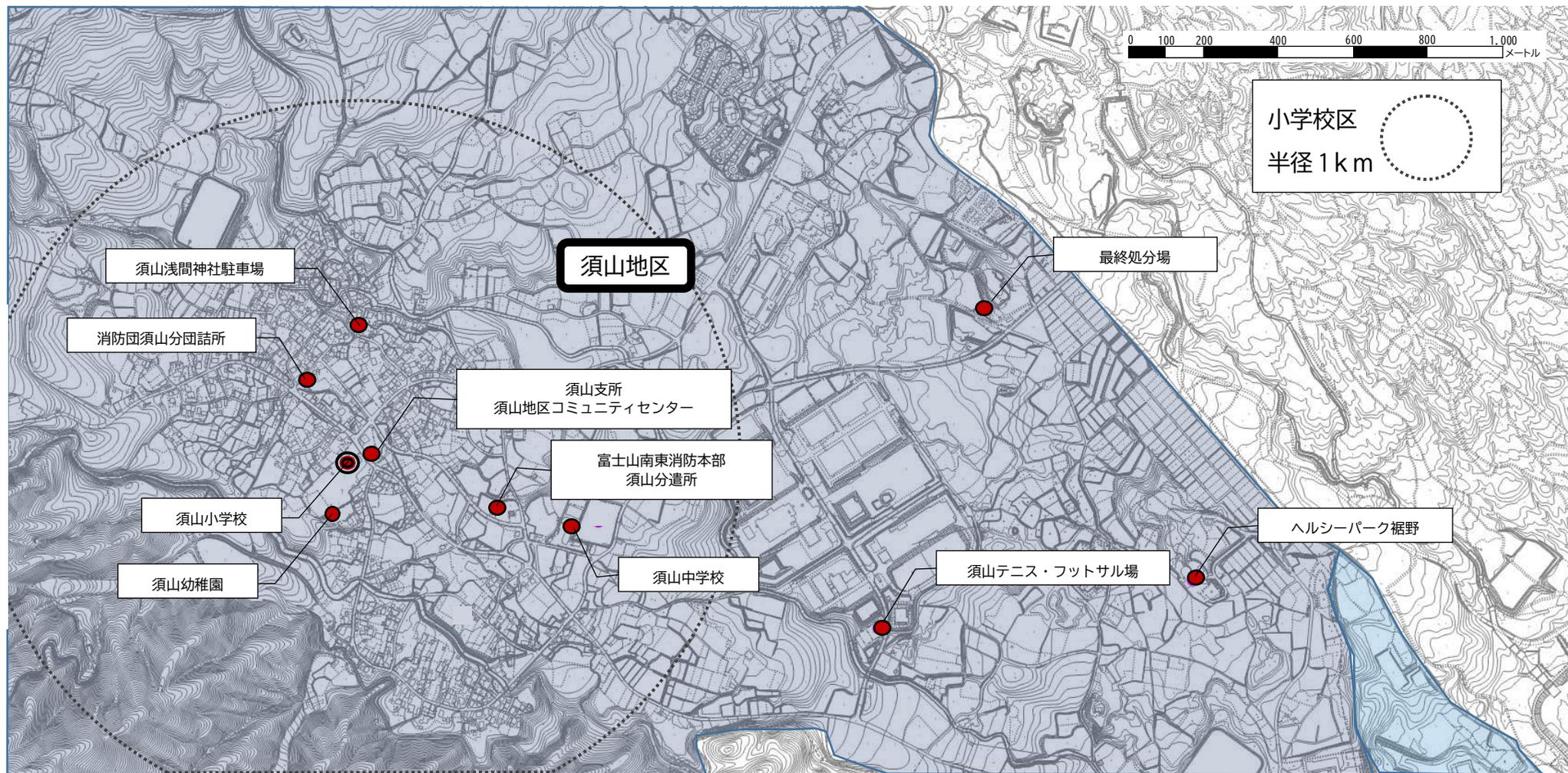
備考

- ・ 公共施設等が設置されていない敷地もあるため、公共建築物一覧にはない施設がある。
- ・ 複数の筆があり当初契約年が複数にわたる場合、最も古い年数を記載していた。

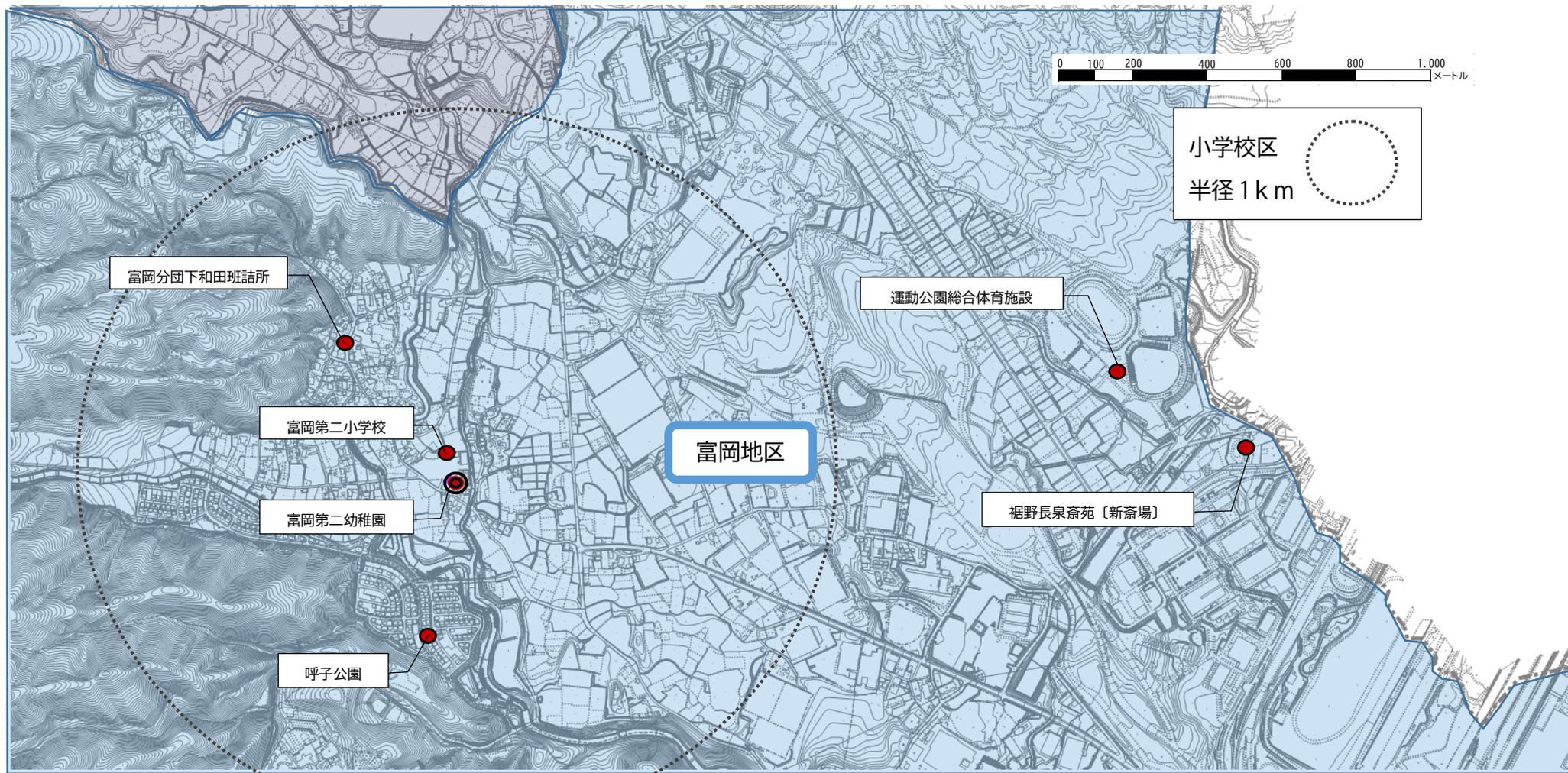
## 公共建築物マップ（1：須山地区別荘地）



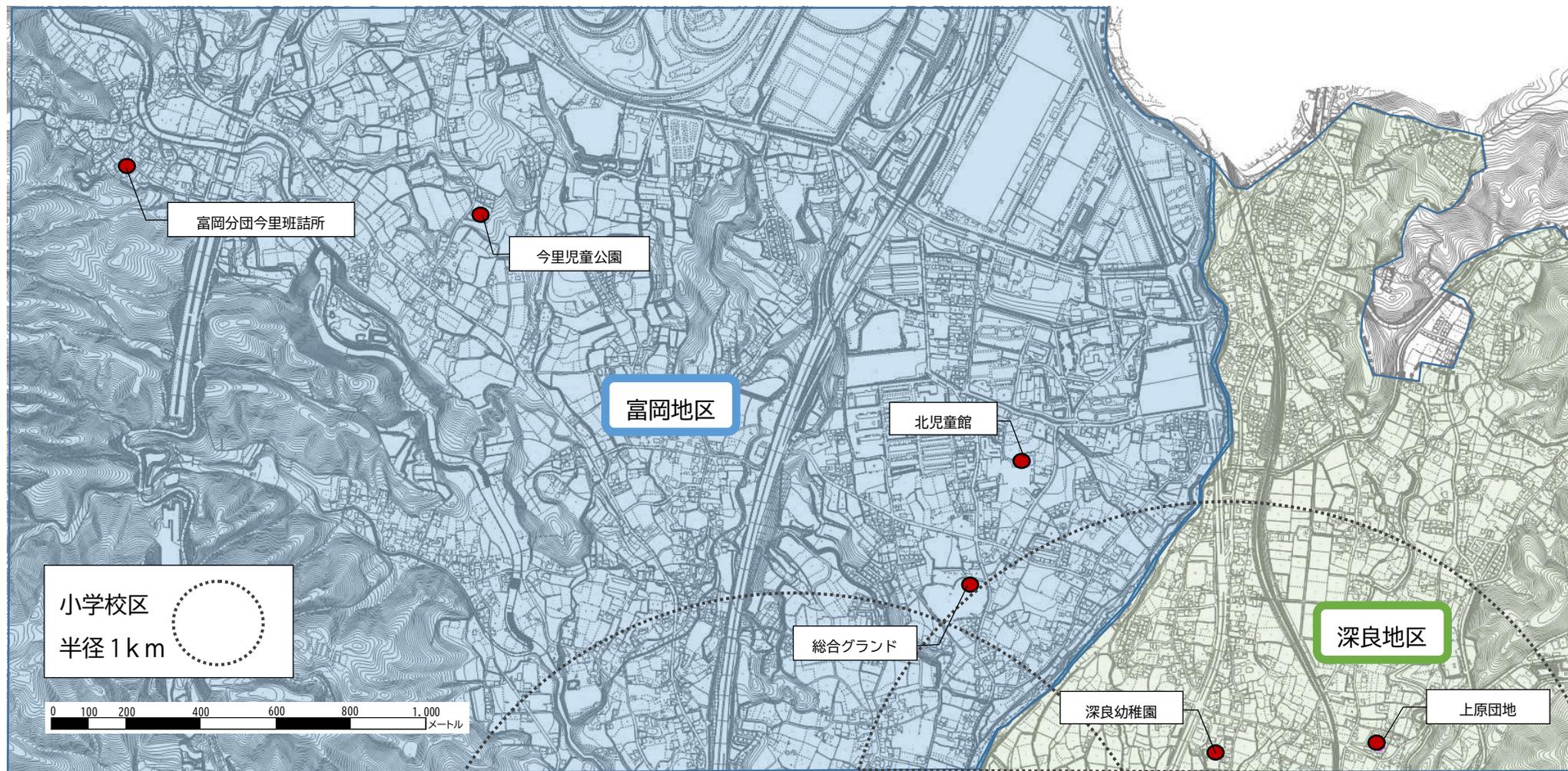
## 公共建築物マップ（2：須山地区）



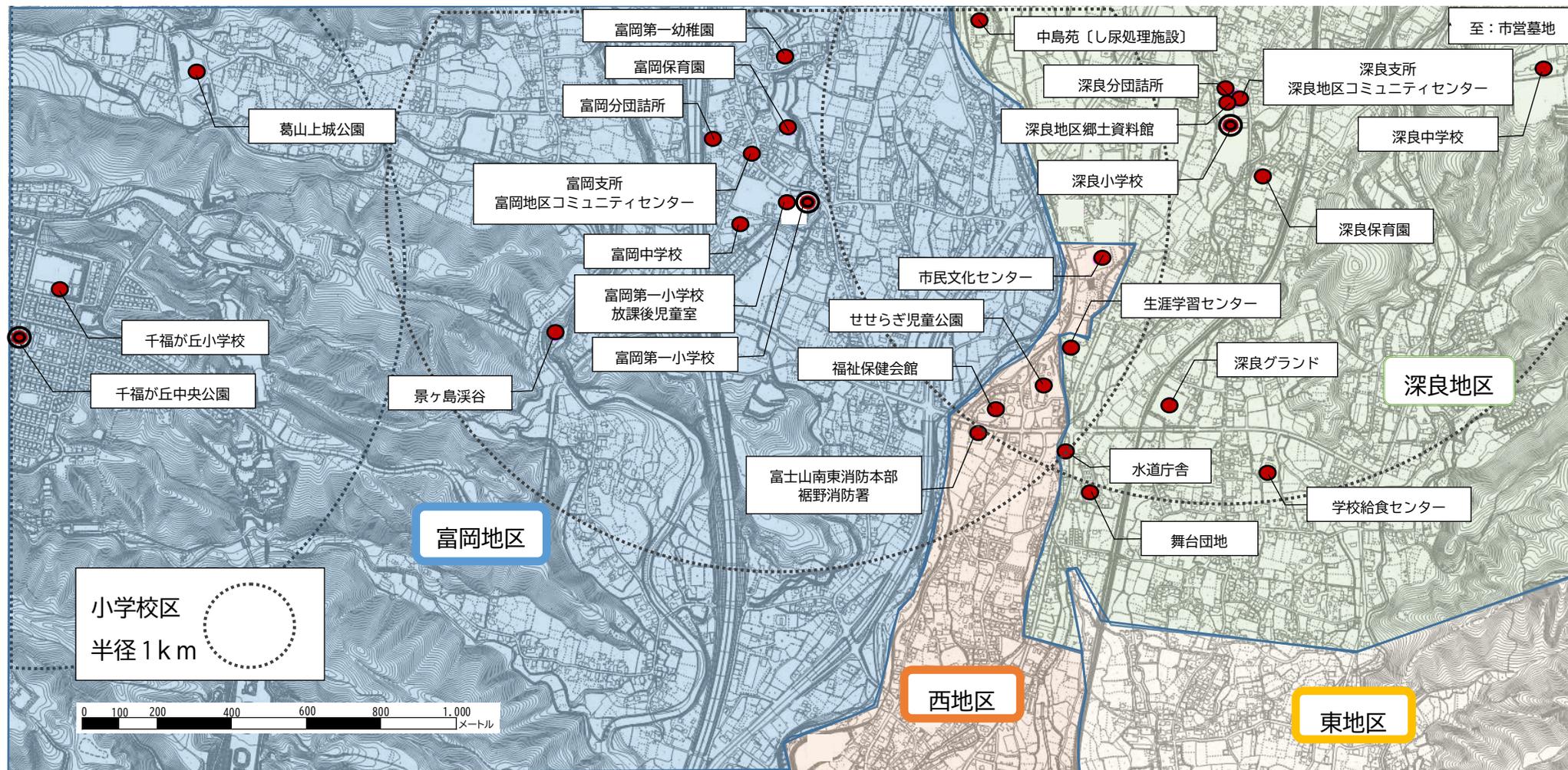
# 公共建築物マップ（3：富岡地区北部）



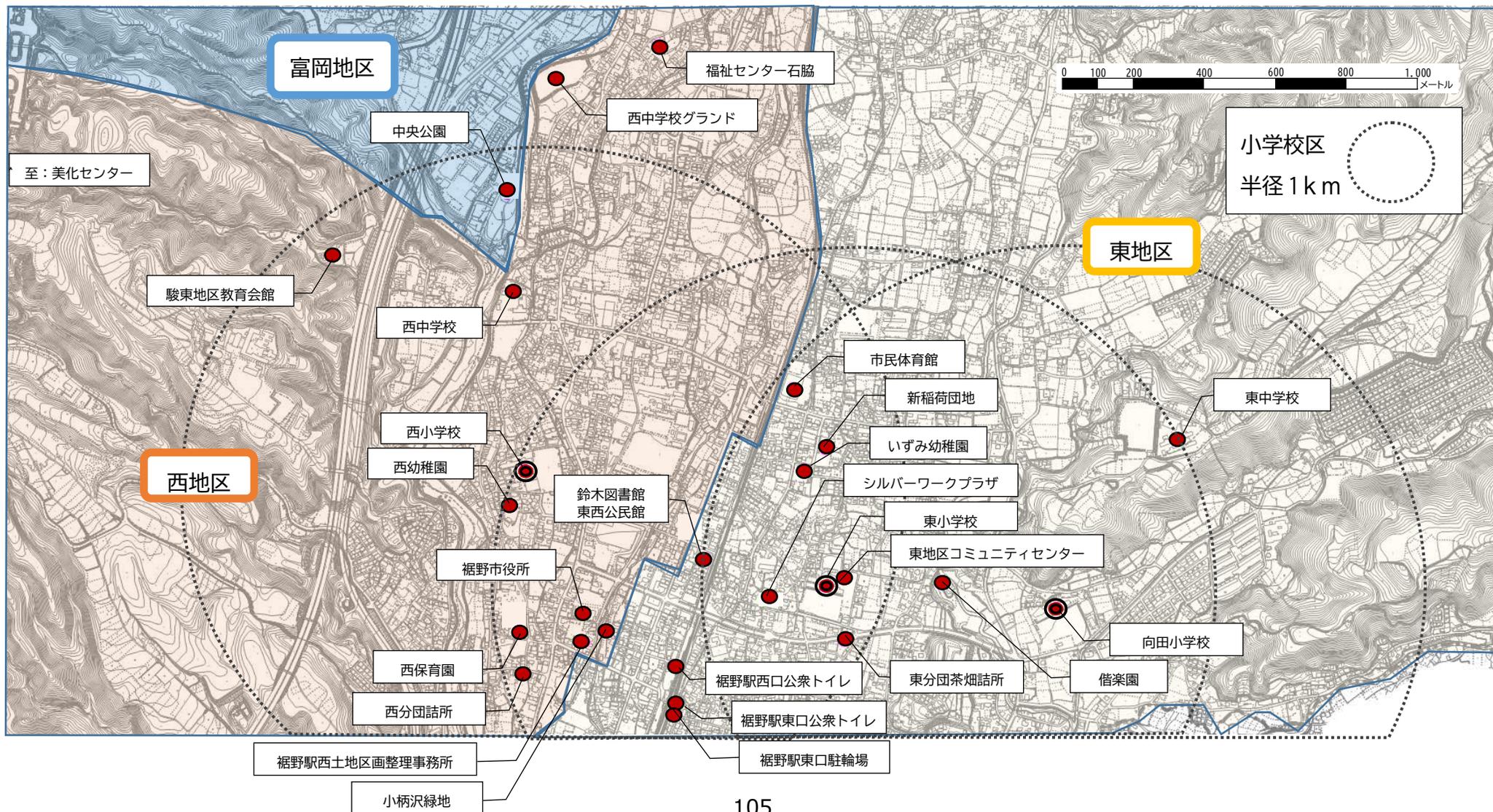
## 公共建築物マップ（４：富岡地区中部・深良地区北部）



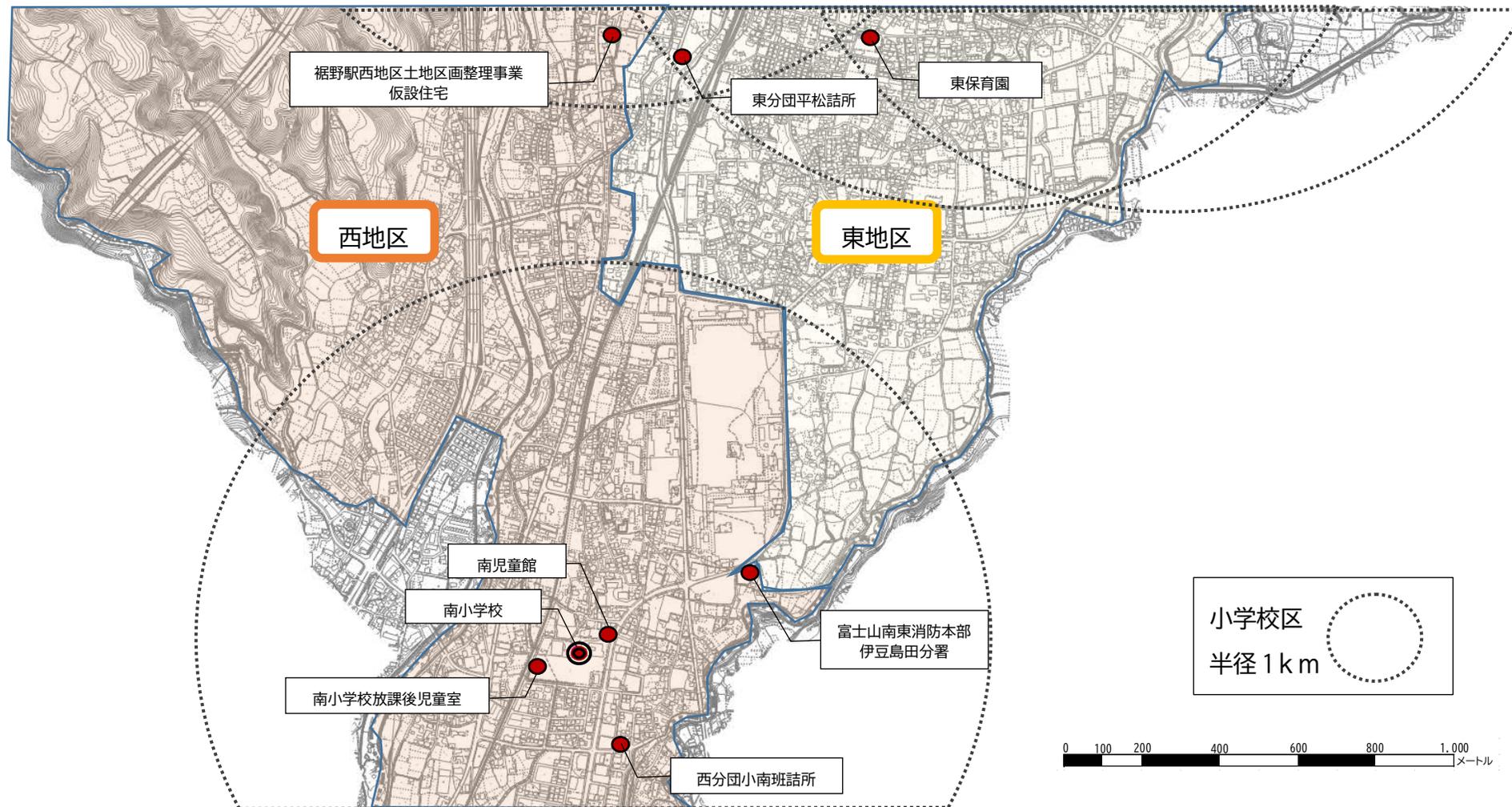
# 公共建築物マップ（5：富岡地区南部、深良地区南部）



# 公共建築物マップ（6：西地区、東地区）



# 公共建築物マップ（7：西地区南部、東地区南部）



# 裾野市公共施設等総合管理計画

～将来にわたって市民が安全に利用できる公共施設等を目指して～

計画期間 2016～2045 年度（30 年間）

第 2 版

（2021～2025 年度）

## 【改訂履歴】

2016 年 8 月（当初）

2022 年 3 月（第 2 版）

編集・発行 裾野市企画部行政改革課

〒410-1192 静岡県裾野市佐野 1059 番地

TEL <055> 995-1805 / FAX <055> 995-1861

E-mail [gyoukaku@city.susono.shizuoka.jp](mailto:gyoukaku@city.susono.shizuoka.jp)

<http://www.city.susono.shizuoka.jp>